

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2017
11

ISSN 1340-8917



教育と地方創生

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／成長、信頼・安心、笑顔の香川を目指して

浜田恵造（香川県知事）

特集

教育と地方創生

- | | | | |
|----|--------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 2 | 基調論文 | 地方創生における教育の役割と可能性 | 高見 茂（ <small>（元）学習院大学教授</small> ） |
| 6 | 北海道東川町 | 全国初の公立日本語学校の設立と「世界に開かれたまち」づくりの推進 | 増田善之 |
| 8 | 秋田県大館市 | 小学校と住民が一体となったサンフラワープロジェクト | 藤嶋俊英 |
| 10 | 茨城県笠間市 | 陶芸文化の伝承と時代への適応 | 村上俊和 |
| 12 | 島根県 | 全国から島根の学校に「しまね留学」 | 宇野由里絵 |
| 14 | 熊本県人吉市 | 工業高校で文化財建造物を守る技術者を養成 | 西 智博・松葉英星 |
| 16 | 副基調論文 | 高校存続と地域教育の方向性 | 斉藤俊幸（ <small>（元）専門職大教授</small> ） |

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|-----------|--------------------------------|-------|
| ●青森県五所川原市 | 高校では全国初、農業生産の国際認証を取得 | 三上浩樹 |
| ●秋田県にかほ市 | 「つなぐ・つながる・ひろがる」防災教育 | 三浦 玲 |
| ●茨城県桜川市 | 高校生が育てたコメから酒造り | 西岡勇一郎 |
| ●山梨県北杜市 | 学校と地域が連携した「もり上げ隊」で地域活性化 | 本荘 有 |
| ●兵庫県朝来市 | 子どもから大人まで タテ・ヨコ・ナナメのつながりが学びを育む | 馬袋真紀 |
| ●山口県周防大島町 | 大島商船高専の技術と教育を生かして起業家養成 | 岡野内 悟 |
| ●高知県香美市 | 県立高校から発信する地域と協働した人づくり | 濱田久美子 |

レギュラーレポート

- | | | |
|----|--|------------|
| 20 | 移住・定住・交流推進支援事業 山梨県韮崎市
田舎体験シェアハウス「蛍雪寮」 | 佐藤道平 |
| 22 | 地方創生実践塾 北海道ニセコ町
環境モデル都市ニセコが目指す
「世界標準の環境創造とビジネスの両立」 | 本間泰則 |
| 24 | 国内調査報告 千葉県山武市、徳島県鳴門市
エコミックガーデニングがまちづくりに与える影響 | |
| 26 | 平成29年度土日集中セミナー
人にやさしいオープンデータは住民と行政を変える | |
| 27 | 広報室だより
「良い動画の作り方」を学ぶ | |
| 28 | まちづくりコラボ（株）ANA総合研究所
地域とともに、地域の未来を創りたい | 星 幸男 |
| 30 | 地方創生ヘーウッドスタート宣言 富山県氷見市
地方創生の小さなエンジン | 伊東 翼 |
| 31 | 首長の思い
モータースポーツ都市宣言のまち | 末松則子（鈴鹿市長） |
| 表3 | センター通信 | |
| 32 | グラビア
手前みそですが…【神奈川県三浦市】 | |



田沢湖畔に立つ「たつこ像」

問い合わせ先〓仙北市観光課
（写真提供〓仙北市観光課）
0187・43・3352

この秋は、小さなお子様からお年寄りまで楽しめる田沢湖に出かけてみませんか？

田沢湖畔から車で約20分のところには、東北の耶馬溪と称される「抱返り深谷」、そして春のシダレザクラで知られる「角館武家屋敷通り」があり、いずれも紅葉の名所として毎年多くの観光客で賑わいます。

体を動かした後は、お腹を満たしてくれるグルメやスイーツ、地ビールもあります。周辺には温泉施設も多く、景色を眺めながらの露天風呂は温泉ファンのみならず、訪れる多くの人たちを魅了し、疲れた体を癒してくれます。

田沢湖畔から車で約20分のところには、東北の耶馬溪と称される「抱返り深谷」、そして春のシダレザクラで知られる「角館武家屋敷通り」があり、いずれも紅葉の名所として毎年多くの観光客で賑わいます。

表紙
神秘の湖・田沢湖

（秋田県仙北市）

周囲約20㍓、水深は423・4㍓と日本一の深さを誇る田沢湖は、辰子姫伝説に彩られ「神秘の湖」として知られています。ルリ色の湖面に映える秋の景色は四季の中でもっとも美しく、たつこ像から見える秋田駒ヶ岳とのコラボは絶景です。澄んだ空気の中でのアウトドアスポーツはもちろんです。気軽に登山ができる秋田駒ヶ岳も人気の紅葉スポットです。



香川県知事 ● 浜田恵造

成長、信頼・安心、笑顔の香川を目指して

香川県は「世界の宝石」とも称され、多島美を誇る瀬戸内海に臨み、県南部に連なる讃岐山脈から北に開けた讃岐平野にはおむすび型の里山やため池が点在し、独特の景観を生み出しています。気候は、四季を通じて比較的温暖で、降水量は少なく、年間日照時間は全国上位にあります。産業としては、造船や化学、輸送機械をはじめ、製造業が発達しています。農水産業も特色があり、讃岐うどんをはじめ、全国一の生産量を誇るオリーブや、オリーブの実や葉を与えて育てた「オリーブ牛」、県推奨の高品質な果物の「さぬき讃フルーツ」など、「食」にも恵まれています。また、栗林公園、金刀比羅宮などの名所旧跡に加え、直島の地中美術館や豊島美術館、イサム・ノグチ庭園美術館などの優れた美術館も数多くあり、非常に暮らしやすい県です。

現在、我が国は人口の減少局面に入っており、今後、長期的に減少していくことは避けられない状況にあります。香川県でも、少子化に加え、大都市圏への人の流出などにより、人口減少が本格化している中で、県勢を着実に発展させ、確かな未来を実現するためには、香川ならではの地域資源を活かした新しい成長が必要であると考えております。成長によって生まれる働く場は安定した生活につながり、観光や各産業の成長は交流人口と定住人口の増加となつて、新たな発展をもたらすという好循環を生み出します。そうした好循環が安心して信頼できる社会につながるものと考えており、そのような笑顔で暮らせる郷土香川を実現するため、香川県では、新たな香川づくりの指針である「新・せとうち田園都市創造計画」に沿って、「成長する香川」「信頼・安心の香川」「笑顔で暮らせる香川」の3つの基本方針のもと、人口減少

の克服や地域活力の向上につながる効果的な施策に重点を置いて、各種施策を積極的に推進しております。

さて、香川県では、3年に1度、現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」を開催しており、様々な国から、多くの人々が、今まで観光ルートには含まれていなかった地域を訪れるようになりました。地域の文化や歴史、風俗、それらを守り継いできた人々、瀬戸内海をはじめとする景観といった地域資源が、世界的にも注目され、今まさに再評価されています。

こうした地域資源を活かして、香川県の発展と活力ある地域づくりを実現させたいと考えている中、本年8月に香川県で地域づくり団体全国研修交流会を開催する機会をいただきました。地域づくり団体全国研修交流会は、全国から地域づくりに携わる方々が一堂に会し、地元住民と交流し、情報交換を行い、ネットワークを広げる非常に有意義な大会です。県内で10の分科会を開催し、全国から参加された方々と地元住民が議論する中で、地域の課題を解決するヒントをいただきました。また、分科会交流会や全体交流会では、讃岐うどんのみならず、醤油豆や骨付き鳥といった香川ならではのメニューや地酒をご賞味いただくとともに、香川の食文化を紹介し、また、四国八十八箇所霊場を巡礼するお遍路さんを温かく迎えてきた「お接待」の文化に触れていただくなど、香川の魅力を存分にご堪能いただけたのではないかと思います。

今回の大会を通じて、全国から参加された方々と地元住民の協働により、新しいアイデアが得られ、地域づくり活動の機運が高まりました。この盛り上がりを大切に、一層の地域の活性化に向けて全力で取り組んでまいります。

地方創生における教育の役割と可能性

―教育施設の有効利用や人的資源獲得による地域振興―

地域における教育の機能

地域における教育機関には様々な役割があるとされるが、それは概ね①人材の育成②地域で教育を受けることを通じた地域構成員の形成③産業としての地域経済振興、に集約される。①は地域あるいは地域を超えた産業を支える未来の働き手の育成を、また②は地域に位置する教育機関に集う児童・生徒・学生、教職員の定住・定着による人口増と地域活動の担い手の確保を、③は教育自体が経済循環の核として、学生・教職員の消費効果による地域経済の活性化を、それぞれ促進するものと捉えられる。

このうち、近年特に戦略的に重視されている教育の機能は、「産業としての教育」の重要性である。なぜなら、教育はマクロ経済の中で極めて重要な役割を果たしているからである。教育サービスの

生産勘定を国民経済計算の枠組みで算出した場合、全体として雇用者報酬は投入資源の68%程度を占めており、とりわけ就学前教育・初等教育にあつては80%を超えている。このことは、教育という産業が極めて労働集約的な特徴を持ち、サービス生産にあつては人的資源を誘引する潜在力を持つことを示す証左であろう。また国公立の高等教育にあつては、中間投入が35%程度を占め、教育関連産業からの調達に伴う経済効果を直接的・間接的に地域に及ぼすものと思われる。昭和50年代後半から60年代初めにかけて、18歳人口の急増への対処策として地方における高等教育機関の誘致・創設が相次いだ事實は、こうした高等教育機関を核にした地域振興を志向するものであったと指摘できよう。

また学校施設は、そこで学ぶ児童生徒のみならず、住民にとっても最も身近な公共施設の一つである。そのため、安全・安心で、環境にやさしい



京都大学白眉センター特任教授

● 高見 茂

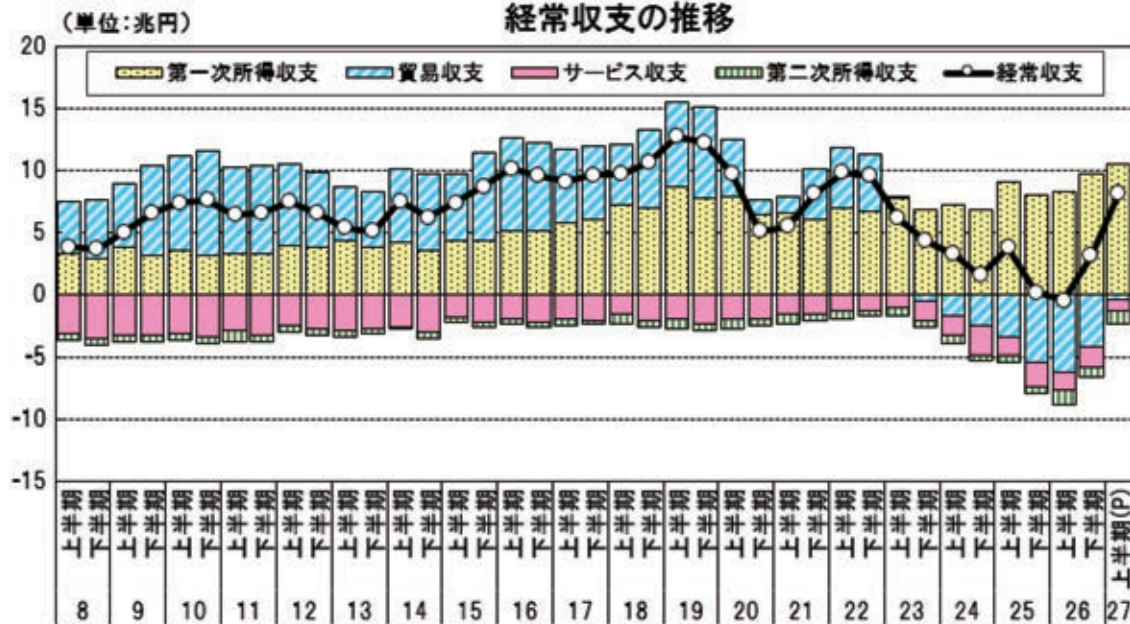
筆者プロフィール

高見 茂氏（たかみ・しげる）

京都大学経済学部卒。京都大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得満期退学後、奈良大学教養部助教授、京都大学教育学部助教授、同大学大学院教育学研究科助教授・教授を経て、国立大学法人京都大学理事補、京都大学大学院教育学研究科長・学部長を歴任。専門は教育政策学。現在、京都大学白眉センター特任教授、学際融合教育研究センター地域連携教育研究推進ユニット事務局長を務める。

主要著書としては、「よくわかる教育原論」（共著）「教育行政スタートアップ ver3.0 教育行政・政策入門」（共編著）、「教育行政提要」（共編著）など。

経常収支の推移



(備考)Pは速報値をあらわす。

【財務省国際局為替市場課】

学校づくりを進め、耐震化、エコ化、ICT(情報通信技術)化といった課題に取り組んで行くことは、児童生徒だけでなく地域や社会全体にとっても重要なことであるといえる。平成21年度補正予算では約4千9百億円が計上され、「経済危機

対策」として「スクール・ニューデール」構想が提唱された。ここでは、「21世紀の学校」にふさわしい教育環境の抜本的充実を図ることを狙いとし、学校耐震化の早期推進、学校への太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT環境の整備等を一体的に推進することとされた。

このことは、学校を核として災害に強い街づくりを推進し、学校からエネルギー・地球温暖化問題やICTに関する新しい知識を地域住民に発信し、住み良い街づくりに努め、住民の定住・定着を促進し地方創生に寄与・貢献する戦略であると指摘できよう。

経済対策としての公共事業は、整備対象のダム・河川の地理的条件、国土軸整備事業としての高速道路、整備新幹線、港湾整備等の計画対象地域に限定され、公共事業対象地域外での経済波及効果はあまり期待できない。しかし、学校、特に義務教育学校にあっては、地方自治体に設置義務があり、地理的条件や計画対象地域に限定されない全国的に均質な公共事業の対象となると思われる。

高度経済成長期に建設された高速道路、橋、水道等と同様、児童・生徒急増期の70年代から80年代にかけて整備された学校教育施設もほぼ耐用年数を迎えている。また、近年の少子化の中で学校の統廃合も進められ、今後校舎の更新需要も発生するものと思われる。さらに、今後の校舎整備に当たっては、超スマート社会の実現を目指

すSociety 5.0に対応可能な施設整備も求められる。次の時代を見据えた教育条件整備は、地域経済の活性化と地方創生の切り札であると言える。

国際収支と教育

近年わが国の国際収支は、2011年の東日本大震災を契機とするエネルギー問題(原発の運転停止)による代替エネルギーの輸入と相まって、「貿易収支」がマイナスに転じた。国際収支の発展段階説によると、日本の国際収支は、第4ステージ(貿易収支黒字、所得収支黒字)から第5ステージ(貿易収支赤字、所得収支黒字)に移行しつつあり、このことは歴史的必然性であるとする向きもある。しかし、わが国のように政府部門に巨額の赤字が存在する場合、「経常収支」の赤字が慢性化し債権取り崩し国になると、財政健全性に対する信任が低下し、国債の暴落、長期債務の金利負担増を招く恐れがある。そのため財政破綻を防ぐためにも「経常収支」の黒字は維持すべきであるとの見解も成り立つ。「経常収支」の歴年の傾向を項目別に見ると、上述のように「貿易収支」は赤字に転落し、また「サービス収支」(サービス貿易)は恒常的に赤字である。ゆえに有効な「経常収支」の赤字化防止策は、「サービス収支」の黒字化であると言える。「サービス収支」の構成項目としては、金融、保険、運輸、知的財産権、ソフト開発、観光、留学等が指摘できる。近年政府は、外国人観光客の誘致(インバウンド)に力を入れているが、このことは観光を梃子にし

た「サービス収支」の改善策の一環として捉えられる。

教育は商業主義とは相容れないものと捉える向きはあるものの、教育も「サービス収支」の改善手段として捉えられ始めた。なぜなら、近年教育サービスを提供する主体もそれを受ける主体も、一国の中に留まらず、国境を越えて教育サービスを提供・受給する傾向が顕著に見られるようになってきたからである。ゆえに、社会全体が知識集約型産業に移行し、高等教育の重要性がこれまで以上に高まる中で、それを戦略的に輸出産業として捉える国々が現れたことは必然であろう。留学生を受け入れ、授業料収入をサービス貿易の柱に据えている国として、アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスを挙げることができる。⁽¹⁾ 米国にあつては、高等教育輸出はテレコミュニケーション&情報通信輸出に匹敵する大きなサービス輸出額を記録している。⁽²⁾ またオーストラリアにあつては、サービス貿易収入の増大と大学の教育研究費の充実を同時に図るため、留学生の積極的な誘致に努め、留学支援のための情報提供を活発に行っている。

また近年、マレーシア等で見られる国境を超えた中継貿易形態の高等教育の輸出も注目される。これらは、欧米の名門大学が現地分校を設置し、近隣諸国から分校に入学者を受け入れ、学部課程を終えた後、優秀者を本国の大学院に送り込む仕組みとなっている。⁽³⁾ わが国においても、2008年に「留学生30万人計画」を策定し、2020年を目途に留学生30万人の受け入れ達成を目指している。

こうした高等教育輸出は、「サービス収支」の改善を通じて経常収支の改善に寄与するという新たな効果と共に、留学生受け入れ地域にあつては人口増に伴う消費効果の拡大効果を見込めるものである。さらには若年者人口減の中、留学生は地域産業の担い手・労働力としても大いに期待できる。昭和50年代後半から60年代初めにかけて行われた高等教育の拡張も高等教育輸出戦略も、若年者の地域定着による地域経済の活性化を志向するものであり、地方創生戦略であることには何ら違いはない。しかし、前者は主として増加する国内18歳人口の地域誘致合戦であつたが、後者は途上国を中心にその成長の果実を地域に取り込む国際戦略である点で大きな違いがある。

同様の国際戦略は、高等教育分野に限らない。児童・生徒数の減少で廃校になった義務教育施設を活用した新たな地方創生策が講じられている。たとえば東京都奥多摩町は、閉校した町立中学校の校舎を、アジア諸国からの理系留学生らを対象とした民間の日本語学校（人材派遣会社ジェリーフィッシュ）に貸し出し、過疎化の進む地域の振興に役立てる戦略を展開している。本年秋から、日本語の習得とITエンジニアの養成を目指し学校の運営が始まる予定である。IT関連企業とも連携し、留学生は有給でシステム開発に従事することになっている。こうした仕組みの導入によって、将来は入学定員を120人規模に拡大し、教員等学校スタッフ、IT企業の関係者を含めて80



奥多摩日本語学校



留学生と日本人学生との協働による町おこし

人程度の移住も含め、約2000人の新規移住者が見込まれている。⁽⁴⁾

また岡山県瀬戸内市では、廃校となった小学校の校舎の再利用によって、外国人対象の専門学校（日本ITビジネスカレッジ、定員160人）を誘致する計画を進めている。職業紹介・コンサルタント会社「アジアマーケティング」を中心に専門学校、漁業関係者の3者連合体が事業者になり、平成30年度から外国人留学生を対象にITと貿易関連、日本語授業を提供する予定である（日本人の入学も認めている）。地域内の空き家5軒程度を寮として活用し、域内人口の増加に備えるようである。⁽⁵⁾

こうした日本語学校としての活用計画は、全国的に拡がる気配がある。同様の廃校利用計画は、兵庫県佐用町の佐用日本語学校（京都に本部を置く学習塾が母体）や、茨城県かすみがうら市の日本語学校を出た留学生を対象とした和食専門の寄宿舎一体型の調理系専修学校（学校法人NIPPON ACADEMYが設置母体）の設置計画に見



けいはんな学研都市

前記のような高等教育輸出を軸とした地域振興、(Ⅱ地方創生)策は、どこでも適用できるものではない。留学生にとって魅力的な高等教育機関が地域に存在することが必須要件である。わが国の場合、留学生にとって魅力的な大学(研究型大学)は、研究面で世界的に卓越した知の創造を目指し、概ね地域志向は極めて弱い。筆者の勤務する京都大学も、伝統的にノーベル賞をはじめ特に国際的に高く評価される学術褒章の受賞者を多数輩出してきた。

しかし京都大学は、そもそもが、都が東京に移り廃れ行く京都に危機感を抱いた当時の町衆が、自分たちの力で帝国大学を創設し地域振興するという熱い思いの中から創設されたものである。すなわち、その創設・拡張期に地元京都府・京都市から多額の金銭や土地の現物提供等の支援を受け、地域社会との有機的かつ緊密な繋がりの中からその礎は築かれたのである。筆者は、この点こそが、純然たる官立大学として人工都市東京に立地する東京大学との違いであると確信している。ところが、こうした地域社会との強い絆は、「研究型大学」の名声が高まるにつれ、いつの間にか忘れ去られてしまった。だが松本紘前京都大学総長は、この歴史的原点について繰り返し言及し、「地域社会との連携」(地域志向)を大学経営戦略の重要な柱の一つに位置付けた。そして、「研究型大学」としてグローバルなレベルで獲得した最先端の知見を地域課題解決に活用し、地域貢献することの重要性に鑑みて、京都大学はCOC(地知の拠点整備)事業に応募し採択された。「研究型大学」としては異例の事であった。京都大学の複眼的志向は諸外国からも注目され、香港、韓国、台湾から調査訪問を受け入れ、「研究型大学」の地域志向に関する蓄積されたノウハウを提供している。こうした「研究型大学」の地域志向は、欧米トップ大学では一般的である。なぜなら、大学評価枠組みでは「地域社会への参画」(local/regional engagement)が極めて重要な評価項目の一つに位置付けられているからである。「研究型大学」の地域志向を促進する手立てを講ずる事も地方創生戦略としては重要であろう。

おわりに

わが国の地方創生にとって、教育は重要な役割を担い得るという事は言うまでもない。しかし留学生による地域振興は、留学生にまつわる様々なリスクコントロールを併せて考慮することが肝要である。筆者が事務局長の任にある京都大学の地域連携教育研究推進ユニットは、関西文化学術研究都市および過疎化する周辺町村の振興策を検討している。大学院生や留学生が京都大学での研究成果を基に関西文化学術研究都市地域で起業し新産業創設に貢献する好循環モデルの構築や、発展途上国の教育行政官、学校管理職、一般教員対象の日本型教育システムの国際研修拠点の創設である。地域にはそれぞれ特色があり、それをうまく活用して地域振興・地方創生の道を探ることが肝要であろう。

注

- (1) 永田雅啓『高等教育の輸出産業化と世界の大学ランキング』季刊 国際貿易と投資、Autumn 2015 / No. 1001 81頁―84頁
- (2) 米国においては、教育輸出額は2013年に272億ドルに達し、過去10年でその規模は3倍に達しているという。(永田、上掲論文、83頁)
- (3) 杉本均『第4章 マレーシア―高等教育政策の歴史的転換―馬越 徹編「アジア・オセアニアの高等教育」(高等教育シリーズ129) 玉川大学出版部、2004年、83頁―86頁参照。
- (4) 日本経済新聞 平成28年7月23日 朝刊
- (5) 日本経済新聞 平成28年8月27日 朝刊

全国初の公立日本語学校の設立と「世界に開かれたまち」づくりの推進



東川町立東川日本語学校 事務局長 ・ 増田 善之

自然と文化の町・東川町

北海道上川郡東川町は、北海道のほぼ中央に位置する人口およそ8千人の小さな町です。

道北の中核市である旭川市に隣接し、大雪山国立公園が面積のおよそ40%を占めており、北海道最高峰である旭岳（2291^{メートル}）や「日本の滝百選」に選定された羽衣の滝など、雄大な自然に恵まれています。また、全国でも珍しい上水道がない町であり、大雪山の雪解け水から生まれる伏流水を生活に利用しています。

町では、1985年に「写真の町」を、2014年に「写真文化首都」を宣言し、雄大な自然や美しい景観を後世に残し、美しい風土と豊かな心を育む「写真映りのよい町」の創造を掲げています。

独自のまちづくりの推進

特徴的な取り組みとしては、「写真の町」を象徴する事業であり1994年から実施している全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」や、ふるさと納税を「寄付」ではなく「投資」と位置づけ町の「株主」となってもらう「ひがしかわ株主制度」、全国に先駆けての幼稚園と保育所の一元化、町内で生まれた子どもに「君の居場所はこのにあるよ」との意味を込めた「君の椅子」の贈呈、思い出が形に残る「新・婚姻届」「新・出生届」などがあります。

人口が僅かながら増加に転じている中で、北海道内でも元氣のある町として評価されており、本町の取り組みは「東川スタイル」として書籍化もされていて、多方面から注目されています。

国際交流と日本語教育事業

東川町は、「世界の人々に開かれた町」の創造も掲げており、国際交流も積極的に行っています。その中心を担っているのが東川町立東川日本語学校をはじめとする日本語教育事業です。東川日本語学校の前身は、2009年に韓国の中高生33人を受け入れたことから始まった「東川町短期日本語・日本文化研修事業」です。グローバル化の加速により人の国際移動が活発化する中で、世界に開かれた町づくりを進めていくにあたり、まずは近隣諸国との友好を図り、日本語・日本文化を世界に向けて発信することによる国際貢献を目指して事業を開始しました。この事業は、全国でも珍しい「生活者としての外国人」向けの日本語教育ではない、海外から「外国人を呼び込む」日本語教育事業の取り組みです。

短期日本語研修事業は、短期滞在のビザを取得して、1カ月から3カ月の期間で本町に滞在し、日本語と日本文化について学習するプログラムです。ただ来て滞在して帰るというものではなく、地域との関わりを持つために地域のイベントへの参加や高齢者との交流など、積極的に地域と接する機会を設けています。また、研修を通じて東川町のファンになってもらい、帰国後も町と繋がりを持ってもらうことを心がけています。

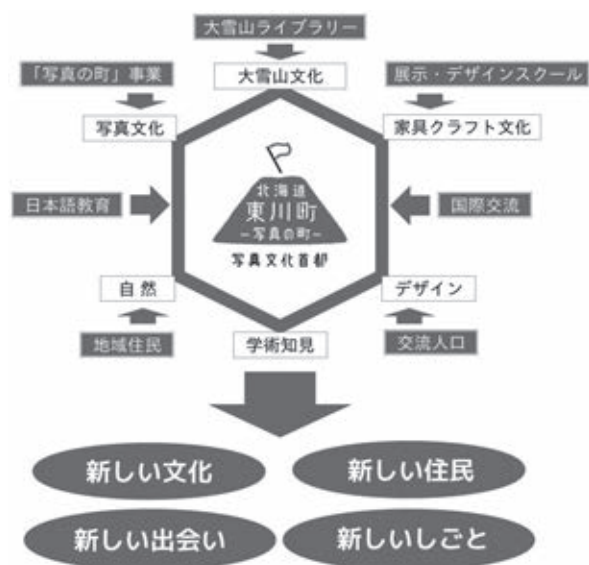
2009年にスタートし、2017年には修了者が延べ2千人を超える実績の中で、この短期日本語・日本文化研修事業の実績を基に、町としてさらなる国際交流・国際貢献の輪を広げるべく、



東川町立東川日本語学校校舎（東川町文化芸術交流センター）



地域行事への参加



〈図1〉田園ハブ機能概念図

います。今後、このような学生を増やし、将来の定住人口や労働力を確保するためには、学校や町だけでなく、都道府県、国レベルでの支援が求められます。国が掲げる「ニッポン一億総活躍プラン」においても、外国人材や留学生に触れている中で、その実現にはどのような支援が必要となっていくのか、全国唯一の公立日本語学校を運営する自治体として果たすべき役割があるのではないかと考えます。

法務省より認可を受け2015年10月に全国初となる公立日本語学校「東川町立東川日本語学校」を開校しました。東川日本語学校には1年コース（定員20名）、6カ月コース（定員40名）の2つのコースがあり、2017年9月までに合わせて80人が卒業しています。

日本語教育事業を通じた地域活性化

多くの留学生が来町することで、町中が賑わうようになったのはもちろん、買い物などの経済活動による地域経済の活性化、主に学校や学生会館における雇用の拡大や、留学生のアルバイトによる労働力の確保、定住・交流人口の増加など、地域活性化の一助となります。また、留学生のSNSによる魅力の発信も元々の「写真映りのよい町」づくりと相まって大きな成果を上げて

います。

地方創生における日本語教育事業の役割

本町における地方創生の中で日本語教育事業に期待されるものは、人と情報の動きをいっそう活性化させ、「世界に開かれた町」づくりの中核となることです。

本町の地方創生は、これまで蓄積されてきた特徴的で魅力ある様々な文化を交流と結びつけ、ヒトとモノ、文化同士が多様に交わり合う「田園ハブ機能」(図1)を作り出し、その定着化を図る「ダム機能」と組み合わせることにより、「写真文化首都」の創造を図ろうとしています。この「田園ハブ機能」は、さまざまなヒトの流れを結び循環させることで、新たな需要や地域内消費を高め、人口減少や地域経済の縮小化を克服することを目

標としています。この中で日本語教育事業は、まさに人の流れを作り出す重要な役割を担っており、現在までの「写真の町」の取り組みにより構築されたネットワークと合わせて、国際色豊かな文化によって海外から人を呼び込むとともに、国内外に向けた強力な情報発信ネットワークを有することが本町の強みとなるものと確信しています。今後、本町の日本語教育の取り組みが地方創生に大きな役割を果たすことを期待しています。

課題は留学生が町内にとどまる仕組みづくり

一方で、これからの課題として挙げられるのが、留学生が卒業後も日本国内、ひいては東川町内にとどまるような仕組みづくりです。現在、留学生の大半は卒業後に帰国してしまっていますが、少ないながらも日本国内で進学または就職をする学生が

小学校と住民が一体となった サンフラワープロジェクト ―種まきから油の製造、販売まで、ひまわりで地域振興―



秋田県サンフラワープロジェクト実行委員会事務局長
大館市立秋田内小学校 教頭

・ 藤嶋 俊英

秋田内地域の社会的現状

ここ秋田内地域は、忠犬ハチ公のふるさとである秋田県大館市の北部に位置し、農業のほか、かつては鉱山等で栄えた地域です。しかし、鉱山の閉山や地場産業の衰退に伴い、その賑わいをなくしてから数十年が経ちました。また、人口減少や少子高齢化の傾向は、県内の他地域と同様、大きな社会問題となっています。

こうした状況の中で、これまでも学校と地域は、それぞれの目標（目的）が達成されるように互いに協力し合ってきました。ここ数年は、「ひまわり活動」をきっかけにさらに強いつながりで結び付いています。

なぜ、ひまわりなの？

秋田内小学校は、明治7年に開校した長い歴史をもつ伝統校です。創設者の日景弁吉氏は「ひまわりのように太陽に向かって、豊かに伸び伸びと成長してほしい」という願いを込めて向陽学校という名前がこの学校を創りました。現在の秋田内小学校になった今でも、向陽は地域で大切にされている言葉です。平成22年度に当時の4年生が、2分の1成人式で取り組んだひまわり油大作戦が、東北経済産業局のコンテストで大賞を受賞したことがきっかけとなり、秋田内地域のまちづくり協議会が主体となった「秋田内サンフラワープロジェクト（SP）実行委員会」が誕生しました。プロジェクトの目的は、子どもたちと地域の方々が協働して「ひまわり活動」を行い、「秋田内Ⅱひまわり」を地域ブランドとして再構築していくことです。そして、それを地域振興や観光振興につなげるという狙いもあります。理念は、「ALL for CHILDREN」すべては未来を担う



満開のひまわりを鳥から守るかかしたち【ひまわりフェスティバル】

子どもたちのために」。人口減少が進む中、子どもたちが将来、この地で誇りと希望をもって暮らしていけるよう、人財づくりと地域づくりに大人が主体的に関わろうとする熱い思いがあるのである。

ひまわり活動の実際

ひまわり活動では、まず、地域の方から休耕地を借り、そこに子どもたちがひまわりの種を植えます。広い面積に植えるため、地域の大人の手を借りながら1個1個丁寧に植えていきます。また、地域の方々にひまわりで元気になってほしいとの思いから、子どもたちが1戸1ひまわり運動と称



笑顔でひまわりの種を受け取る地域住民【一戸一ひまわり運動】



売り上げは子どもたちのために！【ねんりんピックでのひまわり油販売】

して、ひまわりの種をプレゼントし、各家庭でも植えていただいています。渡す際には、子どもたちと地域の方々のつながりが少しでも強くなるように、できるだけ玄関先で顔を合わせながら手渡すように心がけています。

そして8月。満開のひまわりが畑に広がります。ひまわり畑全体が見渡せるようにやぐらを建ててひまわりフェスティバルも開催しています。一息つけるようなベンチを置くなどの工夫をすること、多くの方々に見学していただいています。

下旬には、刈り取りの時期を迎えます。咲き終わったひまわりは、子どもたちと地域の方々が一緒に刈り取ります。軽トラック何十台分のひまわりが学校の中庭に集まり、天日で干した後、種取りを行います。種からひまわり油を作る

のです。これまでは、搾油業者をお願いしていましたが、今年は乾燥機や搾油機を導入し、完全6次産業化に挑戦しているところですよ。できたひまわり油は、本場大館きりたんぼ祭りや市内のスーパリーなどで子どもたちが販売活動を行い、その収益は子どもたちの教育活動や体験活動を充実させるために使っています。

◆◆◆ ひまわり活動を通して得られること ◆◆◆

子どもたちは、ひまわり活動を通して様々なことを学びます。それは、必ずしも成功体験ばかりではありません。植えた種が鳥に食べられることもあります。大量に集められたひまわりから種を取るのに頭を悩ませる日もあります。ひまわり活動を通してたくさん

のハテナが生まれ、教科書では学べないたくさんさんの学びの場が広がります。また、地域の方が汗水流して働いている様子を見て、感謝の気持ちや将来の目指す姿を思い描くことができます。

一方、地域の方々は、子どもたちの活動をただ手伝うのではなく、自分たちがまちづくり、地域活

性化をするという意識で活動しています。各家庭で咲いたひまわりを学校へ届けることでの貢献、ひまわりアイスの開発や搾油した後のカスの活用等、ひまわりを中心とした活性化のために、様々な分野の方が得意なことを持ち寄ります。できることをできるときに行うという柔軟な姿勢で取り組むことで、無理のない、長続きする仕組みを作っています。

◆◆◆ 将来を見据えて ◆◆◆

今日も学校の休み時間を利用して中庭では子どもたちが種取りを、乾燥機や搾油機の前では地域の方々がひまわり油を搾るための作業をしています。子どもたちができる部分と大人でなければできない部分、そして、協力して取り組む部分を適切に棲み分けしながら作業を進めています。この段取りを組むのにも釈迦内SP実行委員会の協力が欠かせません。

これらの活動は、決して完成されたものでなく、試行錯誤をくり返し、少しずつ進化させています。限られた時間の中でいかに効率よく学習したり作業したりするかが、これからの課題だと考えています。

作業場の搾油機の前には、乾燥されたたくさんのひまわりの種とその種からできた黄金色に輝くひまわり油がありました。このひまわり油の主成分は、「希望と未来」です。「ひまわり活動」を通じて、地域の方々の思いが子どもたちに伝わり、将来、誇りと希望をもってふるさと釈迦内を支えている大人の姿が必ずあるものと信じています。

陶芸文化の伝承と時代への適応 ―陶芸大学校を中心にした地域活性化―



笠間市商工観光課 係長 ● 村上 俊和

自由な雰囲気笠間らしさ

ゴールデンウィークには、国道が渋滞し駐車場待ちの車が長い列をなしている。里山に囲まれた自然豊かな陶芸の産地「笠間市」も、都心から100^{キロ}圏内に位置するありふれた街のひとつです。ただ違うのは、渋滞の先で開催されている「笠間の陶炎祭^{ひまわり}」において、毎年違った出会いがあるということです。毎回新作がお披露目される笠間焼やフールド、出店ブース自体が個性豊かであり、自由な雰囲気に満ちています。

自分好みの抹茶碗を選んでお茶を点ていただく「抹茶碗展」、キッズコーナーでの陶芸体験を楽しむ親子連れなど、楽しみ方も自由である一方、歴史や文化を大切にしてきた風土や新たなものを受け入れる柔軟な気質が、「笠間のたまご」と名づけられたブースに出展している新人陶芸作家たちの感性を育てているとも言えます。

年間を通じて様々なイベントが催されている笠

間市には、地域住民が主体となって開催しているものも少なくありません。各地域で創作活動をしている陶芸や木工などの作家たちが、アトリエを一般開放し、地元の方々や観光客と触れ合うオープンギャラリーなどもそのひとつです。1960年代に陶芸団地や芸術村等の造成による作家の移住政策を進めてきた経緯もあり、芸術家の地域への参画と受け入れに対する地元の寛容さが垣間見れます。

時代の変遷と人材育成

江戸中期から続く陶芸文化において笠間では、江戸にも近いという好立地から甕やすり鉢などの日用雑器の製造に多くの技術者などが従事し品質向上にも力を注いできました。しかし、戦後復興期の生活様式の変化や石油化学製品の登場が陶器の需要を減少させました。

その厳しい時代に陶芸産地の復興を支えてきたのが、1950年に設置された茨城県窯業指導所



1982年以来続く「笠間の陶炎祭」200軒以上の陶芸家・窯元・地元販売店などが個性豊かな店づくりと作品でお出迎えする陶器の祭典

です。指導所では粘土や釉薬の研究が行われ、窯業・セラミックスに関する技術支援を行う試験研究機関であるとともに、後継者の育成と伝統技術の継承を担い、産地振興も積極的に行われてきました。

延べ800人を超える修了者を輩出してきた指導所でありますが、地元陶芸家からは次代を担う後継者育成の中核機関として、その機能充実が求められていました。2016年4月「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手づくりを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せもつ陶芸産地を担う人材育成をコンセプトに、第一線で活躍する陶芸作家2人の特任教授を招き、茨城県立笠間陶芸大学校として新たなカリキュラムに再編されました。世界に羽ばたく人材の

後継者育成という課題に対して市では、笠間陶芸大学の開校に合わせ、それまでの補助制度を見直し、「笠間焼産地後継者育成補助金」を創設し、在学中の家賃補助、窯元等への修業支援、創業時

輩出を目指し、技術教育の根幹はそのままに多様な表現方法を重視することで作品づくりの可能性を広げ、ものづくりの姿勢や考え方を学びながら人間性を磨く指導が行われています。市内で開催されているクラフトイベントにおいて、空き店舗を活用して展示会を開いたり、インターンシップとして地元の窯元や工房で現場体験をするなど地元の方々とのかかわりも学生の感性を磨き、地域にも良い影響を与えています。

行政や産地組合の役割と連携



空き店舗を活用した展示会の出展準備をする陶芸大学在校生と手づくりチラシ

の設備補助等のキャリアステージに応じた各種支援を講ずること、金銭面の負担を軽減させ、陶芸に専念できる体制づくりを推進しています。

自由な作風と共に小規模生産であることから笠間焼作家の多くは、デザイン・制作・販売から営業、広報PRと個人で活動をしており、そのスタイルも地元ギャラリーでの個展開催、SNS（ソーシャルネットワークングサービス）やeコマース（電子商取引）など様々です。その個々の動きを見守りながら、時にはまとめているのが笠間焼協同組合であり、1992年に国の伝統的工芸品に指定された「笠間焼」の発展と振興を担っています。組合では、大学校で行われている公開講座の講師として組合員を派遣することもあり、卒業生の受け入れ先の紹介など後継者育成にも積極的です。

創造と工夫が産業のあり方を変えていく

市では、創業者支援や移住者受入の施策を進めていることもあり、笠間陶芸大学校で学んだ学生が笠間焼の担い手になるほか、卒業生の多くが笠間市に住み続けることで、地域の活性化が図られています。しかし、地場産業として従事している方々の所得水準の向上が課題のひとつであり、イベント販売等の一時的な収入だけでなく恒常的な収益に繋げる仕組みづくりが必要です。県が中心となり品質向上のためのブランディング事業や市場開拓・人材育成等へ戦略的に取り組むイノベーション推進事業などを展開していますが、成果が表れるまでにはある程度の時間が必要です。

一方で、多彩な技法や作家たちの求める造形美が調度品にとどまらず芸術品を生み出し、観光資源としての側面をもつようになりました。

県内陶芸の芸術性の向上や地域の振興に寄与する目的で2000年4月に開館した茨城県陶芸美術館では、企画展を軸として国内外の優れた作品を身近に鑑賞できる場を提供しており、大学校の卒業制作展なども開催されています。隣接する笠間工芸の丘では、笠間焼をはじめとした地場産品を購入できるほか、陶芸体験もできる施設を備えており、周辺の窯元やギャラリーを含めて観光インフラを形成しています。

大学校を取り巻く恵まれた環境の中で、自ら考える力を養った学生が、地域の方々とコミュニティを形成し、芸術の力を活かした笠間らしいまちづくりを展開することで、笠間ならではの地域活性化を推進していきます。



地場産品である「稲田みかげ石」や「笠間焼」の陶板を多く利用した現在の笠間陶芸大学校

全国から島根の学校に「しまね留学」 —地域の未来につながる「高校の魅力化」推進—



島根県教育魅力化支援員 ● 宇野由里絵

しまね留学とは

しまね留学とは、島根県外に住んでいる意欲ある中学生が島根県の高校を受験し、入学し、島根県で充実した高校3年間を送ることをいいます。

このしまね留学の積極的な募集は、「高校の魅力化」の推進のための1つの方策として始まりました。島根県では、地域を挙げて学校を支えようという意欲のある市町村や地域の方々と高校が協働し、より一層魅力ある教育を実現しているという取り組みを「高校の魅力化」と呼んでいます。

しまね留学のはじまり

離島・中山間地域の多くの高校では、人口減少に伴い、生徒数が減り、クラス数・教員数も減り、そして教育力が減少するという負のサイクルが起きています。そのサイクルの先にあるのは、「学校の存続」という問題です。地域から高校がなくなるとい

なるといことは、次の地域を担う若い世代が中学校卒業とともに外に出ていくということです。このままでは、高校・大学と外の世界で過ごした子供たちが地域に戻ってくる可能性は低くなり、また、高校のない地域では安心して子育てができないと感じる世帯の流出にもつながり、地域の存続の問題にも発展する可能性があります。学校の未来は地域の未来につながる、そう考えた地域から、この「高校の魅力化」の動きは始まりました。それぞれの学校をより魅力的にしていこうという課題は何かと考えていたときに見えてきたのが、子供たちが狭いコミュニティの中だけで生活していくという離島・山間地ならではの現実でした。少子化・過疎化の進んだ地域では、小学校・中学校と同じ顔ぶれの中で過ごすなど、価値観が同質化しやすく、生徒間の関係性が固定され、序列化が進みやすいという環境が往々にしてあります。そういった教育環境では、新しい人やきっかけに出会う機会も少なく、狭い価値観のまま、社会に出ていくこと

になり、新しい価値観や生き方、視点に触れる機会をどうやって生み出すが課題でした。

一方で、島根県内は東西に広いという地理的特性があり、昔から、多くの県立高校に県内の生徒のための寮が併設されており、昨今の少子化に伴い多くの空室が生まれているという現状があることもわかりました。

そこで、意欲ある生徒を県外から受け入れることで、地元の生徒に新しい多様な文化・価値観を伝え、適度な刺激や競争を生み出していくことを考えました。

平成22年度に5校から始まったこの取り組みは、現在では県立高校19校に広がり、県外からの入学生も今年度は184人と、平成22年度に比べて3倍以上に増加しています。

県外から来る生徒にとつての しまね留学の魅力

しまね留学の魅力は、大きく言うと3点あります。まずは、少人数教育。「過疎」という言葉が生まれた島根県だからこそその超少人数教育で、一人ひとりの夢や思いを大切にし、自分の「やりたい」に挑戦できる環境があります。少数だからこそ、一人ひとりの役割が大きくなり、それぞれが活躍できる場所があります。

次に、最先端の課題解決学習。人口減少や将来の担い手不足、空き家問題など日本の30年先をいく課題の最先端地域だからこそ、リアルな課題に生徒は日常から触れることができます。また、課題に触れるだけでなく、学校のカリキュラムの中で、その解決に本気で取り組む地域のひとと協



「しまね留学」のガイドブック、チラシ



「バスでまわる！島根県の高校めぐり！」で高校を訪問

働できる機会や、解決型学習を通して、思考力、判断力、表現力などを身につけることができます。3つ目は、寮などでの親元を離れた暮らし。島根での暮らしとは、身の回りのことを自分で責任を持って行う必要があります。コンビニやゲームセンターなどの便利な娯楽の多い施設も少なく、不便も多い暮らしです。そうした暮らしだからこそ、学習や部活動に集中し取り組むことができ、少ない資源を活用する知恵が身に付き、自立・協働・粘り強さなどの「生き抜く力」を鍛えることができます。

きます。

しまね留学を推進する取り組み

当初、各学校で独自に留学生の募集を進めていましたが、4年前からさらに力強い動きにしてみました。 「チームしまね」として、県内で積極的に県外からの生徒を募集している学校が一堂に会するイベントを開催するようになりました。

毎年6月には、福岡、名古屋、大阪、東京で「し

まね留学合同説明会」を開催し、各都市圏にしまね留学の魅力を伝える説明会を行いました。また、7月末には「バスでまわる！島根県の高校めぐり！」として、複数の学校を実際に見学できる機会を設けました。今年はその2つのイベントに延べ400人以上の生徒・保護者にご参加いただきました。

また、イベントの前後には、各学校の魅力化を推進するコーディネートや担当の教員が集まり、研修会・意見交換会を開催したり、地域ごとに自主勉強会などが開催されていたりしています。こうして、それぞれの学校が取り組みの質を上げていくだけでなく、「チームしまね」として切磋琢磨しながら、共学・共創しあう関係性が築かれています。

「教育移住」という新たな流れ

高校から始まったこの取り組みも、近年では「小中学生のしまね留学」として、小学校・中学校にも広がってきています。「小中学生のしまね留学」では、家族と一緒に「留学」する形の募集もあり、地域に「教育移住」という新たな人の流れを創り出しています。

今後は、より多くの方が「自分らしい生き方」を選択し、受け入れる地域や学校にとっても、飛び込む生徒や送り出す親にとっても、より価値のある「しまね留学」を目指していきます。

工業高校で文化財建造物を

守る技術者を養成

―震災被災の神社の修復などで地域貢献―



熊本県立球磨工業高等学校 校長

校長

● 西 智博



伝統建築専攻科主任

● 松葉 英星

はじめに

本校は、昭和38年4月に開校し、今年で創立55年目を迎える。今年度の在籍者数は、本科が機械科2クラス・電気科・建築科（建築コース・伝統建築コース）・建設工学科で545人、伝統建築専攻科2学年9人である。各科の知識・技能を活かし、各種資格・検定の取得に力を入れ、ものづくり各種コンテスト、アイディアロボット競技大会等で輝かしい実績を収め、地域からの修理・修復等の依頼にも積極的に応じる「ものづくりをおとした人づくり」「部活動をおとした人づくり」「地域から信頼される人づくり」を柱として教育活動

を行っている。

伝統建築専攻科設置の経緯

本校が所在する人吉球磨地域は、周辺を険しい山々に囲まれ、天下に名高い球磨川の急流に遮られた盆地の中にある。この自然が造りあげた天然の要塞ともいえる地勢に助けられ、鎌倉時代から江戸時代の終焉まで700年の長きにわたって所領を守り抜いた相良氏による藩政のもと、「文化的小宇宙」と称されるほど有形無形の独自の文化が花開いた。実際、熊本県内にある国及び県指定の文化財建造物の8割がこの地域に集中している。

これらの伝統的な建造物や地域の林業資源を教材とすることを通して、伝統的木造建造物保存に係わる技術者・技能者を育成することを目的として、平成元年度本校建築科に伝統建築コースが定員20人で設置された。当時の細川護熙熊本県知事の強い意向もあったと聞いているが、伝統建築に携わる職人を徒弟制度ではなく、公教育の中で養成しようという日本初の野心的な取り組みと、当時大きく注目された。平成16年度には、さらに深い学習と技術の研鑽を目的とする伝統建築専攻科（以下、専攻科と称す）が高校卒業後の2年課程として設置され、今年度14期目の入学者を迎えて現在に至っている。

地域との関連

人吉球磨地区には、本科制作の祠等が6棟程あり、専攻科で制作・修復した祠類は既に10数棟所在している。その他、球磨川下りの和船や看板ベンチなど、様々な木工製品を製作して商店街等に納めており、地域の皆様に喜んでいただいている。平成27年、人吉球磨地域にある41の構成文化財（現在は57件に増加）が日本遺産の認定を受けた。これを受け、日本遺産を活用した地域活性化の在り方等を検討する協議会が人吉市役所内に設置され、その注目度と認知度を向上させること等を目的に様々な事業を展開していくことになった。その一つに「日本遺産人吉球磨ブランドづくり・地域デザイン導入事業」があり、本校は我が国を代表する建築家の隈研吾氏と協働事業を行うことになった。これは隈研吾氏の御指導のもと、本校生



設計コンペで隈研吾氏から表彰



熊本地震被災地の仮設住宅に「植栽ボックス」を寄贈



福島県山田神社にて鳥居設置

ある。まして過疎化や高齢化の進展によって守り手が急速に減少している。ところが、本科伝統建築コースも専攻科も、熊本県外の企業に就業する者が多く、地域の文化の守り手として十分に貢献できていないことも課題の一つであろう。地域の文化財を守るために、本校での指導者の確保と、地元で起業して文化財建造物の保護に取り組む人材の育成も見据えて、今後の教育活動を展開していきたいと考えている。



東日本大震災復興支援と熊本地震

平成23年3月に東北地方を襲った地震ではたくさんの方が命が奪われただけでなく、津波で社殿が流され心の拠り所さえも失い、途方に暮れている被災者の姿を知った。そんな方々を励まし、復興に

を対象に設計コンペを実施し、その最優秀作品を実際に製品化し、人吉球磨の10市町村で活用しようというものである。昨年度は「植栽ボックス」のデザインコンペを行い、今年度本科の生徒達が課題研究の授業で製品化し、まず熊本地震の被災地の仮設住宅に寄贈、次いで地元市町村へ設置する予定である。高校生が考えたものを建築設計の専門家と協議しながら実際に制作する過程の醍醐味はなかなか経験できることではなく、今後も継続して取り組みたいテーマである。

寄与することができればと、本校の先輩が制作し、校内に保管してあった小さな祠を、平成24年2月、福島県南相馬市と相馬市にまたがる八沢浦干拓地の山田神社へ仮社殿として奉納した。これは地元の青井阿蘇神社や熊本県神社庁、熊本県高野連、多くの人吉球磨の皆様のお力添えをいただいて実現したもので、その後、山田神社が日本財団の御支援で本殿・拝殿・社務所を新しく整備していただききっかけにもなった。さらに、2基目の祠を本科で修復して、平成25年8月、南相馬市川原田地区の天照皇太神宮にお納めした。

平成28年4月には熊本地震が発生し、益城町を中心に大きな被害が発生した。専攻科として、大きな被害に遭われた木山神宮に赴き、部材の搬出や整備のお手伝いを行った。このように被災された方々に、技術を活かして寄り添うことが、我々のできる支援であると考えている。



地元で文化財保護に取り組む人材育成が課題

これまでは地域からの依頼を受けて、専攻科の教育課程で学習の進度に応じて、1年次に簡略な物件を経験させ、2年次に本格的な祠を制作していた。しかし、平成27年度あたりから専攻科在籍中の2年間で3棟以上担当するようになった。昨年の熊本地震の被災地からの依頼が増えたことも一因である。本校全体で手掛けることができる物件の適正な数は建物の規模にもよるが、年間3〜4棟が精一杯であろう。被災地の復興に少しでもお役に立てればと思うものの、教育活動の一環としてみると、少々無理をしている状況にある。

人吉球磨地区には未指定の物件も多く存在する。これらは地元の方々が守ってこられた地域の宝であるが、その維持管理に多くの労力が必要である。まして過疎化や高齢化の

高校存続と地域教育の方向性

—中央省庁や地域づくり実践者などによる動き—



地域再生マネージャー

・ 斉藤 俊幸

人口減少社会と人口争奪戦

地方創生戦略は市町村の消滅可能性を意識することから始まった。日本は2008年をピークとして人口減少局面に入っている。いかにして人口維持を図るか、そのために何をすべきかの議論が開始された。注目されたのは島根県立隠岐島前高校だった。離島の高校がなくなると子どもたちは島を出て本土側の高校で寄宿生活が始まる。その費用を捻出できない親は子とともに本土に移り、結果的に人口減少を促進してしまう。高校は島の存続にかかわる重大な存在。高校存続のため、島留学をうたい、島外者を集め、高校維持を図ったものだ。隠岐島前高校が行った授業改革、学力の保障、寮の完備、公営塾は高校魅力化と言われ、全国各地で高校の魅力化が始まった。

長野県立白馬高校は、生徒数が減少する中、県

教育委員会が他校との統合や他校の分校化、募集停止の選択肢を提示したが、この統廃合危機に住民が立ち上がり、県も地方創生の流れに素早く対応し、同校に「国際観光学科」の開設を発表し生き残りが決定した。

北海道足寄高校は生徒を集めるために足寄町が公共交通機関の定期購入代金の全額支援、下宿代月額4万円を限度に支援、新入学時に7万円の一時金、見学旅行時に3万円の一時金、海外研修派遣事業の渡航費用は全額補助、夏・冬期講習、進学合宿、各種検定・模擬試験費用の全額負担、部活動遠征費等の助成、英語・Learning費用の助成、給食料は小中学生と同様無料などの手厚い支援を発表した。

鹿児島県立大口高校の東大に行ったら100万円という情報も全国ニュースを賑わせた。鹿児島県の進学指導重点支援校に指定されている大口高校から、東大や京大、九州大などの国立大や、早

大、慶大などの難関私立大に合格した場合は伊佐市が100万円を支給する。それ以外の知名度の高い大学の合格者には30万円を支給。著名な教育評論家は「なんてあさましい高校？反教育の極みだ!!教養も良識のかけらもない」と憤慨。これに対して伊佐市長は「民放局で連日報道された番組では、ある教育評論家が歴史に残る愚策とまで評した。教育論的には評論家の主張にも一定の理解はできるが、過疎に悩む地方の実情をどこまで御存じなのだろうか。高校生が地元になくなれば、書店やスポーツ店、飲食店やスーパーなどの疲弊や地域コミュニティ活動などにも影響する。地方は、自らの力で疲弊していく町を蘇生させなければならぬ」と反論。地方創生が叫ばれる中、高校存続は大きなテーマとなった。

課題先進地の北海道では、北海道三笠高校、音威子府村立北海道おといねっぶ美術工芸高校が特筆される。北海道三笠高校は道立としては廃校となったが、同時に市立高校として新設され、結果として設置主体を移管した形となる。これに伴い、食物調理科を開設し、道内から広域に生徒を募集し、同校は道内一の競争率2.2倍を記録。同校はブランド化に成功した。

音威子府村立北海道おといねっぶ美術工芸高校は美術工芸に特化して生き残ってきた。音威子府村の人口は約787人（平成29年4月末現在）と北海道で一番人口の少ない自治体であるが、生徒と教職員とその家族を加えると約170人となり、人口の2割以上を占める。寄宿する生徒が支払う宿泊費と食費は地域の資金循環を支えるかけがえのない存在となっている。



北海道おといねっぶ美術工芸高校

これらの学校は、まさに魅力化、特色化、ブランド化により地域内資金循環を支え地域にとって欠かせない存在となってきた。しかし、全国各地でこうした動きが始まり、競争は厳しくなっており、先行事例の踏襲では成功は難しい。いかに地域の人材や資源を教育と結びつけ、持続可能な仕組みを作れるかが知恵の出どころになる。



おといねっぶ美術工芸高校の美術室

グローバル化と国際バカロレア

グローバル化が進む国際社会にあって、教育のグローバル化に火をつけたのは秋田県に新設された公立の国際教養大学である。9月入学、授業はすべて英語で行う。海外留学1年が必修など特色

ある取り組みを進め理想の人材育成ができ、就職氷河期と言われた2000年代にあっても就職率100%を誇っていた。2010年当時、テレビで特集され、大きく脚光を浴びた。グローバル化に直面する日本の企業は英語が話せる即戦力を必要としており、TOEICの学生平均900点の国際教養大学に光が当たったものだ。また就職率の高さから入試難易度も飛躍的な伸びを見せ、国際教養大学は国公立大入試難易度第5位に上昇し、東大や東北大に準ずる公立大学とまで言われるようになった。

日本企業のグローバル化は、日本の大学の競争にも変化をもたらし、高校のグローバル化へ大きな影響を与えた。文部科学省は地方の公立進学校を中心にスーパーグローバルハイスクールの指定校化を進め、その研究に取り組んだ生徒が東大や京大への推薦入学を果たすなど高校教育は変化の兆しを見せている。

全国では、公立の国際バカロレア校も生まれ始めている。インターナショナルスクールの教育プログラムとして文部科学省が推奨しているのが国際バカロレア（IB: International Baccalaureate）であり、文科省は200校のIB認定を目指すとしている。IBはジュネーブに本部がある国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムである。IBは、1968年、チャレンジに満ちた総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロ

レア資格）を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置したものだ。IBで行われている「知の理論」はとても重要な要素を含んでいる。グローバル社会に向け英語力も重要であるが、何よりも、考えること、答えのない問題に答えることが問われている。世の中の難問をどう解決して切り開いていくかが問われている。

広島県教育委員会は2018年4月に新設する全寮制で中高一貫の「グローバルリーダー育成校」（仮称）の設置場所を大崎上島に決めた。変化の激しい世界を生きるため、学び続ける力を育てようとの趣旨の行動計画を策定。その計画を先導的に実践する学校との位置づけを持っている。授業は英語中心となり、国際バカロレアの教育を実施する計画だ。

一方、大阪市は、国家戦略特別区域法における学校教育法の特例を活用し、公立学校の運営を民間の学校法人等に委託することを決めた。市町村はそんなにノウハウを持ち合わせていないため、運営を民間に委託する選択をし、運営先には学校法人「大阪YMCA」（大阪市）を選んだ。公設民営学校の運営は、普通交付税を運営委託費に使えるようにして民間に委託できるものだ。国家戦略特区とは指定された地域においてのみ活用が可能な制度となっている（現在10地域）。国家戦略特別区域法における学校教育法の特例措置（公立学校運営の民間開放）では、指定する非営利法人にのみ公設民営学校の管理を行わせることができる。指定する非営利法人の種類は①学校法人、准学校法人②一般社団法人、一般財団法人③特定非営利活動法人、であり、その担当役員が管理を行

うために必要な知識または経験を有するものから、都道府県または指定都市が指定することになっている。

子どもの貧困問題の露呈

一方、地方創生はその後、大きく動いていく。子どもの貧困問題が浮上したのだ。日本財団によると、日本の子どもの貧困率は2012年に16・3%となり、6人に1人の子どもが貧困状態であることを発表し、自立を妨げる「負の社会的相続」が生じている可能性がある」と指摘した。大阪府も経済的困窮が子どものやる気や学習態度に影響しているとアンケート結果を公表。貧困ゆえ、学習を諦める生徒の存在が明らかになっていく。片や東大合格者の家庭の年収は950万円以上が55%との調査結果もあり、教育格差と貧富の差が都市と地方、中心部と郊外を分断する可能性も出てきた。このままいくと日本は危険な方向に進んでいると危惧する。地方創生が進む中、教育の範疇を超える教育と貧困、教育と地域雇用、教育と定住などの問題が露呈し、これまでのように教育機関に教育を任せていれば済むという状況ではなくなった。地域が教育に関わるべき必然性が見えてきているのではないだろうか。

もうひとつ日本の危険な方向性を

示す指標がある。15～24歳の完全失業率は約5・5%。15～24歳の非正規雇用者は104万人。ニート、ひきこもりは56万人。学校卒業後の3年以内の離職率は高校卒で4割、大学卒で3割などの数字がある。そろそろ教育は教育機関に任せる時代は終わりを告げるのではないだろうか。地域は教育と連携して何らかの打開策を打っていくことが重要だ。それはもはや学力のみの支援ではなく、

都道府県別子どもの貧困率（%、2012年データ）

北海道	19.7	神奈川	11.2	大阪	21.8	福岡	19.9
青森	17.6	新潟	12.0	兵庫	15.4	佐賀	11.3
岩手	13.9	富山	6.0	奈良	11.7	長崎	16.5
宮城	15.3	石川	10.0	和歌山	17.5	熊本	17.2
秋田	9.9	福井	5.5	鳥取	14.5	大分	13.8
山形	12.0	山梨	11.7	島根	9.2	宮崎	19.5
福島	11.6	長野	11.1	岡山	15.7	鹿児島	20.6
茨城	8.6	岐阜	9.4	広島	14.9	沖縄	37.5
栃木	10.4	静岡	10.8	山口	13.5	全国	13.8
群馬	10.3	愛知	10.9	徳島	12.4		
埼玉	12.2	三重	9.5	香川	11.6		
千葉	10.4	滋賀	8.6	愛媛	16.9		
東京	10.3	京都	17.2	高知	18.9		

資料：戸室健作（山形大学人文学部法経政策学科）

地域一体となった人材育成の必要性を示しているのではないだろうか。

地域雇用ニーズに 接続できていない

子どもの貧困を起因とする学習意欲の減退や学習の習熟度に関する悪影響が各地の教育委員会でも報告されている。進学校と言われる公立高校とそうでない公立高校で貧富の差による住み分けが出てきており、進学校以外の高校で、習熟度の低い生徒や学習意欲に欠ける生徒がまとまっているのではないかとの懸念もマスコミで騒がれ始めている。例えば、朝食を食べてこない生徒が空腹で勉強する集中力も得られず静かに座り授業を受けている。教員も残り少ない教員生活の中で何も起きないことを希望しており、授業の進行の中で異変に気が付かないでいる。こうした状況で問題は顕在化しにくい。しかし、学力崩壊は着実に進んでおり、トコテン式に生徒は社会や大学に送られる。また、こうした現状に地域は気が付くはずもない。

千葉県山武市の地方創生事業は、〈育てる力〉集中創生戦略と称し、人材育成環境の整備に集中的に取り組んでいる。同市は地域の雇用ニーズを調査した。成田空港に自動車で30分と近接立地する山武市は成田空港に人材を送り込んでいない。成田空港には現在687社が立地し、従業員数は4万651人と4万人を超えている。しかし、従業員を居住地別にみると山武市は666人、1.6%と低い状況にある。住民はどのような企業が立地しているのかさえ知らない状況にある。こう

した中、成田空港の発着回数の倍増計画が明らかになり、従業員の増加も予測されている。いわゆる航空人材養成による地域定住のあり方が地方創生戦略の選択肢として浮上しているのだ。地域が持っている雇用ニーズの洗い出しは重要である。また、こうした情報を子どもたちに早い段階から伝え、定住のあり方を考えていくことは重要ではないだろうか。地域の農業、漁業、林業などの生業や、商業、地場産業などについて、地域が考えることが重要ではないか。

市町村立専門職短期大学の 収支構造

各地で雇用ニーズ調査を進めると専門学校卒業生のニーズが高いことに気が付く。就職するなら専門学校とよく言われてきたが、学力崩壊したまま、大学に行き、自分の進路が定まらないまま、社会に出てミスマッチを起こすよりは、就職に対する覚悟ができており、意識が高い人材を企業は採用したいのではないか。こうした準備期間の人材育成を行えるのが専門学校であり、大型運転免許の取得や英検2級など、企業が必要とする様々な資格を取りながら、企業人としての素養を磨く大切な教育機関であると考える。近年は地方創生に対する貢献や定住意識などの醸成も重要な教育テーマになってきている。地域のポテンシャルを活かした雇用や起業のあり方は多様化し始めている。どんな生き方ができるのかといった職業観、人生観をもう少し地域の内外から冷静に眺めてみることも重要ではないか。このため、全国各地を巡りながら考えてみるのも手ではないか。林業や

漁業などその地の地場産業を巡り考えてみると、そこで得られる人的ネットワークも今後の人生を歩むために重要な存在ではないか。

国も専門学校の延長線上にある専門職大学、短期大学の制度化を進めている。専門職大学、短期大学に財政措置を行うと国は明言しており、市町村立専門職短期大学を創設し、また国家戦略特区の公設民営を導入すれば、学校法人やNPO等に運営委託が可能となるのではないかと考えている。学校の誘致環境の整備とはハコモノ整備ではない。廃校の空き校舎を活用した誘致も検討範囲である。工業団地を整備して工場を誘致した時代は終わったが、学校法人の誘致による地域人材の養成や雇用の確保は現実的な選択ではないか。地元NPOへの委託も可能だ。地域内で専任教員を集めることは至難の業かもしれないが、資格のある移住者を募るのであれば可能性はあるのではないか。こうした制度の運用により、新たな地域イノベーションを図ることに市町村は知恵を絞るべきである。

文部科学省は専門職短期大学設置基準を発表した。これによると、1学科の入学定員は40名であり、例えば農学関係の1学科で定員数100名までの場合、専任教員数は7名と定められている。平成29年9月現在、教員数に応じた人件費を普通交付税で対応すべく総務省と交渉中とのことだが、教員1人当たり700万円と想定すると4900万円で短期大学を運営することが想定できる。資格要件、規模要件など乗り越えなくてはならない制約は多々あるが、研究してみてもどうか。

田舎体験シェアハウス「蛭雪寮」

ノーベル賞を育んだ豊かな自然環境で田舎暮らし体験を――



韮崎市企画財政課 課長補佐

人口対策担当

● 佐藤 道平

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成28年度に同事業を活用した山梨県韮崎市での取り組みを同市企画財政課課長補佐の佐藤道平氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

事業のきっかけ

2015年10月にノーベル医学生理学賞を受賞した大村智博士（韮崎市名誉市民）は、韮崎の生家を「蛭雪寮」と名付け、特別名誉教授を務める北里大学の学生・研究者の合宿所として提供・活用されていました。「蛭雪寮」の位置する神山町鍋山地域は、豊かな自然環境に抱かれた田園地帯にある、韮崎の原風景そのもの

のです。

今回の「田舎体験シェアハウス蛭雪寮事業」は、博士より、この蛭雪寮をふるさと韮崎の地方創生と人々の交流の拠点として活用してほしいとお話しをいただき、田舎体験シェアハウス運営のノウハウを持つ一般社団法人田舎力研究所が事業主体となり、行政と協力しながら「自然の中の大人の学び舎と田舎暮らし体験・交流」をテーマとした移住・

定住・交流推進支援事業として取り組みました。

韮崎市の概況

韮崎市は、山梨県の北西部に位置し、神山地内の武田八幡宮をはじめ武田家ゆかりの史跡が市内のいたるところに点在する甲斐武田家発祥・終焉の地であり、ユネスコエコパークに登録された南アルプスをはじめ、八ヶ岳、茅ヶ岳、世界遺産である霊峰富士など日本の名峰が360度のパノラマに展開する、山紫水明の恵まれた自然環境に包まれています。歴史と大自然に彩られ、市内を流れる釜無川・塩川の清流は、大地を潤し、春はわに塚のサクラや新府桃源郷の桃の花、初夏は甘利山のレンゲツツジなどの花々を育み、特産の桃や日照時間日本一を誇る穂坂地の

区のぶどうをはじめ、生家周辺の地域一帯は武川米（こしひかり）の産地として知られるなど豊かな実りをもたらしています。

「田舎体験シェアハウス蛭雪寮」周辺の新たな魅力創出

「田舎体験シェアハウス蛭雪寮」から徒歩で3分ほどのところに、博士が館長を務める「韮崎大村美術館」があります。博士が蒐集し日々鑑賞していた優れた絵画や陶磁器などの美術品は、人類全ての共有財産であるとの思いから平成20年に市に寄贈され、今年9月、開館10周年の節目にあわせリニューアルオープンしました。全国的にも例を見ない女流作家の作品を中心に、博士のノーベル賞受賞を顕彰した記念室を併設しています。美術館の隣には、館内に絵画や書などの美術品を数多く展示し、露天風呂からは八ヶ岳、茅ヶ岳の雄姿と夜には韮崎の夜景が眺望できる、天然掛け流しの湯「武田乃郷白山温泉」があります。市では、博士が少年時代に、生家（蛭雪寮）から韮崎中学校まで日々通ったと言われる約1・8キロの小径を、「幸福の小径」と名付け、博士の銅像に加え、新進気鋭の若手芸術家や女子美術大学OGの彫刻作品を小径沿いに配置し、「アートでまちなかを活性化し

よう」(まちなか美術館構想)により、市の新たな魅力を創出する観光スポットとして拡がりつつあります。

畑での農業体験を楽しめる 田舎体験ハウス

生家は、築100年あまりの木造平屋建ての古民家で、しばらく空き家であったことから、外壁や水廻りなど、あちこちに老朽化箇所がありました。それを改修し、「田舎体験シェアハウス蜚雪寮」として整備を行いました。利用会員となった都市住民が、二地域居住の拠点として自由に利用する形態で田舎力研究所により運営されています。通常の田舎体験シェアハウス利用形態として近隣の農地を借り受け、地域の農家の方の指導を受けながら畑を耕したり、サイクリングや山登りを楽しんだり、移住用の住まい探しなど、都市住民の田舎暮らしへのゲートウェイとしての活用を通じ、移住・定住者の増加の礎ともなっています。

今回の事業では、5組の会員が利用しており、特に、会員専用畑での農業体験に積極的に取り組んでいる2組は市内への移住も視野に、田舎に親しみ、地域との交流を深めながら田舎暮らしを重ねています。このほか、会員は市内で開催される田植

体験会や稲刈り体験会への参加を通じて、交流エリアを市内に広げていきます。

大村博士の生家の知名度を活かしたインバウンドツアー

ノーベル賞受賞者・大村博士の生家であることが評判を生んだことから、田舎力研究所の海外のネットワークでつながりのある外国人5グループ15人を対象に、田舎体験シェアハウス見学を兼ねた日帰りインバウンドツアーを数度にわたり実施しました。その際、隣町の囲炉裏のある民家のご協力も頂きました。この取り組みが参加者から高評価をいただいたことがきっかけとなり、今年1月に一般財団法人ロングステイ財団の視察を受けました。この流れを継続し、インバウンドの交流拠点としての今後の可能性が期待されます。

「ほごよい田舎」「ひととひと」のつながりを深めるよりどころ

田舎体験シェアハウスは、これから移住を考えている方々が、「ほごよい田舎・にらさき」の自然・生活環境の良さや地域とのかかわりなどについて、蜚崎移住応援団(先輩移住者)と膝を交えて語り合う交流の場として活用されています。また、

今春は、市主催の婚活イベントのコースに、シェアハウスでの「おやつタイム」を組み込みました。古民家の醸し出す、落ち着いた雰囲気の中でリラックスした語らいが、今まで最多の5組のカップルの成立に繋がったのではないかと感じました。

今後の展望

今回の事業は、大村博士の生家を核とする、市内でも特に歴史・文化資源の宝庫である神山地区を中心に展開してきました。体験農園を有する二地域居住型シェアハウスという基本は維持しつつ、蜚崎市の生活や自然・歴史・文

化を学び交流するための非会員向けの宿泊型体験ツアーやショートステイツアーの拠点としての利活用、さらには大村美術館を訪れる方々が気軽に立ち寄れる憩いの場としてのカフェ運営などを通じて、空き家を利活用した古民家活用の効果が市内全域に拡がっていければと考えています。



大村博士のふるさとを巡る春のお散歩婚活



改修後の居室から庭を望む



シェアハウス会員が作った農作物を前に会員同士の談笑



蜚崎移住応援団との交流会

環境モデル都市ニセコが目指す 「世界標準の環境創造と ビジネスの両立」

羊蹄グリーンビジネス株式会社 代表取締役 ● 本間 泰則

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークシヨップ「地方創生実践塾」を実施している。平成29年9月2日(土)～3日(日)に北海道ニセコ町で開催された実践塾の内容について、羊蹄グリーンビジネス株式会社代表取締役の本間泰則氏にご報告いただいた。

はじめに

「ニセコ」に関する報道は外資の進出による高級国際リゾート化、地価の値上がり、日本一、外資の土地の買い占めなどが中心で、あたかもバブルの様相を示しているように伝えられている。その現場に入り、報道ではカバーされない世界標準の環境政策、地方創生戦略、事業化支援の実態をよく理解し、インバウンド客を主なターゲットとした地方創生戦略の実例を学ぶための地方創生実践塾が北海道ニセコ町で開催された。

1日目…講演・フィールドワーク

初日はキーとなるお三人からお話

(地域支援総務課)

を伺った。

1人目は、片山健也・ニセコ町長。環境モデル都市の取り組みなどについて説明があった。ニセコ町は人口5千人弱の小さな自治体だが、年間170万人もの観光客が訪れるリゾート地。基幹産業である観光と農業はどちらも「豊かな自然環境」が基盤となっており、今ある自然環境が崩壊すれば産業基盤が失われるという強い危機感から、景観保全・開発規制、資源・環境保全、地域内エネルギー循環に積極的に取り組んできた。環境モデル都市として観光分野での省エネ・再エネ、町民の草の根的な取り組み、エネルギー転換の3重点項目に取り組んでいる。

2人目は、本間泰則・羊蹄グリー



ロス・フィンドレー氏講義 (1日目)

ンビジネス株式会社代表取締役。環境モデル都市ニセコ町で環境にやさしいワイン造りをしているニセコワイナリーの取り組みを紹介した。ニセコワイナリーの創業を支援すべく、ニセコ町はワイン特区の認定を短期間で取得し、北海道、国レベルでは補助制度による各種支援策を提供し、地方創生のモデルプロジェクトとして積極的に応援してきた。これら行政の強い期待に応え、ニセコワイナリーは昨年に醸造免許を取得、この夏日本初のオーガニックスパークリングワインを発売した。ニセコの気象はぶどう栽培に不利な点が多いが、そのハンディを強みに変えるスパークリングワインに限定する商品戦略と、ニセコのみ限定販売などから、オンリーワンの商品として国内外からの訪問客に人気が高く好調な売り上げを続けていると

報告した。

3人目は、ニセコ町の隣町、倶知安町で幅広いアウトドアビジネスを経営するオーストラリア人のロス・フィンドレー氏がニセコエリアの国際リゾートとしての今後の課題などについて講演した。すばらしい環境に恵まれているニセコエリアが持つポテンシャルは巨大で、アジア地域のユニークな通年リゾートが実現できる。しかし、長期的には地球温暖化の影響でニセコのパウダーは減り、ウィンタースポーツシーズンは短くなってしまふ。そこで、今後、国際リゾートとして目指すべきは、素晴らしいニセコの自然環境を楽しむ四季を通じたアウトドアスポーツの開拓であるとして、ゲレンデを活用したマウンテンバイク、羊蹄山を一周するサイクリングコース、ハイキングコースやフットパスなどを提



ぶどう畑の見学 (1日目)



グループワーク（2日目）



集合写真

案。これらの実現には、ニセコエリアに住み着く外人コミュニティと日本人のコミュニケーションが重要である、などと話された。

このほか、在留する外国人が長期に定住するためには、高等教育の充実が必須で、その第一歩として、地元の倶知安高校にインターナショナルバカロレア導入を提案している。たいへん示唆に富んだ内容であった。

○フィールドワーク

羊蹄山の山麓に広がるぶどう畑に出向き、広大なニセコの景観に溶け込んだぶどう畑を見学した。その後、ワイナリーに移動し、ニセコワイナリーと、隣接するぶどう畑を見学した。環境に優しいワイン作りで環境モデル都市ニセコ町の地方創生に貢献することを目的とする、「有機栽培

培のぶどう作り、こだわりのワイン醸造」について説明を聞いた。豪雪地帯でのオーガニックワイン造りの大変さや、地道に発展を続けるニセコワイナリーの経営理念を理解することができた。

2日目：フィールドワーク・グループワーク

フィールドワークでは、ニセコ子ども館とニセコ高校エアハウスを訪問した。

ニセコ子ども館は児童数増加に伴い小学校の空き教室が利用できなくなったため、平成27年度に新築。環境モデル都市ニセコ町の代表的な公共施設として、構造物や床などに町内カラマツや道南杉など木材を多用し、断熱材についても木質繊維断熱材を使用。暖房は地中熱ヒートポンプ、建物全体の断熱強化により、徹

底した省エネを実現している。ニセコ高校は町立の農業高校で、観光リゾートコースがあるのが特徴。平成23年度に環境にやさしい通年型農業の実証試験として、エアハウスと地中熱ヒートポンプを導入した。現在は京野菜の九条ネギをメインに栽培し、町内レストランの食材として提供し、観光客からも好評を得ている。

○グループワーク

ワークショップは「ニセコ町への提言、アドバイス」をテーマとして議論がなされた。

6グループに分かれてそれぞれ活発に意見を述べあった。バックグラウンドがまったく異なる全国各地からの32人の参加者が、2日間の講義やフィールドワークで得た情報をもとに、グループごとに「ニセコ町への提言、アドバイス」をまとめ、最後に各グループの代表者が要点を発表した。高級路線に走る国際リゾートとしての魅力に加え、よりリーズナブルな価格帯で宿泊できる設備を増やすことで、安定的な国内からの訪問者、長期滞在者

の数を増やす工夫、すばらしい環境を前面に出した移住促進の取り組み、リゾートビジネスの経済循環をより強化する方策として地元でのリゾート関連サービス産業の育成等がアドバイスに含まれていた。

最後に

今回の地方創生実践塾に日本全国から参加された皆様には、現場に足を運んでこそ理解できるニセコの環境の素晴らしさと、それを世界水準で地方創生に活かす行政と民間事業者の方向性を共有し、多くの刺激を受けていただくことができたことを確信している。

最後に参加された皆様、事務局の皆様には心より感謝申し上げます。

地方創生実践塾（北海道ニセコ町）概要

テーマ：環境モデル都市ニセコが目指す「世界標準の環境創造とビジネスの両立」とは

主任講師：羊蹄グリーンビジネス株式会社
代表取締役・本間 泰則氏

1日目：9月2日（土）

講義①「環境モデル都市ニセコの取組」

講師：片山 健也氏（ニセコ町長）

講義②「農業と観光、環境創造とビジネス」

講師：本間 泰則氏

（羊蹄グリーンビジネス株式会社代表取締役）

講義③「ニセコの環境と観光」

講師：ロス・フィンドレー氏

（ニセコアドベンチャーセンター代表取締役）

フィールドワーク① ニセコワイナリー・葡萄畑見学

2日目：9月3日（日）

フィールドワーク② コンドミニアム見学

フィールドワーク③ ニセコ子ども館見学

フィールドワーク④ ニセコ高校エアハウス見学

グループワーク（会場：ニセコ町民センター）

エコノミックガーデニングがまちづくりに与える影響 ～地域ぐるみで中小企業を耕し、育てて実らせる仕組みづくり～

エコノミックガーデニング（Economic Gardening、以下E G）は1980年代後半にアメリカ・コロラド州リトルトンで提唱された。1990年から2005年までの15年間で雇用数が2倍に、売上税収入が3倍に増加した政策である。地域経済を「庭」、地元の企業を「植物」と見立て、地元企業が成長する環境をつくり、経済を耕し活性化していく中小企業支援策だ。日本の地方自治体におけるE Gの取り組みは始まったばかりであり、実施団体の数が少ないのが現状である。アメリカの例からわかるように、E Gは即効性のある政策ではなく、庭である地域経済の現況と植物である企業の変化に応じて長期的に対応していくことが重要であるとされる。

中小企業と地域の活性化

現在、全国の地方自治体では地域経済の発展を重要課題として位置づけている。これまで、多くの自治体は歳入確保と地域経済の振興のために、外部から大企業等を誘致する施策をとってきたが、企業誘致そのものは容易でない。

そこで今、企業誘致に代わって、既に地域に根ざしている中小企業を応援する重要性が再認識されている。「中小企業の活力を生む支援が地域全体の底上げにつながるのではないか」という考えのもと、私たちは中小企業支援策のひとつである「エコノミックガーデニング（以下、E G）」の取り組みに注目し、中小企業を中心とした産業ネットワークを構築するE Gが



地域資源活用WGからうまれた山武杉のおもちゃ（HPより）

さんむエコノミックガーデニング推進協議会

人やまちづくりに与える影響について調査した。

千葉県山武市では、平成26年に同市役所がまち活性課内の経済活性化推進室にてE G導入の準備を開始し、民間メンバーも含めたE G準備委員会を立ち上げた。準備委員会では、山武市でE Gを進めるうえで必要となる現状を分析するために山武

市内の中小企業へ実態調査としてアンケートを行った。その結果、経営悪化、後継者不足、経営者の高齢化という厳しい現実を数字として突きつけられ、山武市の地域企業の実況に危機感を募らせたことが、民間のメンバーも自発的にE Gに参画し行動を起こす原動力になった。

こうした経緯を経て、平成28年4月には、さんむエコノミックガーデニング推進委員会が設立された。山武市のE Gの大きな特徴は、5つの



さんむエコノミックガーデニング推進協議会全体会議の様子

ワーキンググループ（以下、WG）を作り、研究や活動を行っていることである。山武杉を有効活用するための研究・開発を行っている「地域資源活用WG」や、様々なビジネスに関わる案件の問題解決を自由なディスカッション形式で研究開発する「チャットビズWG」などである。これらのWGの活動が、山武市の中小企業や経済全体を変化させると考え、積極的に取り組んでいる。

活動の中には、事業者同士が業務改善について話し合う場に一堂に会



鳴門市での調査の様子

したことで、潜在的な取引先とのマッチングが行われ、お互いの利益につながった事例がある。EGを通して事業者同士の交流も促進され、自社にない経営ノウハウを知り、共同で商品開発が行われるきっかけになっているのだ。こうした実績から、山武市のEGでは、田舎の経済振興は点ではなく面の底上げが最も大切だと強く打ち出している。

鳴門市商工政策課

鳴門市のEGでは「成長意欲に富む中小企業がたくさん存在する」「企業を成長させる環境（仕組み）が構築されている」という2つを指す姿に掲げ、鳴門市の企業風土や事業環境の実情に即して進めていくこととした。

鳴門市の職員はじめに、市内にある企業を直接訪問した。アンケート調査だけでは把握することができない「市内中小企業の実況把握」に加え、face to faceによる

「信頼関係の構築」「有望企業の発掘」も大きな狙いであった。この企業訪問から見えてきた地域企業の実況は、業績の低迷や情報発信・販路拡大・人材の育成や確保に課題を抱えているということであった。また、地域内の企業同士の繋がりが少ないこともわかった。

その一方、鳴門市の中小企業の中で、「鳴門金時」などの生産・加工・卸販売企業を中心にした食品分野が比較的好調であることがわかった。前向きな経営姿勢の若手事業者が多く、活気があることから中小企業の活性化の足掛かりになるのではないかと考え、食品分野の企業間のネットワーク形成に着手した。同業種ネットワークの形成により企業同士が繋がりが、今まで関わることがなかった企業や、表に出てくるのがなかった企業を発見することができた。ネットワーク形成などの体制整備のほか、「鳴門市中小企業振興基本条例」を平成28年9月に施行し、中小企業等の振興施策を地域社会が一体となって推進していく姿勢を条例という形で明確にした。

まとめ

山武市と鳴門市の事例には幾つかの共通点がみられた。まず、アンケートや訪問による地域経済の実態の可視化である。山武市では、アンケ

ートによって地域の事業者自身が実感していた以上の地域経済の疲弊を目の当たりにした。鳴門市でも、企業訪問によってそれまで把握していなかった企業の課題を認識するきっかけとなった。これによって、地域の企業が必要としているサービス、支援が再検討されている。RESA S（地域経済分析システム）の統計データから導き出される地域経済の現状だけでは知ることができない、市内企業の動向や経営状態、課題を把握することにつながっている取り組みである。

また、地域企業間のネットワーク形成も共通している。山武市ではWGによって地域内の異業種交流が活発になり、新たなビジネスチャンスが生まれている。鳴門市でも、企業訪問から活気のある産業分野を見出し、これまで表にでることがなかった企業もネットワーク会議を通じて成長するチャンスを得ている。アメリカでのEGの効果ではあくまでも個々の企業の収益改善や売上高の増加に焦点が当てられているが、日本の企業風土に合ったEG政策の焦点の一つとしてネットワーク形成を図ることは非常に有効だということが今回の調査でわかった。

地域活性化センター
国内調査グループ

●重田友之 加藤淳子 中村咲輝

人にやさしいオープンデータは 住民と行政を変える

地域活性化センターでは、地域活性化の成功モデルを構築した複数の講師がコラボレーションし、地域の価値創造・問題解決のヒントを伝え、実践へと移すため「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」を開催しています。

平成29年度第6回は、9月9、10の両日、「人にやさしいオープンデータは住民と行政を変える」東京大学PaadTオープンガバナンスチームと考える」をテーマに東京・日本橋にある地域活性化センターで開催しました。今回のセミナーではオープンデータによって、市民が地域の現状を把握し地域課題の解決を目指す手法を紹介しました。

オープンデータ活用の可能性

はじめに、東京大学公共政策大学院客員教授の奥村裕一氏にオープンデータの定義を紹介していただきました。オープンデータとは、機械が判読できる形式で公開された、二次利用可能なデータのことを言います。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授の庄司昌彦氏には、オープンデータが地域にもたらす可能性を紹介していただきました。人口減少や財源不足といった現状でも、情報・データは枯渇しない資源として注目されています。今後、より一層データ活用を進めるために、成功事例の共有や民間企業での利用促進などをご提案いた

だきました。

(二社)コード・フォー・カナダワ代表理事の福島健一郎氏からは、データを活用する市民側の視点から行政に求める点をお話していただきました。「市民と交流の場を持つこと」「市民目線のデータ提供」「公開を意識した行政データの作成」以上の3点をご紹介いただきました。

行政の現場から

新潟市職員の阿部由紀江氏には、公共施設の経営マネジメントの事例をご紹介いただきました。施設の維持コストや利用率のデータを市民に提示し議論を進めたことで市の現状を伝え、行政と市民の両者が納得する形で事業展開されている点をご紹介いただきました。

横浜市職員の石塚清香氏には、子育て情報アプリ「かなざわ育なび・net」や、横浜市・横須賀市・鎌倉市の3市連携事業からオープンデータは市民が地域課題を把握する最初の一步になる点をご説明いただきました。

地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザーの前神有里氏には、地域の将来人口の推計データを市民に提供し危機感を共有することで、市民主導の移住受け入れの取り組み・まちづくりが進んだ事例をご紹介いただきました。そうした事例の中で、データを行政と市民が共有し協働することからイノベーションが生まれる点をご説明いただきました。

デザイン思考という 政策立案手法

オープンデータで地域の現状を把握した次のステップとして、政策立案を行う手法の1つ「デザイン思考」を奥村氏から提示していただきました。デザイン思考とは、ユーザーの反応を見ながらより利用しやすいサービスデザインするものです。デザイン思考による政策立案では、ユーザーへの共感・課題の定義・アイデアの創造・チェック・ループバックを繰り返します。最初の政策アイデアは直感やひらめきで生まれることが多いですが、データはそのアイデアを裏付けられるものであるという点をご説明いただきました。

セミナーを終えて

今回のセミナーで多くの講師がお話しされていたのが「データはあくまで地域の課題や資源を把握するツールであり、オープンデータの目的は市民協働による地域課題の解決である」ということでした。最後に奥村氏から「行政はまず自分たちが何のデータを保有しているのか、身近にどのようなデータがあるのかわることから始めてほしい」とまとめでいただきました。セミナーを終了しました。

地域活性化センター広報室

● 越 まりな (石川県から出向)



集合写真

「良い動画の作り方」を学ぶ ―平成29年度地方創生「地域プロモーションセミナー」―

平成29年度地方創生地域プロモーションセミナー「地域プロモーションを実現する動画の作り方」を8月2日（水）に東京都千代田区大手町で開催しました。

動画による 地域プロモーション

はじめに、一般社団法人INSP IRE代表理事 総合プロデューサーの谷中修吾氏に「動画による地域プロモーション」をテーマにお話ししていただきました。映像・音・文字が一体となって初めて1つの作品になることや、広告代理店、クリエイティブ系ファーム、個人クリエイターそれぞれの良さやリスクについて話され、動画はあくまでプロモーションのプロセスであるという基本的な知識を教えてくださいました。

良い映像の作り方

次に株式会社アドワールド代表取締役の岡本俊太郎氏に「良い動画の作り方」についてお話ししていただきました。近年、動画再生サイトやSNSで個人でも手軽に動画を公開できる時代になったため、目に留まる

動画を作っていく必要があります。動画を制作したい団体と動画制作の条件に合ったクリエイターがマッチングすることによって、良い動画を作ることができるようになります。そのため、映像クリエイターとマッチングしやすい支援団体に依頼することにより、予算を抑えながら専門的な知識を生かした動画を作ることができるかと教えていただきました。

動画には

「強いリアル」が必要

次に株式会社電通コピーライターの澤田智洋氏に「動画を起点とした『関係創生』」についてお話ししていただきました。動画には「強いリアル」が必要で、フィクションよりノンフィクションのほうがリアルに近く、そのノンフィクションに少し手を加えた「強いリアル」こそ動画として面白くなるとし、高齢化率が高いことをポジティブにキャンペーンした高知県の「爺・POP」などを

紹介していただきました。そして、「どんな動画でも反対意見が出るかを見ている。無反応・無関心が一番動画としては良くない」と強調されていました。

ドローン×地方創生

次に、株式会社クリエイティブホープ代表取締役会長の大前創希氏に「ドローン×地方創生」というテーマでお話ししていただきました。ドローンは撮影してそのあとすぐに編集し、そのまま公開できたり、ライブで配信できるため、とてもスピード感のある映像を視聴者にお届けしたりすることができるといってお話や、プロだからこそできる映像技術と効果的に情報を拡散する方法について話されました。

パネルディスカッション

最後に登壇者の皆さんでディスカッションを行いました。「地元をアピールするために『プロモーションをしなければならぬ』と考えるより、『楽しいものを撮りたい』と考えたほうが良い動画が作れる」「YouTubeを活用した地域のライ

ブ配信」「バラエティー番組を参考にする」と面白い動画になる」「動画を見て、なぜ自分が心動かされたのか考える。その答えが人の心を動かす動画作成のヒントになる」など具体的に参考となる意見が出て、地域プロモーション動画作成に必要なエッセンスを数多く教えていただきました。

地域活性化センター

クリエイティブ事業室

篠原 歩

（那珂川町役場から出向）



集合写真

地域とともに、地域の未来を創りたい

—ANA総研の地域活性化支援事業—



(株)ANA総合研究所
「元気な日本」創生事業部長

星 幸男

ANA総合研究所は、ANAグループの調査・研究部門の事業会社として、ANAグループが有する「航空」「観光」「ホスピタリティ」「物流」に関するナレッジ・ノウハウを活用し、「航空産業の活性化」「地域の活性化」「サービス産業の育成」に貢献するための事業を展開しています。

特に最近では、「地域が活性化し、その魅力が高まれば、都市圏や海外と各地域との流動を増やすことができる」との考えに基づき、地域活性化支援事業に力を入れています。

地域を支援する事業をいくつか紹介します。

○自治体からの研修生の受け入れ

自治体からの研修生を1〜2年の期間で受け入れ、地域活性化支援の実務に携わってもらうことで、民間会社の手法を体験し、全国の様々な事例を学ぶプログラムを提供しています。地方創生を全国視野から俯瞰する力を養うことで、地元に戻ってから、その経験を生かして活躍してもらいたいと考えています。

○自治体への研究員の派遣

研究員を地域へ派遣し、地域と課題・目標を共有し、課題解決・地域プロモーションを共同で行うなど、

様々な支援活動を行っています。

派遣する人材としては、①旅行などのマーケティングや営業業務の経験を通じての、観光分野における知見および人的ネットワークを有し、観光やシティプロモーション施策立案の実務を担うスタッフ②接客サービス業務を通じてのホスピタリティマネジメントの知見を有する客室乗務員③の2つのタイプがあります。前者は主に地域における観光素材の開発やプロモーションなどに、後者は世界各地を訪問して身につけた見聞による商品開発、地域資源発掘やおもてなし講座などを通じてのホスピタリティ向上などで地域に貢献しています。

現在、25地域へ27人の人材を派遣しています。

○訪日外国人拡大へ向けた取り組み

地域と連携して、地方の食材や料理にスポットをあて、料理教室、利き酒コンテスト、農泊など、自然景観を背景に、地域との交流による滞在型フードツーリズムの定着を目指す取り組みを推進しています。地方への訪日外国人の誘客は、地域活性化の最重要課題と捉えており、ANAグループの総合力を発揮することで地域に貢献したいと考えています。



視察訪問時のジャニス・ウォン氏

○外国人による地域資源発掘

フランスのアルザス地方にある「欧州日本学研究所」との提携により、外国人研修員の地域への短期派遣による、外国人目線からの観光資源発掘を行っています。今後、提携機関をアジアや北米地域へ広げて行く予定です。

○外国人パティシエによる商品開発

アジアナンバーワン・パティシエのジャニス・ウォン氏(在シンガポール)との協力関係により、地域の素材を生かしたスイーツなどの商品開発を行っています。

○大学との産官学連携・
地方創生ワークショップ

早稲田大学等の学生を地域へ派遣し、自治体から与えられる課題について、ヨソモノ、ワカモノの学生視点からの資源の発掘や解決策の提言などを行っています。

○短期地域調査

地域の課題洗い出しを目的として、事前ヒアリング・調査項目を策定した上で、研究員を地域へ派遣しての短期調査を行い、地域の課題を明らかにし、取り組みの方向性を提言します。



発表に臨む学生

○シティプロモーション(マルシェ)

首都圏のオフィスロビーや羽田空港等にて、地域特産品の販売等を通して地域のPRを行います。地域の方が首都圏の消費者と直に触れ合うことで、首都圏のマーケットニーズを探る機会となっています。

○ご当地プレーン

ANA機体の後部に自治体花デザイン・自治体名のデカールを貼り付けた航空機を運航し、座席ポケットには自治体を紹介するパンフレットを設置し、空からの地域PRを行っています。



接遇講座の様子

○モニターツアー

地域で企画した着地型観光商品や発掘した地域資源を活用した観光素材の旅行商品化に向けて、都市圏在住のANAグループ社員を対象とする現地集合・解散のモニターツアーを設定し、その評価検証を行います。

○「ホスピタリティ&

ビジネスマナー系」研修

ANAグループのナレッジ・ノウハウを生かした接遇&ビジネスマナー系セミナーを、各地域にて開催しています。



シンポジウムに参加した首長をはじめとする自治体のみなさん

○日本遺産の認定へ向けたアドバイス

文化庁の「日本遺産 Japan Heritage」の認定にむけ、その認定にあたるまでの各種手続き業務等をサポートします。「日本遺産 Japan Heritage」とは地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定するもの。

○地域活性化シンポジウム

自治体同士が交流をはかれるように、昨年から、契約自治体を対象に、「地域活性化シンポジウム」を開催しています。全国の自治体の取り組み事例共有や情報交換の場として契約自治体の方々に有効活用してもらえればと考えています。これまで訪日外国人誘客策、温泉ガストロミーツーリズム普及、などを取り上げてきました。

様々なプログラムを紹介しましたが、これからも自治体ニーズに応えられるプログラム提供を目指して、新たなソリューションの開発に取り組んで参ります。

ANAグループの力で、少しでも日本を元気にしていければと思います。



地方創生の小さなエンジン

氷見市の木育の取り組み



氷見市海浜植物園・花みどり推進室主事

● 伊東 翼

漁業が盛んなまち

「氷見」で始まった木育

氷見市は里山、里海に囲まれた、人口4万8千人のまちです。漁業のまちというイメージが強いのですが、面積の約6割は森林で、かつ標高の低い山が多いことから、施業がしやすい林業の成長も期待されています。そんな林業振興の一助として始まった氷見市の木育事業ですが、平成28年3月、氷見市は自治体として北陸で初めてウッドスタート宣言を行いました。その年から始まった誕生祝い品事業では、地元につながる伝統の木造和船をモチーフにした木



誕生祝い品「てんま船」



誕生祝い品を製作する IKARI 木工舎さん



メモリアルバッグ



木育インストラクター(ステップアップ)講座の様子

製玩具が地元の木工作家さんにより作られ、毎月行われる3〜4カ月児健診の際に贈呈されることとなりました。

芽生えつつある小さな芽

ところが、贈呈する当日のママさん達は赤ちゃんと荷物をかかえているため、おもちゃを持ち帰るための肩掛けバッグが必要となりました。予算が限られていたため、企業のスポンサーを募ってバッグを支給してもらえないか。そんな試行錯誤をしていた時、話を聞いた地元の先輩ママ達が「氷見で生まれる子ども達のために、世界で一つだけのメモリアル

バッグをつくりたい」と有志でグループを設立。氷見市の木と地図をモチーフにしたデザインのほか、バッグに赤ちゃんの足型をとるサービスの提案までしていただき、これが見事に採用されました。以来、毎月、先輩ママさん達が赤ちゃんの足型をバッグにとつて、おもちゃを贈呈する取り組みを続け、1年が経ちました。市の地域子育てセンターに求められるママさん達の中には、お気に入りバッグとしてメモリアルバッグを下げている姿も見受けられるそうです。

木育の効果を伝える難しさ

そんな氷見市の木育ですが、課題はいくつもあります。その一つが、予算を得るために木育の効果を説明することに、いつも苦心していることです。「木育は林業振興につながる」「木育は子ども達の五感を育む」。言葉では分かるのですが、どうもしっくりこない。本当に効果があるのか、地域のためになるのか、まずは自分自身が腑に落ちる答えを持てないと、他の人へ伝えるのも難しいと感じています。

木が好きになつたきっかけ

では自分はどうかというところ、私は純粹に木が好きです。それはこの木育事業に携わったからという訳ではなく、氷

見に移住して、家の修繕や家具づくりを自ら行うようになったからです。削っていて香りが好きなのは、アスナロ、ヒノキ、マツ。樹皮はホオノキ、燃やした時の香りはサクラ。足で踏んだ時の肌触りはスギ。見た目も人工素材と違って、みんな違う表情や癖があつて面白い。私自身は五感で感じることを通して、木が好きになっていきました。

「木好き」から「気づき」へ

ですから、木が好きの人を増やすには、五感で感じる場をつくっていくことが重要だと思います。氷見市は木育キャラバンや木育インストラクター養成講座を開催しています。今回のキャラバンでは、インストラクター達が中心となり、屋外での木育プログラムを企画しています。木のおもちゃを入口に「木好き」から「気づき」へ。好きになると、もっと知りたくなる。この材は生きている時、どんな姿だったんだろう。どんな所で生きていたんだろう。身のまわりの自然の魅力に気づき、地元が好きになる。木育とは、地元が好きな人を育てることなのだと思います。自然豊かな地方へ、人の流れをつくるための、地方創生の小さなエンジンになりたい。そんな思いで木育に取り組んでいます。

ひみ里山杉アイデアコンテスト募集！詳細は氷見市HPにて。



鈴鹿市長

末松則子

モータースポーツ都市 宣言のまち

三重県北部に位置する鈴鹿市は、東に伊勢湾、西に鈴鹿山脈といった豊かな自然に恵まれ、古くは東海道や伊勢街道など東西に通じる交通の要衝として栄えました。

市としての歩みは昭和17年の市制施行に始まります。

戦前の海軍工廠跡地を利用し、戦後は自動車産業を中心としたものづくり産業が集積しました。特に、「F1」や「鈴鹿8耐」に象徴されるモータースポーツで国内外に広く知られ、平成16年には全国唯一の「モータースポーツ都市宣言」を行っています。また、24時間耐久レースで有名なフランスのル・マン市と友好協力協定を結ぶなど、かつての軍都はモータースポーツの聖地へと大きく変貌を遂げてきました。いわゆる平成の大合併では合併を選択せず、近隣市との広域連携を図りながらも独自の魅力を持つ都市として発展しています。

昨年の伊勢志摩サミットでは、ジュニアサミットの開催地となり、鈴鹿サーキットでG7各国の若者と地元の高校生がモータースポーツの体験等を通して交流を深めるなど、本市ならではの取り組みを行いました。

本市には、自動車産業のほか、化学、食品、電機、製薬などでわが国を代表する企業が立地しています。また業種別では、様々な素材を用いた自動車部品の製造・加工などにより裾野の広い輸送用機械製造業が市内製造品出荷高の約7割を占め、本市の基幹産業となっています。しかし、こうした名実ともに「ものづくりのまち」でありながら、現在市内に工業科を置く高校がありません。市内のものづくり企業からは、技術者不足の声が多く寄せられる一方、中学生や保護者側への調査では、工業高校への進学希望があることも確認されており、このミスマッチの解消が喫緊の課題となっています。

こうしたことから、本市では「学び」と「しごと」を結びつける必要性を強く認識し、「ものづくりのまちでものづくりを学びたい」をキャッチフレーズに、商工会

議所等産業界とも連携し、市内高校への工業科または工業課程の設置に向け、三重県に積極的に働きかけているところです。

本市で生まれ育った子どもたちが、市内高校の工業課程を修了し、将来のものづくり産業を担う人材として活躍するとともに、市内に定住する機会を確保することで、持続可能で活力のあるまちづくりにつなげていきたいと考えています。

本市の産業を取り巻く状況にも大きな変化が生じています。近年の地球温暖化を背景として自動車業界では環境問題への対応が急務となっており、化石燃料の代替となる水素エネルギーを利用する燃料電池車など、次世代自動車へのシフトが進んでいます。これらの開発や製造には、革新的な技術やハイエンドな素材が要求されますが、本市のモータースポーツを支える企業は、レースという究極の競争で鍛え抜かれ、チタンやカーボンなどの素材加工に高度な技術を持つなど、大きなポテンシャルを有しています。こうした未来産業への適応力をさらに高めていくため、今後、水素インフラの整備や燃料電池技術の研究開発拠点の誘致を推進するとともに、新たな水素関連産業の創出に取り組んでいきます。

また、本市では平成30年度に新名神高速道路三重県区間と鈴鹿PAスマートIC（仮称）が完成します。中部地方全体の広域交通網整備との相乗効果により、市内外への交通アクセスのさらなる利便性向上が期待されるところであり、このチャンスを最大限に活用していきます。現在PA周辺には、産業用地の確保に向けた民間レベルの組織も発足しており、こうした動きを支援し企業誘致を進めるほか、既存企業のマザー工場化や中小企業の高付加価値化を促進するなどの新たな雇用創出に取り組む、本市の強みである「ものづくり」を活かした地方創生を実現していきたいと考えています。

三浦市は、都心から電車で約90分の距離にあり、三方を海に囲まれ温暖な気候で自然に満ち溢れています。

大根やまぐろが有名で、キャベツ、すいか、かぼちゃ、キンメダイ、松輪サバなど食18品目が神奈川県選定の「かながわの名産100選」に選ばれている、食の豊かなまちです。

また、三浦市では早春から、城ヶ島や三浦海岸で、花を楽しむイベントが実施されています。

平成25年2月に発行されたミシュラングリーンガイドジャポン改定第3版に、城ヶ島が「近くにいれば寄り道をして訪れるべき場所」を意味する二つ星で掲載され、「南岸は自然がそのまま残っている。崖上を歩いたり、散歩しながら海、富士山を眺めて楽しむことができる」と紹介されています。その城ヶ島では、1月上・中旬から約1カ月間、水仙まつりが開催され、島内で様々なイベントが催されます。

2月中旬から3月中旬にかけては、三浦海岸桜まつりが開催され、京浜急行の三浦海岸駅から小松ヶ池公園までの線路沿いに約1000本の河津桜と菜の花が咲き並び、色とりどりの景色や春の香りを楽しめます。三浦海岸駅前には特設のテント村が設けられ、地元の新鮮な野菜やだいこん焼酎など、三浦の特産品が販売されます。



■三浦海岸桜まつり
河津桜は早咲きで知られ、開花期間が長く、濃いピンク色の花が特徴です



■関東ふれあいの道 油壺・入江のみち
油壺周辺はハイキングコースに指定されており、入江と丘陵地帯を見ながらハイキングを楽しめます

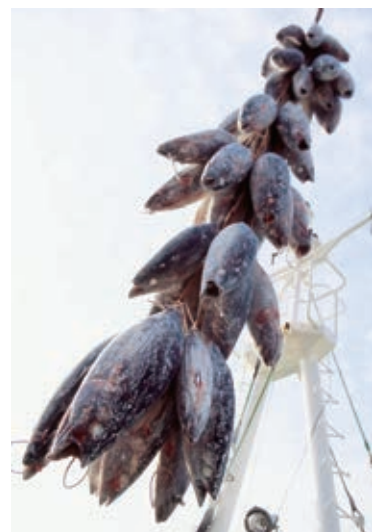
人よし 食よし 気分よし「あったかいまち」



■城ヶ島の水仙
城ヶ島島内には約70万株の八重咲水仙が植えられており、1月上・中旬頃から見頃を迎えます



■馬の背洞門
城ヶ島にある海蝕洞穴。波浪、風雨などに浸食されてこのような見事な形になりました



■三崎のまぐろ
(水揚げ これは冷凍まぐろ)
マグロ丼をはじめとして、とろまん、トロちまき、三崎まぐろラーメンなど、様々な食を楽しめます



■うらりマルシェ
三崎にある産直センター。三浦の海産物や野菜等を販売しており、城ヶ島への渡船も運航しています



■三浦のだいこん
冬が旬の三浦大根は、肉質がたいへん緻密で柔らかく、煮物やなます等に向いています

地域づくりコーディネーター研修会 in 仙台開催のお知らせ

◆「移住者が切り開く新しい暮らしの場」

- 【日 時】平成 30 年 2 月 22 日（木）13：00～17：00（交流会 17：30～19：00）
※午前中には震災の語り部による特別講演も予定しております。
- 【会 場】東京エレクトロンホール宮城 401 中会議室（仙台市青葉区国分町 3- 3- 7）
- 【講 師】・役重眞喜子氏（花巻市コミュニティ・アドバイザー）
・関 元弘氏（ななくさ農園 代表）
・水柿大地氏（みんなの孫プロジェクト 代表取締役）
- 【定 員】40 名（先着順）
- 【参加費】5,000 円（交流会参加者は別途 3,000 円）
- 【問合せ先】研修交流課（電話 03-5202-6135 メール chi-dantai@jcrd.jp）

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

第 10 回「農と食で地域を元気に」

本セミナーでは、各分野の実践者から、特色ある農と食の連携により、農業及び地域経済を活性化している事例を学んでいきます。

- 【日 時】平成 29 年 12 月 16 日（土）13：00～12 月 17 日（日）12：15
- 【会 場】東京八重洲ホール 301 会議室（東京都中央区日本橋 3-4-13 新第一ビル）
- 【講 師】・金丸弘美氏（食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー）
・松嶋匡史氏（株式会社瀬戸内ジャムズガーデン 代表取締役）
・寺本英仁氏（島根県邑南町役場 農林振興課 食と農の産業戦略室 係長）
- 【定 員】40 名（先着順）
- 【問合せ先】地域支援課（電話 03-5202-6136 メール chiiki@jcrd.jp）
- ※詳しくはホームページをご覧ください。<http://www.jcrd.jp/>

第 11 回「やねだん東京塾 ～一步踏み出す行動の秘訣～」

鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落、通称「やねだん」では、「集落に補欠なし」、「感謝が感動を生み、行動に繋がる」の基本からなる地域おこしが実践されています。

この取り組みを学ぶため、やねだんには「故郷創世塾」を含め、年間 5,000 人の方が訪れます。本セミナーでは、「故郷創世塾」の講師陣と各地域で活躍する卒塾生による集中講義を通して、地域のリーダーに求められる資質や考え方、行動のあり方の本質を学んでいきます。

- 【日 時】平成 30 年 1 月 27 日（土）13：00～1 月 28 日（日）13：00
- 【会 場】オフィス東京 T3 会議室（東京都中央区日本橋 3-4-13 新第一ビル）
- 【講 師】豊重哲郎氏（鹿児島県鹿屋市柳谷自治公民館長、やねだん故郷創世塾塾長）ほか
- 【定 員】60 名（先着順）
- 【問合せ先】クリエイティブ事業室（電話 03-5202-6134 メール creative@jcrd.jp）
- ※詳しくはホームページをご覧ください。<http://www.jcrd.jp/>

地域づくり 11 月号

2017 年 11 月 1 日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



地域づくり

特集編 (2017.11) ISSN 1340-8917

特集 教育と地方創生

グラビア

- | | | | |
|----|----------|----------------------------------|-----------------------|
| 2 | 基調論文 | 地方創生における教育の役割と可能性 | 高見 茂 (京都大学白眉センター特任教授) |
| 6 | 北海道東川町 | 全国初の公立日本語学校の設立と「世界に開かれたまち」づくりの推進 | 増田善之 |
| 8 | 青森県五所川原市 | 高校では全国初、農業生産の国際認証を取得 | 三上浩樹 |
| 10 | 秋田県にかほ市 | 「つなぐ・つながる・ひろがる」防災教育 | 三浦 玲 |
| 12 | 秋田県大館市 | 小学校と住民が一体となったサンフラワープロジェクト | 藤嶋俊英 |
| 14 | 茨城県桜川市 | 高校生が育てたコメから酒造り | 西岡勇一郎 |
| 16 | 茨城県笠間市 | 陶芸文化の伝承と時代への適応 | 村上俊和 |
| 18 | 山梨県北杜市 | 学校と地域が連携した「もり上げ隊」で地域活性化 | 本庄 有 |
| 20 | 兵庫県朝来市 | 子どもから大人まで タテ・ヨコ・ナナメのつながりが学びを育む | 馬袋真紀 |
| 22 | 島根県 | 全国から島根の学校に「しまね留学」 | 宇野由里絵 |
| 24 | 山口県周防大島町 | 大島商船高専の技術と教育を生かして起業家養成 | 岡野内 悟 |
| 26 | 高知県香美市 | 県立高校から発信する地域と協働した人づくり | 濱田久美子 |
| 28 | 熊本県人吉市 | 工業高校で文化財建造物を守る技術者を養成 | 西 智博・松葉英星 |
| 30 | 副基調論文 | 高校存続と地域教育の方向性 | 斉藤俊幸 (地域再生マネージャー) |

2017年11月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2017 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



教育と地方創生



グローバル GAP 認証を取得したリンゴで
中国での輸出販売研修を経験

● 青森県五所川原市 (p 8-9)



東川日本語学校の授業の様子

● 北海道東川町 (p 6-7)



大量のひまわりを地域の方々と一緒に
【ひまわり収穫】

● 秋田県大館市 (p12-13)



県立仁賀保高校の防災訓練の様子。避難者カードと防災無線を使用し、教室を校舎全体に見立てて、課題の対応を繰り返し訓練する

● 秋田県にかほ市 (p10-11)



茨城県立笠間陶芸大学校の充実した設備での
授業風景

● 茨城県笠間市 (p16-17)



茨城県立真壁高等学校の生徒たちによる
地元酒蔵での日本酒造り風景

● 茨城県桜川市 (p14-15)



中高生を対象としたASAGO i NGゼミU-18の中で、フィールドワークを通して地域を学ぶ「まちゼミ」

● 兵庫県朝来市 (p20-21)



地域と子どもたちの繋がり。地域資源である米作りを学ぶ

● 山梨県北杜市 (p18-19)



大島商船高専の技術と教育を生かした起業家養成「島スクエア」で行われている小学生向けの親子発明工作教室

● 山口県周防大島町 (p24-25)



「しまね留学合同説明会」を6月に福岡、名古屋、大阪、東京で開催

● 島根県 (p22-23)



熊本県立球磨工業高校の生徒達が地元の神社に祠を設置

● 熊本県人吉市 (p28-29)



高知県立山田高校の生徒達がCM制作に向け地元企業の社長にインタビュー

● 高知県香美市 (p26-27)

地方創生における教育の役割と可能性

―教育施設の有効利用や人的資源獲得による地域振興―

地域における教育の機能

地域における教育機関には様々な役割があるとされるが、それは概ね①人材の育成②地域で教育を受けることを通じた地域構成員の形成③産業としての地域経済振興、に集約される。①は地域あるいは地域を超えた産業を支える未来の働き手の育成を、また②は地域に位置する教育機関に集う児童・生徒・学生、教職員の定住・定着による人口増と地域活動の担い手の確保を、③は教育自体が経済循環の核として、学生・教職員の消費効果による地域経済の活性化を、それぞれ促進するものと捉えられる。

このうち、近年特に戦略的に重視されている教育の機能は、「産業としての教育」の重要性である。なぜなら、教育はマクロ経済の中で極めて重要な役割を果たしているからである。教育サービスの

生産勘定を国民経済計算の枠組みで算出した場合、全体として雇用者報酬は投入資源の68%程度を占めており、とりわけ就学前教育・初等教育にあつては80%を超えている。このことは、教育という産業が極めて労働集約的な特徴を持ち、サービス生産にあつては人的資源を誘引する潜在力を持つことを示す証左であろう。また国公立の高等教育にあつては、中間投入が35%程度を占め、教育関連産業からの調達に伴う経済効果を直接的・間接的に地域に及ぼすものと思われる。昭和50年代後半から60年代初めにかけて、18歳人口の急増への対処策として地方における高等教育機関の誘致・創設が相次いだ事實は、こうした高等教育機関を核にした地域振興を志向するものであったと指摘できよう。

また学校施設は、そこで学ぶ児童生徒のみならず、住民にとっても最も身近な公共施設の一つである。そのため、安全・安心で、環境にやさしい



京都大学白眉センター特任教授

● 高見 茂

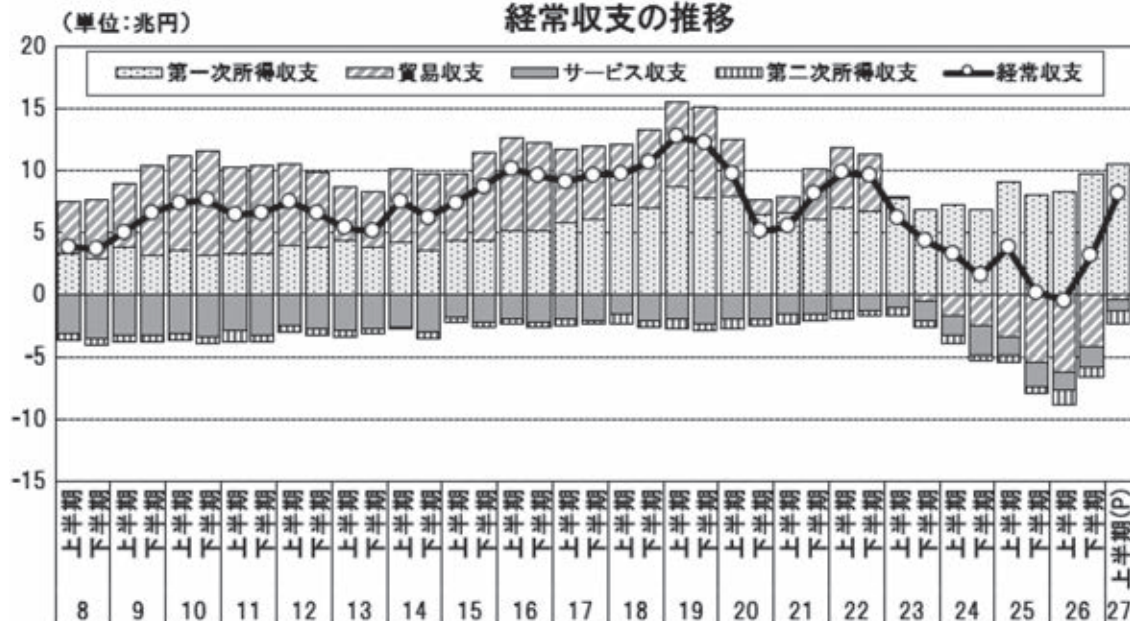
筆者プロフィール

高見 茂氏（たかみ・しげる）

京都大学経済学部卒。京都大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得満期退学後、奈良大学教養部助教授、京都大学教育学部助教授、同大学大学院教育学研究科助教授・教授を経て、国立大学法人京都大学理事補、京都大学大学院教育学研究科長・学部長を歴任。専門は教育政策学。現在、京都大学白眉センター特任教授、学際融合教育研究センター地域連携教育研究推進ユニット事務局長を務める。

主要著書としては、「よくわかる教育原論」（共著）「教育行政スタートアップ ver3.0 教育行政・政策入門」（共編著）、「教育行政提要」（共編著）など。

経常収支の推移



(備考)Pは速報値をあらわす。

【財務省国際局為替市場課】

学校づくりを進め、耐震化、エコ化、ICT(情報通信技術)化といった課題に取り組んで行くことは、児童生徒だけでなく地域や社会全体にとっても重要なことであるといえる。平成21年度補正予算では約4千9百億円が計上され、「経済危機

対策」として「スクール・ニューデール」構想が提唱された。ここでは、「21世紀の学校」にふさわしい教育環境の抜本的充実を図ることを狙いとし、学校耐震化の早期推進、学校への太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT環境の整備等を一体的に推進することとされた。

このことは、学校を核として災害に強い街づくりを推進し、学校からエネルギー・地球温暖化問題やICTに関する新しい知識を地域住民に発信し、住み良い街づくりに努め、住民の定住・定着を促進し地方創生に寄与・貢献する戦略であると指摘できよう。

経済対策としての公共事業は、整備対象のダム・河川の地理的条件、国土軸整備事業としての高速道路、整備新幹線、港湾整備等の計画対象地域に限定され、公共事業対象地域外での経済波及効果はあまり期待できない。しかし、学校、特に義務教育学校にあっては、地方自治体に設置義務があり、地理的条件や計画対象地域に限定されない全国的に均質な公共事業の対象となると思われる。

高度経済成長期に建設された高速道路、橋、水道等と同様、児童・生徒急増期の70年代から80年代にかけて整備された学校教育施設もほぼ耐用年数を迎えている。また、近年の少子化の中で学校の統廃合も進められ、今後校舎の更新需要も発生するものと思われる。さらに、今後の校舎整備に当たっては、超スマート社会の実現を目指

すSociety 5.0に対応可能な施設整備も求められる。次の時代を見据えた教育条件整備は、地域経済の活性化と地方創生の切り札であると言える。

国際収支と教育

近年わが国の国際収支は、2011年の東日本大震災を契機とするエネルギー問題(原発の運転停止)による代替エネルギーの輸入と相まって、「貿易収支」がマイナスに転じた。国際収支の発展段階説によると、日本の国際収支は、第4ステージ(貿易収支黒字、所得収支黒字)から第5ステージ(貿易収支赤字、所得収支黒字)に移行しつつあり、このことは歴史的必然性であるとする向きもある。しかし、わが国のように政府部門に巨額の赤字が存在する場合、「経常収支」の赤字が慢性化し債権取り崩し国になると、財政健全性に対する信任が低下し、国債の暴落、長期債務の金利負担増を招く恐れがある。そのため財政破綻を防ぐためにも「経常収支」の黒字は維持すべきであるとの見解も成り立つ。「経常収支」の歴年の傾向を項目別に見ると、上述のように「貿易収支」は赤字に転落し、また「サービス収支」(サービス貿易)は恒常的に赤字である。ゆえに有効な「経常収支」の赤字化防止策は、「サービス収支」の黒字化であると言える。「サービス収支」の構成項目としては、金融、保険、運輸、知的財産権、ソフト開発、観光、留学等が指摘できる。近年政府は、外国人観光客の誘致(インバウンド)に力を入れているが、このことは観光を梃子にし

た「サービス収支」の改善策の一環として捉えられる。

教育は商業主義とは相容れないものと捉える向きはあるものの、教育も「サービス収支」の改善手段として捉えられ始めた。なぜなら、近年教育サービスを提供する主体もそれを受ける主体も、一国の中に留まらず、国境を越えて教育サービスを提供・受給する傾向が顕著に見られるようになってきたからである。ゆえに、社会全体が知識集約型産業に移行し、高等教育の重要性がこれまで以上に高まる中で、それを戦略的に輸出産業として捉える国々が現れたことは必然であろう。留学生を受け入れ、授業料収入をサービス貿易の柱に据えている国として、アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスを挙げることができる。⁽¹⁾ 米国にあつては、高等教育輸出はテレコミュニケーション&情報通信輸出に匹敵する大きなサービス輸出額を記録している。⁽²⁾ またオーストラリアにあつては、サービス貿易収入の増大と大学の教育研究費の充実を同時に図るため、留学生の積極的な誘致に努め、留学支援のための情報提供を活発に行っている。

また近年、マレーシア等で見られる国境を超えた中継貿易形態の高等教育の輸出も注目される。これらは、欧米の名門大学が現地分校を設置し、近隣諸国から分校に入学者を受け入れ、学部課程を終えた後、優秀者を本国の大学院に送り込む仕組みとなっている。⁽³⁾ わが国においても、2008年に「留学生30万人計画」を策定し、2020年を目途に留学生30万人の受け入れ達成を目指している。

こうした高等教育輸出は、「サービス収支」の改善を通じて経常収支の改善に寄与するという新たな効果と共に、留学生受け入れ地域にあつては人口増に伴う消費効果の拡大効果を見込めるものである。さらには若年者人口減の中、留学生は地域産業の担い手・労働力としても大いに期待できる。昭和50年代後半から60年代初めにかけて行われた高等教育の拡張も高等教育輸出戦略も、若年者の地域定着による地域経済の活性化を志向するものであり、地方創生戦略であることには何ら違いはない。しかし、前者は主として増加する国内18歳人口の地域誘致合戦であつたが、後者は途上国を中心にその成長の果実を地域に取り込む国際戦略である点で大きな違いがある。

同様の国際戦略は、高等教育分野に限らない。児童・生徒数の減少で廃校になった義務教育施設を活用した新たな地方創生策が講じられている。たとえば東京都奥多摩町は、閉校した町立中学校の校舎を、アジア諸国からの理系留学生らを対象とした民間の日本語学校（人材派遣会社ジェリーフィッシュ）に貸し出し、過疎化の進む地域の振興に役立てる戦略を展開している。本年秋から、日本語の習得とITエンジニアの養成を目指し学校の運営が始まる予定である。IT関連企業とも連携し、留学生は有給でシステム開発に従事することになっている。こうした仕組みの導入によって、将来は入学定員を120人規模に拡大し、教員等学校スタッフ、IT企業の関係者を含めて80



奥多摩日本語学校



留学生と日本人学生との協働による町おこし

人程度の移住も含め、約2000人の新規移住者が見込まれている。⁽⁴⁾

また岡山県瀬戸内市では、廃校となった小学校の校舎の再利用によって、外国人対象の専門学校（日本ITビジネスカレッジ、定員160人）を誘致する計画を進めている。職業紹介・コンサルタント会社「アジアマーケティング」を中心に専門学校、漁業関係者の3者連合体が事業者になり、平成30年度から外国人留学生を対象にITと貿易関連、日本語授業を提供する予定である（日本人の入学も認めている）。地域内の空き家5軒程度を寮として活用し、域内人口の増加に備えるようである。⁽⁵⁾

こうした日本語学校としての活用計画は、全国的に拡がる気配がある。同様の廃校利用計画は、兵庫県佐用町の佐用日本語学校（京都に本部を置く学習塾が母体）や、茨城県かすみがうら市の日本語学校を出た留学生を対象とした和食専門の寄宿舎一体型の調理系専修学校（学校法人NIPPON ACADEMYが設置母体）の設置計画に見



けいはんな学研都市

られる。また、かすみがうら市は、廃校を利用した都市部の企業の衛生検査所の誘致、NPO法人のサッカーを中心とした総合型地域スポーツクラブの拠点としての活用も行い、域内雇用拡大、域内人口の増加に努めている。児童・生徒の減少による義務教育施設の転用は、「スクール・ニューディール」構想と同様、地理的制約なく全国どこでも展開可能である。

何れも教育施設の有効利用と国内外の他地域からの人的資源の獲得による地方創生戦略と指摘できよう。

高等教育機関と地域志向

前記のような高等教育輸出を軸とした地域振興、(Ⅱ地方創生)策は、どこでも適用できるものではない。留学生にとって魅力的な高等教育機関が地域に存在することが必須要件である。わが国の場合、留学生にとって魅力的な大学(研究型大学)は、研究面で世界的に卓越した知の創造を目指し、概ね地域志向は極めて弱い。筆者の勤務する京都大学も、伝統的にノーベル賞をはじめ特に国際的に高く評価される学術褒章の受賞者を多数輩出してきた。

しかし京都大学は、そもそもが、都が東京に移り廃れ行く京都に危機感を抱いた当時の町衆が、自分たちの力で帝国大学を創設し地域振興するという熱い思いの中から創設されたものである。すなわち、その創設・拡張期に地元京都府・京都市から多額の金銭や土地の現物提供等の支援を受け、地域社会との有機的かつ緊密な繋がりの中からその礎は築かれたのである。筆者は、この点こそが、純然たる官立大学として人工都市東京に立地する東京大学との違いであると確信している。ところが、こうした地域社会との強い絆は、「研究型大学」の名声が高まるにつれ、いつの間にか忘れ去られてしまった。だが松本紘前京都大学総長は、この歴史的原点について繰り返し言及し、「地域社会との連携」(地域志向)を大学経営戦略の重要な柱の一つに位置付けた。そして、「研究型大学」としてグローバルなレベルで獲得した最先端の知見を地域課題解決に活用し、地域貢献することの重要性に鑑みて、京都大学はCOC(地知の拠点整備)事業に応募し採択された。「研究型大学」としては異例の事であった。京都大学の複眼的志向は諸外国からも注目され、香港、韓国、台湾から調査訪問を受け入れ、「研究型大学」の地域志向に関する蓄積されたノウハウを提供している。

こうした「研究型大学」の地域志向は、欧米トップ大学では一般的である。なぜなら、大学評価枠組みでは「地域社会への参画」(local/regional engagement)が極めて重要な評価項目の一つに位置付けられているからである。「研究型大学」の地域志向を促進する手立てを講ずる事も地方創生戦略としては重要であろう。

おわりに

わが国の地方創生にとって、教育は重要な役割を担い得るという事は言うまでもない。しかし留学生による地域振興は、留学生にまつわる様々なリスクコントロールを併せて考慮することが肝要である。筆者が事務局長の任にある京都大学の地域連携教育研究推進ユニットは、関西文化学術研究都市および過疎化する周辺町村の振興策を検討している。大学院生や留学生が京都大学での研究成果を基に関西文化学術研究都市地域で起業し新産業創設に貢献する好循環モデルの構築や、発展途上国の教育行政官、学校管理職、一般教員対象の日本型教育システムの国際研修拠点の創設である。地域にはそれぞれ特色があり、それをうまく活用して地域振興・地方創生の道を探ることが肝要であろう。

注

- (1) 永田雅啓『高等教育の輸出産業化と世界の大学ランキング』季刊 国際貿易と投資、Autumn 2015 / No.1001 81頁―84頁
- (2) 米国においては、教育輸出額は2013年に272億ドルに達し、過去10年でその規模は3倍に達しているという。(永田、上掲論文、83頁)
- (3) 杉本均『第4章 マレーシア―高等教育政策の歴史的転換―馬越 徹編「アジア・オセアニアの高等教育」(高等教育シリーズ129) 玉川大学出版部、2004年、83頁―86頁参照。
- (4) 日本経済新聞 平成28年7月23日 朝刊
- (5) 日本経済新聞 平成28年8月27日 朝刊

全国初の公立日本語学校の設立と「世界に開かれたまち」づくりの推進



東川町立東川日本語学校 事務局長 ・ 増田 善之

自然と文化の町・東川町

北海道上川郡東川町は、北海道のほぼ中央に位置する人口およそ8千人の小さな町です。

道北の中核市である旭川市に隣接し、大雪山国立公園が面積のおよそ40%を占めており、北海道最高峰である旭岳（2291^{メートル}）や「日本の滝百選」に選定された羽衣の滝など、雄大な自然に恵まれています。また、全国でも珍しい上水道がない町であり、大雪山の雪解け水から生まれる伏流水を生活に利用しています。

町では、1985年に「写真の町」を、2014年に「写真文化首都」を宣言し、雄大な自然や美しい景観を後世に残し、美しい風土と豊かな心を育む「写真映りのよい町」の創造を掲げています。

独自のまちづくりの推進

特徴的な取り組みとしては、「写真の町」を象徴する事業であり1994年から実施している全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」や、ふるさと納税を「寄付」ではなく「投資」と位置づけ町の「株主」となってもらう「ひがしかわ株主制度」、全国に先駆けての幼稚園と保育所の一元化、町内で生まれた子どもに「君の居場所はこのにあるよ」との意味を込めた「君の椅子」の贈呈、思い出が形に残る「新・婚姻届」「新・出生届」などがあります。

人口が僅かながら増加に転じている中で、北海道内でも元気のある町として評価されており、本町の取り組みは「東川スタイル」として書籍化もされていて、多方面から注目されています。

国際交流と日本語教育事業

東川町は、「世界の人々に開かれた町」の創造も掲げており、国際交流も積極的に行っています。その中心を担っているのが東川町立東川日本語学校をはじめとする日本語教育事業です。東川日本語学校の前身は、2009年に韓国の中高生33人を受け入れたことから始まった「東川町短期日本語・日本文化研修事業」です。グローバル化の加速により人の国際移動が活発化する中で、世界に開かれた町づくりを進めていくにあたり、まずは近隣諸国との友好を図り、日本語・日本文化を世界に向けて発信することによる国際貢献を目指して事業を開始しました。この事業は、全国でも珍しい「生活者としての外国人」向けの日本語教育ではない、海外から「外国人を呼び込む」日本語教育事業の取り組みです。

短期日本語研修事業は、短期滞在のビザを取得して、1カ月から3カ月の期間で本町に滞在し、日本語と日本文化について学習するプログラムです。ただ来て滞在して帰るというものではなく、地域との関わりを持つために地域のイベントへの参加や高齢者との交流など、積極的に地域と接する機会を設けています。また、研修を通じて東川町のファンになってもらい、帰国後も町と繋がりを持ってもらうことを心がけています。

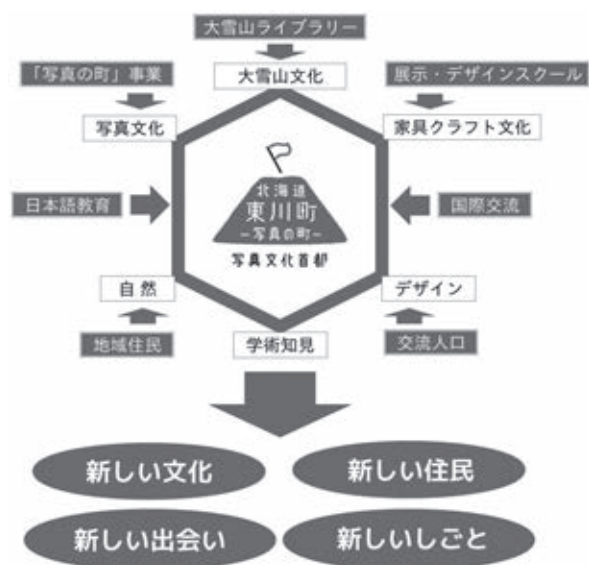
2009年にスタートし、2017年には修了者が延べ2千人を超える実績の中で、この短期日本語・日本文化研修事業の実績を基に、町としてさらなる国際交流・国際貢献の輪を広げるべく、



東川町立東川日本語学校校舎（東川町文化芸術交流センター）



地域行事への参加



〈図1〉田園ハブ機能概念図

います。今後、このような学生を増やし、将来の定住人口や労働力を確保するためには、学校や町だけでなく、都道府県、国レベルでの支援が求められます。国が掲げる「ニッポン一億総活躍プラン」においても、外国人材や留学生に触れている中で、その実現にはどのような支援が必要となっていくのか、全国唯一の公立日本語学校を運営する自治体として果たすべき役割があるのではないかと考えます。

法務省より認可を受け2015年10月に全国初となる公立日本語学校「東川町立東川日本語学校」を開校しました。東川日本語学校には1年コース（定員20名）、6カ月コース（定員40名）の2つのコースがあり、2017年9月までに合わせて80人が卒業しています。

日本語教育事業を通じた地域活性化

多くの留学生が来町することで、町中が賑わうようになったのはもちろん、買い物などの経済活動による地域経済の活性化、主に学校や学生会館における雇用の拡大や、留学生のアルバイトによる労働力の確保、定住・交流人口の増加など、地域活性化の一助となりつつあります。また、留学生のSNSによる魅力の発信も元々の「写真映りのよい町」づくりと相まって大きな成果を上げて

います。

地方創生における日本語教育事業の役割

本町における地方創生の中で日本語教育事業に期待されるものは、人と情報の動きをいっそう活性化させ、「世界に開かれた町」づくりの中核となることです。

本町の地方創生は、これまで蓄積されてきた特徴的で魅力ある様々な文化を交流と結びつけ、ヒトとモノ、文化同士が多様に交わり合う「田園ハブ機能」(図1)を作り出し、その定着化を図る「ダム機能」と組み合わせることにより、「写真文化首都」の創造を図ろうとしています。この「田園ハブ機能」は、さまざまなヒトの流れを結び循環させることで、新たな需要や地域内消費を高め、人口減少や地域経済の縮小化を克服することを目

標としています。この中で日本語教育事業は、まさに人の流れを作り出す重要な役割を担っており、現在までの「写真の町」の取り組みにより構築されたネットワークと合わせて、国際色豊かな文化によって海外から人を呼び込むとともに、国内外に向けた強力な情報発信ネットワークを有することが本町の強みとなるものと確信しています。今後、本町の日本語教育の取り組みが地方創生に大きな役割を果たすことを期待しています。

課題は留学生が町内にとどまる仕組みづくり

一方で、これからの課題として挙げられるのが、留学生が卒業後も日本国内、ひいては東川町内にとどまるような仕組みづくりです。現在、留学生の大半は卒業後に帰国してしまっていますが、少ないながらも日本国内で進学または就職をする学生が

高校では全国初、農業生産の国際認証を取得 ーグローバルGAP認証のリンゴで 海外での農業ビジネスを経験ー



青森県立五所川原農林高等学校 教諭 ● 三上 浩樹

リンゴ、コメに加えてメロンに初挑戦

グローバルGAP (Good Agricultural Practices
「適正農業規範」とは、食の安全と持続可能な生産管理を目指したヨーロッパ発の農業生産の国際認証です。本校では、国際的な次世代農業経営者を育てるため、グローバルGAP教育を推進する中で、生徒有志15人がリンゴに関する234項目の要求事項に挑戦し、平成27年12月、高等学校として国内初の認証を取得しました。

昨年度は、県内外の多くの方知ってもらったため審査を公開し、リンゴとコメの2品目での認証となりました。そして今年度は、リンゴ、コメに加えて初年度審査となるメロンの3品目とし、昨年度と同様に審査を公開しました。審査に向けては、チェックリストを園地や施設に照らし合わせ、書類の用意、施設やルールの改善を繰り返し、チ

ームが準備してきました。

審査当日、公開審査の会場には、県内外からの生産者、企業、学校関係者など140人を超える参加者が集まりました。1日半に及ぶ審査員からの質問に、グローバルGAPチームの生徒が全て答えました。普段はまず見ることもない審査の様子を多くの方に知ってもらおう機会となりました。審査結果は11月頃に分かる予定です。

グローバルGAPチームのメンバーからは「田んぼで使う水について一から調べるのは大変だったが、自分たちがやってきたことが世界に認められて本当に嬉しい」「学んだ成果を生かして、将来は、実家にグローバルGAPを取り入れ、農業の跡を継ぎたい」との喜びや将来に向けた頼もしい声がありました。

グローバルGAPサミット参加、
GAP大賞受賞

平成28年の夏、それまでの本校の取り組みが評価され、グローバルGAPに関する発表や意見交換を行う世界的なイベント「グローバルGAPサミット2016アムステルダム」への招待状が届きました。同年は49カ国、約7000人の参加がありました。本校の代表生徒6人がオランダ・アムステルダムでのサミットに向かいました。サミット1日目、開会式と総合討論が終わった後に行われたGAP大賞授賞式で、本校は「GAP大賞2016」を受賞しました。高校での受賞は世界初とのことです。

サミット2日目、「パネルディスカッション」に参加しました。計6テーマで開催されるうち、本校から2年生の生徒1人と山口校長が「能力開発とGAP」内から外へと拡散していくGAP文



メロンでのグローバルGAP認証取得を目指して公開審査



グローバル GAP 大賞 2016 受賞



グローバル GAP サミット参加者

化」というテーマの分科会場で、本校の取り組みを英語でプレゼン発表し、会場の約1000人の参加者と意見交換しました。高校生が教育活動の一環として取り組んだことに對するインパクトはとても大きかったようで、プレゼン発表に對して温かく大きな拍手があり、参加者からの多くの質問が後半から終了後まで続きました。

サミット最後には「クロージングセッション(閉会式)」がありました。企業や団体のCEOなど各界を代表する4人のスピーカーのうち1人が本校生徒から選ばれ、メイン会場で約600人が注目する中、緊張しながらも前をしっかりと見つめ、約7分間にわたって英語で世界一の農業法人を作りたい、日本から世界の農業を変えたいという内容のスピーチを行いました。会場からの万雷の拍

手とともにグローバルGAPモエラーCEOから、「感動した、農業の未来は明るい」と絶賛されました。

中国でリンゴの海外輸出販売研修

グローバルGAP認証という世界へのパスポートを手にした生徒の次のステージは、世界の農業ビジネス(輸出)を経験することです。縁があり、中国四川省成都市の伊藤洋華堂(イトーヨーカ堂)双楠店で、グローバルGAP認証を得た本校産リンゴ「ふじ」を販売できることとなりました。現地の伊藤洋華堂の中国総代表、三枝富博氏から「五農の取り組みに感動した」とのお声をいただいたのがきっかけです。代表生徒6人が、平成29年1

月18日(水)・22日(日)、販売研修へ参加しました。実施に当たっては、輸出に関する手続き・書類作成を生徒自身が行いました。また事前に、マーケティング調査、中国語、中国文化などの研修を行い、リンゴ約200^{キログラム}を青森空港から送り、中国へ出発しました。現地での販売価格は1個23元(1元≈約18円、約410円)とし、約600個全ての完売を目指しました。

成都市は、人口約1460万人、高層ビルが建ち並ぶ大都市でした。伊藤洋華堂は、成都では高級百貨店であり、市内に7店舗、1日の利用者数は2万人とのことでした。販売実習は、翌週に旧正月「春節」を控えており、購買意欲がとても高まる時期に設定しました。

リンゴは当初、1個単位の個売りを想定していましたが、販売はなかなか伸びませんでした。生徒たちは対策を講じたり、お店のアドバイスで販売手法を改善したりしながら、最終的には650個を販売しました。ターゲット層を理解し、消費者が購入しやすい方法をとることが重要であると身をもって体験しました。

今回の研修で、グローバルGAPというパスポートを手にして、海外でのビジネスに必要な輸出手続きや農産物の流通を学び、実際に自分たちの手で、リンゴの輸出販売を行いました。世界的な視野に立って農業や流通、販売を学ぶことが、これからの将来にいかんにか大切であるかを実感しました。

今回参加した生徒には、学んだ成果を多くの仲間にも伝えていき、将来は、五所川原農林高校から日本の農業をリードする人たちがたくさん出てくれることを期待しています。

「つながる・つながる・ひろがる」防災教育 — 高校生の同好会活動を通して 個人の「自助」から地域の「共助」に —



秋田県立仁賀保高等学校 教諭 ● 三浦 玲

Benkyo & Volunteer 同好会について

秋田県立仁賀保高等学校は、遙か霊峰鳥海山を望む、海拔171mの地に校舎がある。有事の際の避難所指定を市の防災課から受けており、近隣には福祉施設も多い。本校が防災のセンター的役割を果たし、地域で連携した訓練を行っていくことが必要であると考えている。その中で、防災意識向上の中心的役割を果たすのは「Benkyo & Volunteer 同好会」（以下、BV会）に所属する生徒たちである。

○BV会の名称の意味と理念

「Benkyo」とは、学問的な学びだけではなく、地域社会での体験的な学びも含めて楽しく学ぶ、ということであり、「Volunteer」には、決して自己満足で終わらない、真に自発的

なボランティア活動を行うという意味が込められている。創設当時の顧問である五十嵐恒憲教諭は、2011年2月に数名の生徒とともに本会を発足させ、3・11の東日本大震災をきっかけに、本格的な活動をスタートさせた。生徒たちは現地での救護ボランティアに参加し、被災者の方々との交流・支援ボランティアを続ける中で、地域での防災・減災活動を行っていくようになった。

BV会の理念は「つながる・つながる・ひろがる」である。①被災地支援活動 ②防災・減災活動 ③地域貢献活動、の3つを活動の柱としながら様々なボランティア活動を行うことで、自己の成長と社会貢献を目指している。会員一人一人の「自助」の力を高めていく過程で、地域のコミュニティと関わることになる。この理念は、その関わりが地域の維持と強化につながっていく、結果として地域の「共助」の力に結び付けていくという過程を表している。

○自分たちのプロジェクト

現在でもなお、「福島こども基金保養プロジェクト」や「気仙沼おひさま保育園訪問プロジェクト」など、多大なご協力をいただきながら被災者の記憶を持つ方々との交流を続けており、「自分で自分の身を守ることが必要」と教えていただく。大きな災害を経験した記憶が薄れていく者も多い中で、私たちは自分たちの地域に被災者の方々から教わった教訓を届けることが課題となった。防災教室を開催しながらつながりを広げ、体験的な学習を模索した結果生み出されたのが「みんなで一泊避難訓練（以下、MIK）」である。

MIK（みんなで一泊避難訓練）の 成果と課題

MIKは、災害発生時の避難行動だけではなく、避難して3日程を想定した避難所開設・運営までを行う宿泊型の訓練である。実際に校舎に避難所を開設し参加者が運営スタッフとなり様々な課題を解決していくという内容で実施する。

訓練での第一の成果は、緊張感と実践性がある訓練になっていることである。実際の防災無線を使用した情報の送信・受信が飛び交い、スタッフが協力を求める声を発する。参加した生徒にとっては衝撃が大きい。運営スタッフのBV会員は様々な特性を持った避難者を想定している。突発的なCPR（心肺蘇生）、自力搬送などの想定に対する行動は、たとえそれが仮想であっても、「誰かの力になりたい」と願う者にとって将来に生きる経験になっている。



地域イベントは貴重な交流の場



中学校にて防災教室を開催。つながりはありがたい



本部に各班のリーダーが集合し、情報交換を行う

高校生の防災教育は、机上の知識だけではなく、良いも悪いも含めて体験し、たくさんの人と関わりながら行っていくものだということを、私は生徒から教えてもらった。

錯誤の日々である。

高校生の防災教育は、机上の知識だけではなく、良いも悪いも含めて体験し、たくさんの人と関わりながら行っていくものだということを、私は生徒から教えてもらった。

第二の成果は、避難所の全体の動きを知り、課題発見、解決までの流れを繰り返すことで生徒の課題解決能力が磨かれることだ。シミュレーションの段階でタイムスケジュールは何度も確認するが、訓練中のシナリオは用意されていない。疲労と緊張を抱えながらも、参加者やスタッフの自発的な話し合いは増え、課題発見から解決までの流れを何度も自分たちで生み出していく。訓練には生徒だけではなく、新聞記者や市民の自主防災組織、そして東日本大震災の時に秋田県に避難して来られたという方々も参加してくださった。参加者が多様であるからこそ、同じ視点をもつ者同士の意志決定だけでは上手いかないことに気づく。その結果、生徒は常に多数の意見をもとに、迷いながらも最善を尽くすことを学び、実践して

いくようになる。

一方で、大きな課題は、訓練のマンネリ化である。毎年同じような訓練をしていては、いざというときに想定にとられすぎてしまう。それでは自助の力を育てることができない。また、マンネリ化していけば訓練の要となる参加者も減少していく。今後は地域に向けた防災教室を通じて、周囲からの信頼を得ていくこと、また、マンネリ化を防ぐためにも、訓練の中で学習する内容の選定が必要だと考えている。

◆◆◆ 社会と学校が つながるようになることが必要

「市の防災課に配属が決まった」「自分で団体を作り、被災地に向かうプロジェクトを運営してい

る」など卒業生の活躍が聞こえてきた。在学生との連携や指導も継続してくれている。

防災や自助、共助、などの言葉を身近に感じて生活してきた生徒はほとんどいない。また、本校の生徒の大半は就職を選択する。それでも在学中にボランティア先でたくさんの人と接した経験と、優れた実践者に会って指摘を受けた経験はその生徒の自助の力を磨く基盤になる。防災知識や訓練はあくまで自助の力を向上させる共通の道具である。大切なことは、高校生が地域に飛び出し、失敗も迷惑もたくさんかけながらも、地域の方々に「あ、仁賀保高校ね。BV会ね」と想起してもらえるようなつながりだと考えている。つながりは共助の力へと発展していく。

学校にはたくさんの依頼が来る。それはありがたい。だがいつまでも「お手伝いのボランティア」ではただ疲弊するだけである。高校生は素直に「こうしたい」という希望を持っている。しかし、自分の行動が学校の中だけに留まれば、現状に合わない実践になる。もっと社会と学校がつながるようにならなければならない。試行錯誤の日々である。

小学校と住民が一体となった サンフラワープロジェクト ―種まきから油の製造、販売まで、ひまわりで地域振興―



秋田県サンフラワープロジェクト実行委員会事務局長
大館市立秋田小学校 教頭

・ 藤嶋 俊英

秋田県大館市の社会的現状

ここ秋田県大館市は、忠犬ハチ公のふるさとである秋田県大館市の北部に位置し、農業のほか、かつては鉱山等で栄えた地域です。しかし、鉱山の閉山や地場産業の衰退に伴い、その賑わいをなくしてから数十年が経ちました。また、人口減少や少子高齢化の傾向は、県内の他地域と同様、大きな社会問題となっています。

こうした状況の中で、これまでも学校と地域は、それぞれの目標（目的）が達成されるように互いに協力し合ってきました。ここ数年は、「ひまわり活動」をきっかけにさらに強いつながりで結び付いています。

なぜ、ひまわりなの？

秋田県小学校は、明治7年に開校した長い歴史をもつ伝統校です。創設者の日景弁吉氏は「ひまわりのように太陽に向かって、豊かに伸び伸びと成長してほしい」という願いを込めて向陽学校という名前がこの学校を創りました。現在の秋田県小学校になった今でも、向陽は地域で大切にされている言葉です。平成22年度に当時の4年生が、2分の1成人式で取り組んだひまわり油大作戦が、東北経済産業局のコンテストで大賞を受賞したことがきっかけとなり、秋田県地域のまちづくり協議会が主体となった「秋田県サンフラワープロジェクト（SP）実行委員会」が誕生しました。プロジェクトの目的は、子どもたちと地域の方々が協働して「ひまわり活動」を行い、「秋田県ひまわり」を地域ブランドとして再構築していくことです。そして、それを地域振興や観光振興につなげるという狙いもあります。理念は、「ALL for CHILDREN」すべては未来を担う



満開のひまわりを鳥から守るかかしたち【ひまわりフェスティバル】

子どもたちのために」。人口減少が進む中、子どもたちが将来、この地で誇りと希望をもって暮らしていけるよう、人財づくりと地域づくりに大人が主体的に関わろうとする熱い思いがあるのである。

ひまわり活動の実際

ひまわり活動では、まず、地域の方から休耕地を借り、そこに子どもたちがひまわりの種を植えます。広い面積に植えるため、地域の大人の手を借りながら1個1個丁寧に植えていきます。また、地域の方々にひまわりで元気になってほしいの思いから、子どもたちが1戸1ひまわり運動と称



笑顔でひまわりの種を受け取る地域住民【一戸一ひまわり運動】



売り上げは子どもたちのために！【ねんりんピックでのひまわり油販売】

して、ひまわりの種をプレゼントし、各家庭でも植えていただいています。渡す際には、子どもたちと地域の方々のつながりが少しでも強くなるように、できるだけ玄関先で顔を合わせながら手渡すように心がけています。

そして8月。満開のひまわりが畑に広がります。ひまわり畑全体が見渡せるようにやぐらを建ててひまわりフェスティバルも開催しています。一息つけるようなベンチを置くなどの工夫をすること、多くの方々に見学していただいています。

下旬には、刈り取りの時期を迎えます。咲き終わったひまわりは、子どもたちと地域の方々が一緒に刈り取ります。軽トラック何十台分のひまわりが学校の中庭に集まり、天日で干した後、種取りを行います。種からひまわり油を作る

のです。これまでは、搾油業者をお願いしていましたが、今年は乾燥機や搾油機を導入し、完全6次産業化に挑戦しているところです。できたひまわり油は、本場大館きりたんぼ祭りや市内のスーパーなどで子どもたちが販売活動を行い、その収益は子どもたちの教育活動や体験活動を充実させるために使っています。

◆◆◆ ひまわり活動を通して得られること ◆◆◆

子どもたちは、ひまわり活動を通して様々なことを学びます。それは、必ずしも成功体験ばかりではありません。植えた種が鳥に食べられることもあります。大量に集められたひまわりから種を取るのに頭を悩ませる日もあります。ひまわり活動を通してたくさん

のハテナが生まれ、教科書では学べないたくさんさんの学びの場が広がります。また、地域の方が汗水流して働いている様子を見て、感謝の気持ちや将来の目指す姿を思い描くことができ

るのです。

一方、地域の方々は、子どもたちの活動をただ手伝うのではなく、自分たちがまちづくり、地域活

性化をするという意識で活動しています。各家庭で咲いたひまわりを学校へ届けることでの貢献、ひまわりアイスの開発や搾油した後のカスの活用等、ひまわりを中心とした活性化のために、様々な分野の方が得意なことを持ち寄ります。できることをできるときに行うという柔軟な姿勢で取り組むことで、無理のない、長続きする仕組みを作っています。

◆◆◆ 将来を見据えて ◆◆◆

今日も学校の休み時間を利用して中庭では子どもたちが種取りを、乾燥機や搾油機の前では地域の方々がひまわり油を搾るための作業をしています。子どもたちができる部分と大人でなければできない部分、そして、協力して取り組む部分を適切に棲み分けしながら作業を進めています。この段取りを組むのにも釈迦内SP実行委員会の協力が欠かせません。

これらの活動は、決して完成されたものでなく、試行錯誤をくり返し、少しずつ進化させています。限られた時間の中でいかに効率よく学習したり作業したりするかが、これからの課題だと考えています。

作業場の搾油機の前には、乾燥されたたくさんひまわりの種とその種からできた黄金色に輝くひまわり油がありました。このひまわり油の主成分は、「希望と未来」です。「ひまわり活動」を通じて、地域の方々の思いが子どもたちに伝わり、将来、誇りと希望をもってふるさと釈迦内を支えている大人の姿が必ずあるものと信じています。

高校生が育てたコメから酒造り

―農業科を核に市と高校が連携して「まちづくり」―



桜川本物づくり委員会代表

・西岡勇一郎

◆◆◆
地元の若手後継者が
街づくりに立ち上がる

平成22年10月桜川本物づくり委員会が誕生した。地元自営業者の30代の若手後継者2人から始まり、平成29年9月現在では15人にまで増加した。メンバーは地元自営業者の若手後継者の他、街づくりに対して思いのある市役所職員有志数人からなる。

筑波山北側の裾野に広がる茨城県桜川市は平成17年に、いわゆる「平成の大合併」により誕生した。合併時約5万人だった人口は、今や4万人を切る状況である。高齢者は増え、子どもが激減するという絵に描いたような少子高齢化がそこにある。

桜川市は城下町として栄えた歴史を持ち、明治期より主たる産業は農業と石材業であったが、バブル崩壊以降、石材業は一気に衰退の道を歩み、稲作を主とする農業も国の減反政策などの影響で縮小化の一途をたどっている。

こうした現状の中で、桜川市は近年「江戸時代からの街割りが残る歴史的街並み」を売りに行っているものの、そもそも農業と石材業が主たる産業であるが故、街づくりという概念や観光客誘致への知見が著しく乏しく、なかなか結果に結びつかない。

このままゴーストタウンと化してしまう前に街を何とかできないか…家業を継いだものの、次代を担える子ども達のためにこの街を残していきたい…。そのような想いから、わが桜川本物づくり委員会は後世に繋いでいける街づくりを目指し活動を開始した。

◆◆◆
子どもと学校は街の宝

団体創設と時を同じくして地元の茨城県立真壁高等学校の危機を知ることになる。

少子化の煽りをまともに受けた田舎の農業高校は生徒獲得に苦慮していた。県立学校の統廃合を進めていた県としては同校も当然のようにその対

象として検討していた。数十年前は地元では名門校と謳われた高校が一転して廃校の危機である。

街の衰退が加速する要因の一つとして「廃校」が挙げられる。子どもがいなくなった街にはまず活気がなくなる。そして、それに伴いありとあらゆる商売が縮小していく。

しかし、この真壁高校には素晴らしい財産があった。それは農業科という学科と、広大な実習農場、そして活力ある教職員の存在である。高校が生産する農作物は生徒の保護者と一部の関係者やOBの間では安くて高品質であると有名であった。

◆◆◆
未成年が酒造り？

平成22年末、本委員会は代表が経営する酒蔵と連携しての真壁高校産米を用いた酒造りを高校側に提案した。平成23年、東日本大震災により米づくり自体が危ぶまれたものの、通常より1カ月遅れで田植えにこぎつけることができた。秋、無事に刈り取られた稲は酒造用に精米された。

かくして高校生たちが育て上げた良質の米と筑波山水系の伏流水を用いて、米づくりに携わった高校生達とともに日本酒をつくるプロジェクトがスタートした。1日や2日の単なる職業体験ではなく、インターンシップの制度を使って、職人たちとともに酒造りを一から体験した。

一見すると単なる職業体験と企画ものの商品とも受け取られがちだが、この取り組みは若者が日本酒造りという日本古来の伝統産業に触れることで、特産品開発、伝統文化の継承、就農意欲の向



真壁高校×桜川市 官学連携調印式



地元イベント会場での真壁高校の生徒による農産物販売



桜川本物づくり委員会メンバー

当初、学校という神聖な組織を、「街づくり」という最終的に営利を目的とする活動に引き込ん

真壁高校と桜川市が官学連携協定締結

この活動を機に、これまで地元と高校側にあった見えない壁がなくなった。真壁高校は市内のイベントなどにも積極的に出店するようになり、これまで以上に認知度・好感度が高まっていった。

このような地域連携の活動が認められ、平成27

で良いものか、という地元側の遠慮があったが、地域と学校との間に本委員会が立つことで、お互いの遠慮をほどよく解消しながら、徐々に両者の距離を縮めることに成功した。

年7月、真壁高校と桜川市が正式に官学連携協定を結ぶ運びとなり、現在では行政の壁を越えて県立高校である真壁高校も市内で自由に活動できるようになった。酒造りだけでなくさまざまな活動が実を結び、現在では入学希望者も増加し志願率が倍増するまでになった。

課題は常に「人」

真壁高校の街づくりへの活用という意味では一定の成果がみられたが、今後の課題は継続と進化である。

一定期間続けて成果を上げたら、そこから脱皮し内容を見直すべきである。ユーザーは常に成長していく。プレイヤーもそれに合わせて進化することでユーザーの要求に応え続けることができる。そして地域は残るが、そこにいる「人」は入れ替わる。

それでもなお継続していけるだけの地盤をつくりあげるために今後も活動の歩みを止めずに突き進んでいく所存である。

陶芸文化の伝承と時代への適応 ―陶芸大学校を中心にした地域活性化―



笠間市商工観光課 係長 ● 村上 俊和

自由な雰囲気笠間らしさ

ゴールデンウィークには、国道が渋滞し駐車場待ちの車が長い列をなしている。里山に囲まれた自然豊かな陶芸の産地「笠間市」も、都心から100^{キロ}圏内に位置するありふれた街のひとつです。ただ違うのは、渋滞の先で開催されている「笠間の陶炎祭^{ひまわり}」において、毎年違った出会いがあるということです。毎回新作が披露目される笠間焼やフールド、出店ブース自体が個性豊かであり、自由な雰囲気に満ちています。

自分好みの抹茶碗を選んでお茶を点ていただく「抹茶碗展」、キッズコーナーでの陶芸体験を楽しむ親子連れなど、楽しみ方も自由である一方、歴史や文化を大切にしてきた風土や新たなものを受け入れる柔軟な気質が、「笠間のたまご」と名づけられたブースに出展している新人陶芸作家たちの感性を育てているとも言えます。

年間を通じて様々なイベントが催されている笠

間市には、地域住民が主体となって開催しているものも少なくありません。各地域で創作活動をしている陶芸や木工などの作家たちが、アトリエを一般開放し、地元の方々や観光客と触れ合うオーブンギャラリーなどもそのひとつです。1960年代に陶芸団地や芸術村等の造成による作家の移住政策を進めてきた経緯もあり、芸術家の地域への参画と受け入れに対する地元の寛容さが垣間見れます。

時代の変遷と人材育成

江戸中期から続く陶芸文化において笠間では、江戸にも近いという好立地から甕やすり鉢などの日用雑器の製造に多くの技術者などが従事し品質向上にも力を注いできました。しかし、戦後復興期の生活様式の変化や石油化学製品の登場が陶器の需要を減少させました。

その厳しい時代に陶芸産地の復興を支えてきたのが、1950年に設置された茨城県窯業指導所



1982年以来続く「笠間の陶炎祭」200軒以上の陶芸家・窯元・地元販売店などが個性豊かな店づくりと作品でお出迎えする陶器の祭典

です。指導所では粘土や釉薬の研究が行われ、窯業・セラミックスに関する技術支援を行う試験研究機関であるとともに、後継者の育成と伝統技術の継承を担い、産地振興も積極的に行われてきました。

延べ800人を超える修了者を輩出した指導所でありますが、地元陶芸家からは次代を担う後継者育成の中枢機関として、その機能充実が求められていました。2016年4月「現代陶芸をリードする陶芸家を輩出する産地」と「手づくりを基本に日用陶磁器を生産する産地」の両面を併せもつ陶芸産地を担う人材育成をコンセプトに、第一線で活躍する陶芸作家2人の特任教授を招き、茨城県立笠間陶芸大学校として新たなカリキュラムに再編されました。世界に羽ばたく人材の

輩出を目指し、技術教育の根幹はそのままに多様な表現方法を重視することで作品づくりの可能性を広げ、ものづくりの姿勢や考え方を学びながら人間性を磨く指導が行われています。市内で開催されているクラフトイベントにおいて、空き店舗を活用して展示会を開いたり、インターンシップとして地元の窯元や工房で現場体験をするなど地元の方々と触れ合いも学生の感性を磨き、地域にも良い影響を与えています。

行政や産地組合の役割と連携

後継者育成という課題に対して市では、笠間陶芸大学の開校に合わせ、それまでの補助制度を見直し、「笠間焼産地後継者育成補助金」を創設し、在学中の家賃補助、窯元等への修業支援、創業時の設備補助等のキャリアステージに応じた各種支援を講じることで、金銭面の負担を軽減させ、陶芸に専念できる体制づくりを推進しています。

自由な作風と共に小規模生産であることから笠間焼作家の多くは、デザイン・制作・販売から営業、広報PRと個人で活動しており、そのスタイルも地元ギャラリーでの個展開催、SNS（ソーシャルネットワークングサービス）やeコマース（電子商取引）など様々です。その個々の動きを見守りながら、時にはまとめているのが笠間焼協同組合であり、1992年に国の伝統的工芸品に指定された「笠間焼」の発展と振興を担っています。組合では、大学校で行われている公開講座の講師として組合員を派遣することもあり、卒業生の受け入れ先の紹介など後継者育成にも積極的です。

創造と工夫が産業のあり方を変えていく

市では、創業者支援や移住者受入の施策を進めていることもあり、笠間陶芸大学校で学んだ学生が笠間焼の担い手になるほか、卒業生の多くが笠間市に住み続けることで、地域の活性化が図られています。しかし、地場産業として従事している方々の所得水準の向上が課題のひとつであり、イベント販売等の一時的な収入だけでなく恒常的な収益に繋げる仕組みづくりが必要です。県が中心となり品質向上のためのブランディング事業や市場開拓・人材育成等へ戦略的に取り組むイノベーション推進事業などを展開していますが、成果が表れるまでにはある程度の時間が必要です。



空き店舗を活用した展示会の出展準備をする陶芸大学校生と手づくりチラシ

一方で、多彩な技法や作家たちの求める造形美が調度品にとどまらず芸術品を生み出し、観光資源としての側面をもつようになりました。

県内陶芸の芸術性の向上や地域の振興に寄与する目的で2000年4月に開館した茨城県陶芸美術館では、企画展を軸として国内外の優れた作品を身近に鑑賞できる場を提供しており、大学校の卒業制作展なども開催されています。隣接する笠間工芸の丘では、笠間焼をはじめとした地場産品を購入できるほか、陶芸体験もできる施設を備えており、周辺の窯元やギャラリーを含めて観光インフラを形成しています。

大学校を取り巻く恵まれた環境の中で、自ら考える力を養った学生が、地域の方々とコミュニティを形成し、芸術の力を活かした笠間らしいまちづくりを展開することで、笠間ならではの地域活性化を推進していきます。



地場産品である「稲田みかげ石」や「笠間焼」の陶板を多く利用した現在の笠間陶芸大学校

学校と地域が連携した

「もり上げ隊」で地域活性化

―南アルプスユネスコエコパークをテーマに―



北杜市建設部道路河川課 維持管理担当 副主幹

● 本庄 有

北杜もり上げ隊の初陣

北杜市は、平成27年4月「ふるさと北杜」の将来を見据えた新たな施策の創出において、職員の柔軟で斬新な発想を活かした立案を行うとともに、将来の北杜市を担う若手職員の育成を図るため、担当業務の範囲を超えた横断的な取り組みを後押しする「北杜もり上げ隊」（以下、もり上げ隊）を設置しました。

もり上げ隊は、1テーマごとにプロジェクトチームを設置し、掲げられたテーマを達成するため事業の立案を行います。平成27年4月の設置時に掲げられたテーマ「南アルプスユネスコエコパークを活かした地域の活性化」に集まった職員有志は私を含め8人でした。このテーマのきっかけは、平成26年6月南アルプス地域がユネスコエコパークに登録されたことでした。

ユネスコエコパークは「Biosphere Reserve（生物圏保存地域）」の通称で、人と自然の共生活動に

率先して取り組んでいる地域として、ユネスコに認定されたエリアのことです。本市は、日本百名山の甲斐駒ヶ岳などの山々、名水百選の尾白川などの清流、武川米などの農産物に代表される資源がある山紫水明の地であり、地域が一丸となり様々な活動に取り組んでいます。

こども公民館劇場の旗揚げ

もり上げ隊は、南アルプスユネスコエコパーク（以下、南アルプスBR）を地域の方が身近に感じてもらいたいことを念頭に、勉強会や研修を重ねてきました。その中で「子どもと教育」を核とした事業提案の中から「こども公民館劇場」が事業決定されました。

こども公民館劇場は、地域の子どもたちに南ア

ルプスBRを知ってもらい、そこから故郷の良さを学び、日常にある環境の素晴らしさに気付いてもらう、そしてそれを地域の大人たちに向けて発表するという「ふるさと教育」の実践です。具体的な方法としては、地元小学校の総合的な学習の時間を利用して、子どもたちが見て聞いて学んだことを自らが調べ、まとめた内容を学習発表会で披露します。そこからさらに工夫し、地元の公民館へ出向き発表します。子どもから大人へ故郷の想いが伝播するのが狙いです。地域の方または外部講師を招き、時には地域へ飛び出し、地域を学びの場とします。

こども公民館劇場を実践するため、複数の小学校へ説明に伺いましたが、学校や家庭の理解を得ることは難しく、当初提案した内容の実現には至りませんでした。

しかし、学校側が抱える課題を逆手にとらえて実践への足がかりを築いたのです。それは、学校と地域が一体となった活動を実践することです。

学校と地域が円陣を組む

事業の実施にあたって、もり上げ隊と協力して活動してくれた地域団体がありました。その団体は20代から40代の若者を中心に構成され、途絶えていたお祭りを住民主導のもと復活させるなど、地域に根差した活動をしています。この団体と想いを共有する中で、地域資源の活用と次世代を担う子どもたちのために手を取り合い、小学校の総合的な学習の中で講師として共に教壇に立つこととなりました。



ふるさと教育実践中



地域の誇る資源『潤いのある地域へ』



北杜もり上げ隊のメンバー

総合的な学習では、地域資源である米について学ぶことになります。地域団体が、圃場の整備、田植えや稲刈り指導を、もり上げ隊は、地域資源の歴史や南アルプスBRの関係など学校と連携しふるさと教育を実践します。

学んできたことの成果は、子どもたちが自ら調べ、まとめた内容をクラス全員で発表します。当初こども公民館劇場は公民館で発表することを目的としていましたが、学校と調整をする中で、公民館から地域の人が集まるお祭りでの発表としました。子どもたちが発表することによって、難しいことを分かりやすく、分かりやすいことを深く、深いことを面白く、故郷の想いを地域に発信することができます。地域と繋がることにより、担任

◆◆◆ 潤いのある地域へ

の先生も地域を知ることができ、子どもたちも多くの方とのふれあいから、積極性が生まれ、課題を自ら考える力を養えるなど、大きな成果を得ることができました。

もり上げ隊のテーマは「南アルプスユネスコエコパークを活かした地域の活性化」です。ユネスコに選ばれた地域だからこそ自然と人間社会の共生が求められます。この地域には、急峻な山々があり、長い年月をかけ磨かれた水によって、地域資源に豊かな恵みと潤いをもたらしています。地域に住む人が「自分の住んでいるところはこんな

に素晴らしい場所」と気付き、地元を誇りに想い、語る人が増えれば、地域はよりいっそう潤いを増します。

もり上げ隊の活動が、学校と地域の連携をきっかけに、テーマである南アルプスユネスコエコパークを活かした地域の活性化の一翼を担えればと考えます。

◆◆◆ 持続可能な地域を目指す

「地域と学校と家庭は地域社会を育む」「自然と人と文化は郷土愛を育む」これは、私が愛読する本から感銘を受けた言葉です。この言葉を励みに活動を行ってきましたが、まさに地域の想いや覚悟と繋がりによって、地域社会の元

気が生み出され、私たちの故郷を次世代に引き継いでいくことができる実感しました。

故郷を守り育て、持続可能な地域社会が創生されるよう、「こども公民館劇場」を通してもり上げ隊の活動に邁進していきたいと思えます。

事業の提案から実践に至るまで、多くの方の御協力をいただきました。直接対話した一つひとつの言葉が隊員の後押しとなり行動する原動力（エンジン）となりました。誌面をお借りして、ここに感謝申し上げます。

子どもから大人までタテ・ヨコ・ ナナメのつながりが学びを育む —ASAGO iNG人財育成プロジェクト—



朝来市あさご暮らし応援課
あさご人財創生係長

・馬袋 真紀

「ひと」を中心においたまちづくり

平成17年4月に合併して誕生した朝来市は、人口減少・少子化・高齢化など日本全国各地の中山間地域が抱える課題に直面しており、合併直後から、「自分たちのまちは自分たちで創る」の合言葉のもと地域自治の充実、まちを担う人財の育成に力を入れてきました。そして、一人ひとりの一歩が朝来市の未来を創っていくという考えのもと、「あなたはまちの未来ASAGO iNG」のキャッチフレーズとともに、市民一人ひとりの自己実現の延長にまちと関わり、生き生きとした人とまちを創っていくと、「ひと」を中心においたまちづくりを進めています。

市民一人ひとりが、「やってみたい」という思いを行動につなげ一歩踏み出せば、生き生きと楽しい暮らしにつながります。こうした生き生きと

した市民で構成されているまちは、市民の活気がまちの活気や魅力につながっていきます。だからこそ、一人ひとりの「やってみよう」を応援できる、そんな気持ちを育むまちづくりを目指しています。

ASAGO iNG 人財育成プロジェクトの考え方

朝来市で暮らす小さな子どもから小中高生、大学生、社会人、事業者までが、それぞれのステージで地域や社会とつながって、考えたりチャレンジしたりする場をつくることで、学校や職場など日常のヨコのつながりを飛び出して、いろいろな大人と子どもがタテやナナメにつながり、教科書だけでは得られない様々な学びに出会えるようになっています。また、学びだけでなく人とのつながりが、背中を押し一歩踏み出すきっかけになったり、新たなグループが生まれ活動が始まるなど創

発につながったりしています。

このような場づくりをはじめとした朝来市の人財育成は、「主体性」「多様性」「シビックプライド」「自己肯定感」の4つをキーワードとして取り組みを進めています。それは、一人ひとりのやってみようという「主体性」を育み、「多様」なチャレンジがまちをおもしろく魅力的にしていけるからです。また、そのやってみようと一歩踏み出せるかどうかは一人ひとりの心の中に「自己肯定感」が育まれていることが大きな鍵となりますので、この「自己肯定感」が育まれるといわれる幼少期の取り組みにも力を入れています。一人ひとりの学びやチャレンジの延長でまちとつながり「シビックプライド」が育まれ、まちの魅力が高まり、「ひと」の流れを創出していくとされています。

中高校生の学びの場 ASAGO iNGゼミU・18

今の子どもたちが大人になったとき、大手企業に入れば一生安泰という時代ではなくなっています。また、従来の学校での学習に加え、答えが一つではない課題に主体的に取り組み、自分の力で未来を切り拓いていくことが必要になってきます。だからこそ朝来市では、地域で活躍する多様な大人と対話したり一緒に活動したりすることで、多様な生き方・考え方に触れ、自分でも気づいていない自分自身の可能性を知るきっかけをつくる場として、中高生を対象にした「ASAGO iNGゼミU・18」を開催しています。

ASAGO iNGゼミU・18は、「まちゼミ」『ろじかるゼミ』『しごとゼミ』の3つに分かれ、希



「まちゼミ」企画書づくり風景



「まちゼミ」実践の様子



論理的思考を学ぶ「ろじかるゼミ」

望する市内在住・在学の中高生が参加しています。

○「まちゼミ」 地域で活躍する大人との対話やフィールドワークなどを通して自分たちが地域で挑戦したいことを考え、実践する半年間のプログラム。活動を通して、主体的に考え、チームで実践することで「考える力」「実践力」「チームでやる力」「コミュニケーション力」を育成する。

○「ろじかるゼミ」 考え方のベースにある「論理的思考」を学ぶ6回／3か月のプログラム。自分の考えを簡潔に相手に分かりやすく、説得力あるように伝える「伝える力」を育成。結果として、面接や小論文などにも活かせるほか、勉強の仕方が身につく教科の成績アップにもつながっています。

○「しごとゼミ」 朝来市内の魅力ある職場や働き方をされている方と対話や職場を訪問することで、朝来市での仕事の魅力や多様な働き方を知り、将来のキャリア形成のヒントにつなげていきます。

こうした学びの場のフィールドが地域であり、また地域で活躍する多様な大人と関わることで、ゼミの活動を通して自然に「シビックプライド」が育まれています。

◆ ◆ ◆ 主体性を育む ASAGO iNGゼミU・18

一人ひとりの主体性を育むために、ASAGO iNGゼミU・18では話しやすい雰囲気づくりを

心掛けています。ゼミで一緒に関わるスタッフがラフな服装にしたり自身の失敗話などを話したりするなどオープンな雰囲気を作ること、内気で人前で話すことが苦手な生徒も自分の意見に自信がない生徒も心を開き、自分が思っていることを安心して話し始めます。ゼミの受講生がお互いに理解しあえ、本音で語ったり、疑問に思ったことを聞いたり、素直に助けてほしいことを伝えたりし、一人ひとりが主体的に考え、行動ができるようにつながっています。そして、その経験が自信となり、人と話すことが楽しく感じたり、自分の思いを伝えたりできるように成長しています。

まちゼミの実践活動は、「地域のために」という使命感ではなく「自分のやりたい」を主に、実践する楽しさを感じてもらおうことにも留意しています。心から湧き出る楽しさが一歩踏み出すのに大切なポイントであるからこそ、中高生の初めての自分のアクションに「楽しさ」を感じてもらいたいです。

こうした、一つ一つの経験が、「自己肯定感」と「主体性」を育み、自分で未来を切り拓き、「やりたい」を実現できる力につながっていくと考えています。今後も、朝来市では、一人ひとりの主体性を育み、やってみようを応援するまちづくりをすすめていきます。

全国から島根の学校に「しまね留学」 —地域の未来につながる「高校の魅力化」推進—



島根県教育魅力化支援員

・宇野由里絵

しまね留学とは

しまね留学とは、島根県外に住んでいる意欲ある中学生が島根県の高校を受験し、入学し、島根県で充実した高校3年間を送ることをいいます。

このしまね留学の積極的な募集は、「高校の魅力化」の推進のための1つの方策として始まりました。島根県では、地域を挙げて学校を支えようという意欲のある市町村や地域の方々と高校が協働し、より一層魅力ある教育を実現しているという取り組みを「高校の魅力化」と呼んでいます。

しまね留学のはじまり

離島・中山間地域の多くの高校では、人口減少に伴い、生徒数が減り、クラス数・教員数も減り、そして教育力が減少するという負のサイクルが起きています。そのサイクルの先にあるのは、「学校の存続」という問題です。地域から高校がなくなるとい

なるということは、次の地域を担う若い世代が中学校卒業とともに外に出ていくということです。このままでは、高校・大学と外の世界で過ごした子供たちが地域に戻ってくる可能性は低くなり、また、高校のない地域では安心して子育てができないと感じる世帯の流出にもつながり、地域の存続の問題にも発展する可能性があります。学校の未来は地域の未来につながる、そう考えた地域から、この「高校の魅力化」の動きは始まりました。それぞれの学校をより魅力的にしていこうという課題は何かと考えていたときに見えてきたのが、子供たちが狭いコミュニティの中だけで生活していくという離島・山間地ならではの現実でした。少子化・過疎化の進んだ地域では、小学校・中学校と同じ顔ぶれの中で過ごすなど、価値観が同質化しやすく、生徒間の関係性が固定され、序列化が進みやすいという環境が往々にしてあります。そういった教育環境では、新しい人やきっかけに出会う機会も少なく、狭い価値観のまま、社会に出ていくこと

になり、新しい価値観や生き方、視点に触れる機会をどうやって生み出すが課題でした。

一方で、島根県内は東西に広いという地理的特性があり、昔から、多くの県立高校に県内の生徒のための寮が併設されており、昨今の少子化に伴い多くの空室が生まれているという現状があることもわかりました。

そこで、意欲ある生徒を県外から受け入れることで、地元の生徒に新しい多様な文化・価値観を伝え、適度な刺激や競争を生み出していくことを考えました。

平成22年度に5校から始まったこの取り組みは、現在では県立高校19校に広がり、県外からの入学生も今年度は184人と、平成22年度に比べて3倍以上に増加しています。

県外から来る生徒にとつての しまね留学の魅力

しまね留学の魅力は、大きく言うと3点あります。まずは、少人数教育。「過疎」という言葉が生まれた島根県だからその超少人数教育で、一人ひとりの夢や思いを大切にし、自分の「やりたい」に挑戦できる環境があります。少数だからこそ、一人ひとりの役割が大きくなり、それぞれが活躍できる場所があります。

次に、最先端の課題解決学習。人口減少や将来の担い手不足、空き家問題など日本の30年先をいく課題の最先端地域だからこそ、リアルな課題に生徒は日常から触れることができます。また、課題に触れるだけでなく、学校のカリキュラムの中で、その解決に本気で取り組む地域の人と協



「しまね留学」のガイドブック、チラシ



「バスでまわる！島根県の高校めぐり！」で高校を訪問

働できる機会や、解決型学習を通して、思考力、判断力、表現力などを身につけることができます。3つ目は、寮などでの親元を離れた暮らし。島根での暮らしとは、身の回りのことを自分で責任を持って行う必要があります。コンビニやゲームセンターなどの便利な娯楽の多い施設も少なく、不便も多い暮らしです。そうした暮らしだからこそ、学習や部活動に集中し取り組むことができ、少ない資源を活用する知恵が身に付き、自立・協働・粘り強さなどの「生き抜く力」を鍛えることができます。

きます。

しまね留学を推進する取り組み

当初、各学校で独自に留学生の募集を進めていましたが、4年前からさらに力強い動きにしてみました。 「チームしまね」として、県内で積極的に県外からの生徒を募集している学校が一堂に会するイベントを開催するようになりました。

毎年6月には、福岡、名古屋、大阪、東京で「し

まね留学合同説明会」を開催し、各都市圏にしまね留学の魅力を伝える説明会を行いました。また、7月末には「バスでまわる！島根県の高校めぐり！」として、複数の学校を実際に見学できる機会を設けました。今年はその2つのイベントに延べ400人以上の生徒・保護者にご参加いただきました。

また、イベントの前後には、各学校の魅力化を推進するコーディネートや担当の教員が集まり、研修会・意見交換会を開催したり、地域ごとに自主勉強会などが開催されていたりしています。こうして、それぞれの学校が取り組みの質を上げていくだけでなく、「チームしまね」として切磋琢磨しながら、共学・共創しあう関係性が築かれています。

「教育移住」という新たな流れ

高校から始まったこの取り組みも、近年では「小中学生のしまね留学」として、小学校・中学校にも広がってきています。「小中学生のしまね留学」では、家族と一緒に「留学」する形の募集もあり、地域に「教育移住」という新たな人の流れを創り出しています。

今後は、より多くの方が「自分らしい生き方」を選択し、受け入れる地域や学校にとっても、飛び込む生徒や送り出す親にとっても、より価値のある「しまね留学」を目指していきます。

大島商船高専の技術と教育を

生かして起業家養成

―地域人材の育成と地域交流の場「島スクエア」―



大島商船高等専門学校
島スクエア起業教育研究センター長

・岡野内 悟

島スクエアとは

「島スクエア」は、平成20年度文部科学省科学技術振興調整費事業地域再生人材創出拠点の形成プログラムへ大島商船高等専門学校と周防大島町が申請し、「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」と題して採択された5年間のプロジェクトにつけられた愛称です。起業家養成基礎コース、商品開発起業コース、体験型観光起業コース、Web動画クリエイター養成コースの4コースの講座を実施して起業家を養成し、地域再生につなげる試みとしてスタートしました。平成25年度以降は柳井広域自治体（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）からご支援をいただき、模索しながら10年目を迎えています。現在は「ふれあい市場」や「安下庄海の市」などの地域交流の場を生かした人材育成にも取り組んでいます。

活動の経過

島スクエア活動の経過について紹介します。平成20年、起業家養成のための基礎講座を開講し、起業家養成基礎コースを立ち上げました。平成21年は、商品開発、体験型観光ビジネス、Web動画クリエイター養成の講座を順次開講し、4つのコースが立ち上がりました。平成22年、必要な内容を補うための特別講座、短期間で修了できる集中講座を開講しました。さらに、平成23年には、次世代育成の取り組みを開始し、島スクエア修了生と地元漁協の方が中心となって「安下庄海の市」が始まりました。平成24年は事業継続に向け、廃校となった高校の跡地の一部をお借りして「島スクエア起業教育研究センター」を設立し、「ふれあい市場」がスタートしました。5年間の成果として191人が修了し、48組が起業、評価「A」

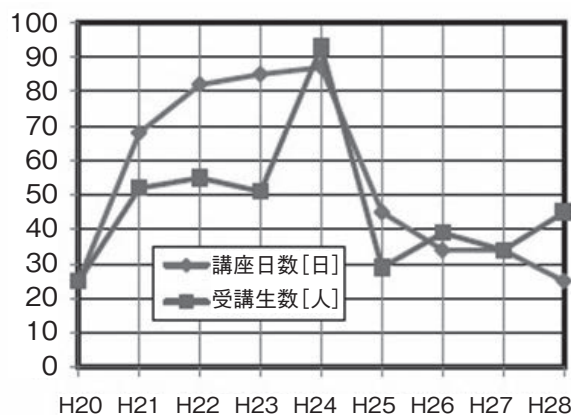
という結果を得て、採択事業としては終了しました。

平成25年からは柳井広域自治体からのご支援を得て、規模を縮小して継続が決定。10月に島スクエアの修了生を中心に、島スクエア修了生や地域活動を支援するためNPO法人「島スクエアプラス」が設立されました。平成26年からは、島スクエアプラスに講座やふれあい市場など事業の一部を委託し、協働で実施する形になりました。

島スクエア継続に際し、島スクエアの活動を「起業や新たな事業展開を目指す意欲的な人が集まり、それぞれの得意とする能力を生かして結びつき、地域再生へつなげる取り組み」と広く捉え、「講座の実施」「次世代の育成」「地域活動や修了生のサポート」の3つに集約して取り組んでいます。



発酵食品講座



島スクエア講座日数と受講生数



ふれあい市場で小中高校生へガイダンス

て参加し、商品販売や運営の手伝い、体験学習を定期的にを行っています。本校の学生もロボットコーナーや運営の手伝いなど、有志の学生が関わっています。ふれあい市場や海の市は、単に販売収益を得るための場ではなく、次世代育成の場、地

域の方と子どもたちの交流の場としても活用されています。島スクエアの活動は、起業家養成という直接的な地域創生への取り組みだけでなく、地域への思いを持つ人が集まる場を設け、それぞれを生かしていくことで、間接的に地域問題解決に結びつくことも期待しています。山口県東部地域の子どもたちからお年寄りまで、幅広い年代の方を対象とした人材育成の一つとして、島スクエア修了生や地域の方々のボランティアに支えられながら活動を続けています。

地域交流の「場」を生かして

島スクエアでは、小規模菜園農産物流通のしくみづくり、柳井白壁通り「かみゆい処」の利用に向けての取り組みなども行っています。

講座の実施

島スクエア講座は、平成20年から平成24年までの5年間、4コースの講座と特別講座・集中講座を含め、年間約80日の講座を実施し、約50人が受講していました。特に事業継続が危惧された平成24年は、受講人数が倍近くになりました。採択事業終了後の平成25年からは規模を縮小し、講座日数も減らして年間20日程度となりました。しかし、受講人数は30人程度の受講生を得ています。当初はコースとして講座を実施していましたが、現在は起業・経営に役立つもの、商品開発やサービスに役立つもの、販売促進や情報発信に役立つものという広い観点で捉え、短期間の特別講座や数日の集中講座の形で計画しています。

当初、人口の少ない地域で受講生を確保するの

次世代の育成

少子化の進む地域にとって、教育の質の確保や地域を知り、考える力、創造する力を子どもたちに身に付けさせることは重要なことです。次世代育成の活動は、高専生と周辺自治体の高校生向けの起業講座、小学生向けの親子発明工作教室の実施に加え、ふれあい市場や安下庄海の市に近隣の小中高校からボランティアの生徒がグループとして参加し、商品販売や運営の手伝い、体験学習を定期的にを行っています。本校の学生もロボットコーナーや運営の手伝いなど、有志の学生が関わっています。ふれあい市場や海の市は、単に販売収益を得るための場ではなく、次世代育成の場、地

地域活動や修了生のサポート

地域活動や修了生のサポートは、NPO法人島スクエアプラスや地元の方と一緒にを行っています。島スクエア起業教育研究センターでは、修了生や地域の方の相談に応じられるよう相談員を置いています。2月には島スクエアの活動報告会として島スクエアフォーラムを開催し、修了生自身が商品や活動をPRしたり、地域を考える方が集まって交流したりする場を設けています。また、ふれあい市場を奇数月の第2日曜に、安下庄海の市を毎月第4日曜日に定期的に開催し、修了生の実践・実習の場にもなっています。NPO島スクエアプラスでは、小規模菜園農産物流通のしくみづくり、柳井白壁通り「かみゆい処」の利用に向けての取り組みなども行っています。

県立高校から発信する

地域と協働した人づくり

―高校生が地域の課題にチャレンジし、解決策を提案―



高知県立山田高等学校長

・濱田久美子

高校とまち・大学の協働プログラム

山田高校は、平成28年度から文部科学省の学校・家庭・地域の連携協力推進事業を受託しています。この事業は、「地域活性化のための仕組みづくりや、地域の活性化に直結する施策を有機的に組み合わせ、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、地域創生の実現を目指す」ことを目的としています。本校では、校内に学校地域協働本部を設置し、民間人や大学生の地域連携コーディネーターを配置して、「地域の発展に思いを馳せ、地域創生に有為な人材を地域と一体となって輩出する学校づくり」に取り組んでいます。

この学校地域協働本部の核となる取り組みが、普通科1・2年生の課題探究学習である、「よつ

てたかつて」プログラムです。この「よつてたかつて」は、香美市全体で地域の子どもたちを育てていこうというもので、香美市教育振興基本計画のスローガンにもなっています。

一方、生徒たちにとっては、チーム協働で地域課題にチャレンジし、解決策を提案していくというプログラムです。1年生の前期（5～9月）は、地元企業のCMを制作し、後期（10～2月）は、香美・香南・南国3市からの観光に関するミッションに対して、大学生メンターの助言を受けながらアイデアをまとめ提言します。2年生では、地域課題の範囲を県に広げ、県政課題に取り組めます。高知県知事による産業振興計画についての講演。そして生徒のテーマ別に県庁各課による出前講座をはじめ、大学生企画によるアイデアソン、チーム別での課外フィールドワーク等の実体験を通し、課題の絞り込みやアイデアの磨き上

げを行います。来年2月には、県庁政庁ホールにて、知事や幹部職員に対して解決策を提案する予定です。

前期ミッションは地元企業のCM制作

前期ミッションでは、香美市商工会員に参加協力いただきました。生徒たちは、指名されたクラスメートとチーム（約5人）を組み、指定事業所のCM制作に取り組みます。まず、高知新聞社記者から取材とは何かを学びます。香美市商工会長から本市の経済状況や後継者育成の現状・課題等について話をお聞きます。そして、取材活動を行い、絵コンテを制作。夏期休業中には、実際にその事業所で働くこと、また取材の補完も含め2日間のインターシップを実施。その後、編集作業。編集では、情報学専攻の大学生が技術支援を行います。CMは動画でBGMを挿入することとし、昨年度は2分間CM、本年度は1分間CMを制作しました。ナレーションや解説、インタビュー等の挿入、寸劇、比較実演等々、経営者の思いや商品の特色、事業所の雰囲気など、チーム員の心を動かしたものを表現しようと創意工夫を凝らします。そして、生徒は「こんな所で働きたい」と思うようになります。

9月には、香美市町内の拠点「ふらっと中町」で発表会を開催。当日は、協力事業所をはじめ大勢の皆様が集まってくださり、生徒たちの達成感も大いに高まりました。チームのこだわり、事業所愛や地域愛が見事にCMとして結実され、大人たちを感動させてくれました。

◆◆◆ 後期ミッションは 観光アイディアを提言

後期は、香美・香南・南国3市の出身地別にチームを編成して取り組んでいきます。1年生の後半では、「自ら課題を見つけ、他者と協働して考えをまとめ伝える」を狙いとし、特に「自ら考え動く」ことを意識した仕掛けをしています。

まず、生まれ育った地域を肌で感じ知るため、地元イベントにボランティアスタッフとして参加します。その後、3市役所の行政担当者から地域の現状や課題等について講義を受け、まちづくりには何が必要かを学んでいきます。また、生徒に「提言」というゴールイメージを掴ませるため、



CM制作に向け地元企業でインターンシップ



大学生メンターとの検討会

先進事例となる茨城県境町の大学生参与を招聘し、高校生のまち作り提言について事例をお聞きしました。そして、各チームで課題設定、調査、アイディア・提言へと取り組んでいきます。その際、本ミッションの狙いを意識させるため、①チーム員や大学生メンターとの連絡調整は生徒自身が行う②アイディアが要望ではなく実現可能性のあるものを追求する③提言内容が市長に伝わるようなプレゼンである、の3項目を生徒たちに示しました。これらは生徒にとってハードルが高いものとなりました。チームはクラスを越えた編成のため、部活や補習受講など生徒によって状況が異なります。その上、大学生とは連絡方法が限定されており、日程調整は難しく、各チームともに苦労しました。しか

し最後には、大学生と一緒に、放課後や休日を上して現地での情報収集や、考案した土産品の試作、プレゼン作成等、アイディアを提言にまで昇華しようとする姿勢は主体的で協働性があり、誇らしくもありました。

2月1日には3市に分かれ、全チームが市長に提言

を行いました。発表後、市長から実現に向けて検討していくとの講評があり、参加者からは、高校生ならではの発想や実現性の高いアイディアを褒めていただきました。生徒たちは、「地域を誇りに思う。さらに好きになった」といった感想を持ち、達成感に溢れていました。

◆◆◆ 生徒たちの成長

生徒たちはこれらのミッションを通して、まちを知り、人を知り、地場産業を知り、地域の実態を学びました。特に、地域の良さに気づかされ、心の内にある地域への思い・愛を実感しています。また、自分たちのアイディアでまちが動くかもしれないという現実感が意欲や自信につながってきます。そして、自己の役割を理解し、当事者意識を持ち、地域の課題は高校生である自分たちにとっても重要で、解決すべき事柄であることを認識していくのだと思います。

本校の「地域と協働した人づくり」への挑戦は緒に付いたばかりです。しかし、少しずつ学校全体が変化しています。主体的にまち作りに参加したり、生徒会の企画立案、ボランティア活動の組織結成等、「やりたい、やろう、やればできる」といった雰囲気ができつつあります。

地域創生の実現には、人材育成が重要で、地域の核となる学校が必要不可欠と考えます。本校は、今後さらに、地域との協働を加速させ、香美市や香美市商工会、高知工科大学とともに、「地域創生に有為な人材の育成」の拠点となるべく高校づくりを実現させていきたいと考えています。

工業高校で文化財建造物を

守る技術者を養成

―震災被災の神社の修復などで地域貢献―



熊本県立球磨工業高等学校 校長

● 西 智博



伝統建築専攻科主任

● 松葉 英星

はじめに

本校は、昭和38年4月に開校し、今年で創立55年目を迎える。今年度の在籍者数は、本科が機械科2クラス・電気科・建築科（建築コース・伝統建築コース）・建設工学科で545人、伝統建築専攻科2学年9人である。各科の知識・技能を活かし、各種資格・検定の取得に力を入れ、ものづくり各種コンテスト、アイディアロボット競技大会等で輝かしい実績を収め、地域からの修理・修復等の依頼にも積極的に応じる「ものづくりをおとした人づくり」「部活動をおとした人づくり」「地域から信頼される人づくり」を柱として教育活動

を行っている。

伝統建築専攻科設置の経緯

本校が所在する人吉球磨地域は、周辺を険しい山々に囲まれ、天下に名高い球磨川の急流に遮られた盆地の中にある。この自然が造りあげた天然の要塞ともいえる地勢に助けられ、鎌倉時代から江戸時代の終焉まで700年の長きにわたって所領を守り抜いた相良氏による藩政のもと、「文化的小宇宙」と称されるほど有形無形の独自の文化が花開いた。実際、熊本県内にある国及び県指定の文化財建造物の8割がこの地域に集中している。

地域との関連

これらの伝統的な建造物や地域の林業資源を教材とすることを通して、伝統的木造建造物保存に係わる技術者・技能者を育成することを目的として、平成元年度本校建築科に伝統建築コースが定員20人で設置された。当時の細川護熙熊本県知事の強い意向もあったと聞いているが、伝統建築に携わる職人を徒弟制度ではなく、公教育の中で養成しようという日本初の野心的な取り組みと、当時大きく注目された。平成16年度には、さらに深い学習と技術の研鑽を目的とする伝統建築専攻科（以下、専攻科と称す）が高校卒業後の2年課程として設置され、今年度14期目の入学者を迎えて現在に至っている。

人吉球磨地区には、本科制作の祠等が6棟程あり、専攻科で制作・修復した祠類は既に10数棟所在している。その他、球磨川下りの和船や看板ベンチなど、様々な木工製品を製作して商店街等に納めており、地域の皆様に喜んでいただいている。平成27年、人吉球磨地域にある41の構成文化財（現在は57件に増加）が日本遺産の認定を受けた。これを受け、日本遺産を活用した地域活性化の在り方等を検討する協議会が人吉市役所内に設置され、その注目度と認知度を向上させること等を目的に様々な事業を展開していくことになった。その一つに「日本遺産人吉球磨ブランドづくり・地域デザイン導入事業」があり、本校は我が国を代表する建築家の隈研吾氏と協働事業を行うことになった。これは隈研吾氏の御指導のもと、本校生



設計コンペで隈研吾氏から表彰



熊本地震被災地の仮設住宅に「植栽ボックス」を寄贈



福島県山田神社にて鳥居設置

ある。まして過疎化や高齢化の進展によって守り手が急速に減少している。ところが、本科伝統建築コースも専攻科も、熊本県外の企業に就業する者が多く、地域の文化の守り手として十分に貢献できていないことも課題の一つであろう。地域の文化財を守るために、本校での指導者の確保と、地元で起業して文化財建造物の保護に取り組む人材の育成も見据えて、今後の教育活動を展開していきたいと考えている。



東日本大震災復興支援と熊本地震

平成23年3月に東北地方を襲った地震ではたくさんの命が奪われただけでなく、津波で社殿が流され心の拠り所さえも失い、途方に暮れている被災者の姿を知った。そんな方々を励まし、復興に

を対象に設計コンペを実施し、その最優秀作品を実際に製品化し、人吉球磨の10市町村で活用しようというものである。昨年度は「植栽ボックス」のデザインコンペを行い、今年度本科の生徒達が課題研究の授業で製品化し、まず熊本地震の被災地の仮設住宅に寄贈、次いで地元市町村へ設置する予定である。高校生が考えたものを建築設計の専門家と協議しながら実際に制作する過程の醍醐味はなかなか経験できることではなく、今後も継続して取り組みたいテーマである。

寄与することができればと、本校の先輩が制作し、校内に保管してあった小さな祠を、平成24年2月、福島県南相馬市と相馬市にまたがる八沢浦干拓地の山田神社へ仮社殿として奉納した。これは地元の青井阿蘇神社や熊本県神社庁、熊本県高野連、多くの人吉球磨の皆様のお力添えをいただいて実現したもので、その後、山田神社が日本財団の御支援で本殿・拝殿・社務所を新しく整備していただききっかけにもなった。さらに、2基目の祠を本科で修復して、平成25年8月、南相馬市川原田地区の天照皇太神宮にお納めした。

平成28年4月には熊本地震が発生し、益城町を中心に大きな被害が発生した。専攻科として、大きな被害に遭われた木山神宮に赴き、部材の搬出や整備のお手伝いを行った。このように被災された方々に、技術を活かして寄り添うことが、我々のできる支援であると考えている。



地元で文化財保護に取り組む人材育成が課題

これまでは地域からの依頼を受けて、専攻科の教育課程で学習の進度に応じて、1年次に簡略な物件を経験させ、2年次に本格的な祠を制作していた。しかし、平成27年度あたりから専攻科在籍中の2年間で3棟以上担当するようになった。昨年の熊本地震の被災地からの依頼が増えたことも一因である。本校全体で手掛けることができる物件の適正な数は建物の規模にもよるが、年間3〜4棟が精一杯であろう。被災地の復興に少しでもお役に立てればと思うものの、教育活動の一環としてみると、少々無理をしている状況にある。

人吉球磨地区には未指定の物件も多く存在する。これらは地元の方々が守ってこられた地域の宝であるが、その維持管理に多くの労力が必要である。まして過疎化や高齢化の

高校存続と地域教育の方向性

―中央省庁や地域づくり実践者などによる動き―



地域再生マネージャー

・ 斉藤 俊幸

人口減少社会と人口争奪戦

地方創生戦略は市町村の消滅可能性を意識することから始まった。日本は2008年をピークとして人口減少局面に入っている。いかにして人口維持を図るか、そのために何をすべきかの議論が開始された。注目されたのは島根県立隠岐島前高校だった。離島の高校がなくなると子どもたちは島を出て本土側の高校で寄宿生活が始まる。その費用を捻出できない親は子とともに本土に移り、結果的に人口減少を促進してしまう。高校は島の存続にかかわる重大な存在。高校存続のため、島留学をうたい、島外者を集め、高校維持を図ったものだ。隠岐島前高校が行った授業改革、学力の保障、寮の完備、公営塾は高校魅力化と言われ、全国各地で高校の魅力化が始まった。

長野県立白馬高校は、生徒数が減少する中、県

教育委員会が他校との統合や他校の分校化、募集停止の選択肢を提示したが、この統廃合危機に住民が立ち上がり、県も地方創生の流れに素早く対応し、同校に「国際観光学科」の開設を発表し生き残りが決定した。

北海道足寄高校は生徒を集めるために足寄町が公共交通機関の定期購入代金の全額支援、下宿代月額4万円を限度に支援、新入学時に7万円の一時金、見学旅行時に3万円の一時金、海外研修派遣事業の渡航費用は全額補助、夏・冬期講習、進学合宿、各種検定・模擬試験費用の全額負担、部活動遠征費等の助成、英語・Learning費用の助成、給食料は小中学生と同様無料などの手厚い支援を発表した。

鹿児島県立大口高校の東大に行ったら100万円という情報も全国ニュースを賑わせた。鹿児島県の進学指導重点支援校に指定されている大口高校から、東大や京大、九州大などの国立大や、早

大、慶大などの難関私立大に合格した場合は伊佐市が100万円を支給する。それ以外の知名度の高い大学の合格者には30万円を支給。著名な教育評論家は「なんてあさましい高校？反教育の極みだ!!教養も良識のかけらもない」と憤慨。これに対して伊佐市長は「民放局で連日報道された番組では、ある教育評論家が歴史に残る愚策とまで評した。教育論的には評論家の主張にも一定の理解はできるが、過疎に悩む地方の実情をどこまで御存じなのだろうか。高校生が地元になくなれば、書店やスポーツ店、飲食店やスーパーなどの疲弊や地域コミュニティ活動などにも影響する。地方は、自らの力で疲弊していく町を蘇生させなければならぬ」と反論。地方創生が叫ばれる中、高校存続は大きなテーマとなった。

課題先進地の北海道では、北海道三笠高校、音威子府村立北海道おといねっぶ美術工芸高校が特筆される。北海道三笠高校は道立としては廃校となったが、同時に市立高校として新設され、結果として設置主体を移管した形となる。これに伴い、食物調理科を開設し、道内から広域に生徒を募集し、同校は道内一の競争率2.2倍を記録。同校はブランド化に成功した。

音威子府村立北海道おといねっぶ美術工芸高校は美術工芸に特化して生き残ってきた。音威子府村の人口は約787人（平成29年4月末現在）と北海道で一番人口の少ない自治体であるが、生徒と教職員とその家族を加えると約170人となり、人口の2割以上を占める。寄宿する生徒が支払う宿泊費と食費は地域の資金循環を支えるかけがえのない存在となっている。



北海道おといねっぶ美術工芸高校



おといねっぶ美術工芸高校の美術室

これらの学校は、まさに魅力化、特色化、ブランド化により地域内資金循環を支え地域にとって欠かせない存在となってきた。しかし、全国各地でこうした動きが始まり、競争は厳しくなっており、先行事例の踏襲では成功は難しい。いかに地域の人材や資源を教育と結びつけ、持続可能な仕組みを作れるかが知恵の出どころになる。

グローバル化と国際バカロレア

グローバル化が進む国際社会にあって、教育のグローバル化に火をつけたのは秋田県に新設された公立の国際教養大学である。9月入学、授業はすべて英語で行う。海外留学1年が必修など特色

ある取り組みを進め理想の人材育成ができ、就職氷河期と言われた2000年代にあっても就職率100%を誇っていた。2010年当時、テレビで特集され、大きく脚光を浴びた。グローバル化に直面する日本の企業は英語が話せる即戦力を必要としており、TOEICの学生平均900点の国際教養大学に光が当たったものだ。また就職率の高さから入試難易度も飛躍的な伸びを見せ、国際教養大学は国公立大入試難易度第5位に上昇し、東大や東北大に準ずる公立大学とまで言われるようになった。

日本企業のグローバル化は、日本の大学の競争にも変化をもたらし、高校のグローバル化へ大きな影響を与えた。文部科学省は地方の公立進学校を中心にスーパーグローバルハイスクールの指定校化を進め、その研究に取り組んだ生徒が東大や京大への推薦入学を果たすなど高校教育は変化の兆しを見せている。

全国では、公立の国際バカロレア校も生まれ始めている。インターナショナルスクールの教育プログラムとして文部科学省が推奨しているのが国際バカロレア（IB: International Baccalaureate）であり、文科省は200校のIB認定を目指すとしている。IBはジュネーブに本部がある国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムである。IBは、1968年、チャレンジに満ちた総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロ

レア資格）を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置したものだ。IBで行われている「知の理論」はとても重要な要素を含んでいる。グローバル社会に向け英語力も重要であるが、何よりも、考えること、答えのない問題に答えることが問われている。世の中の難問をどう解決して切り開いていくかが問われている。

広島県教育委員会は2018年4月に新設する全寮制で中高一貫の「グローバルリーダー育成校」（仮称）の設置場所を大崎上島に決めた。変化の激しい世界を生きるため、学び続ける力を育てようとの趣旨の行動計画を策定。その計画を先導的に実践する学校との位置づけを持っている。授業は英語中心となり、国際バカロレアの教育を実施する計画だ。

一方、大阪市は、国家戦略特別区域法における学校教育法の特例を活用し、公立学校の運営を民間の学校法人等に委託することを決めた。市町村はそんなにノウハウを持ち合わせていないため、運営を民間に委託する選択をし、運営先には学校法人「大阪YMCA」（大阪市）を選んだ。公設民営学校の運営は、普通交付税を運営委託費に使えるようにして民間に委託できるものだ。国家戦略特区とは指定された地域においてのみ活用が可能な制度となっている（現在10地域）。国家戦略特別区域法における学校教育法の特例措置（公立学校運営の民間開放）では、指定する非営利法人にのみ公設民営学校の管理を行わせることができる。指定する非営利法人の種類は①学校法人、准学校法人②一般社団法人、一般財団法人③特定非営利活動法人、であり、その担当役員が管理を行

うために必要な知識または経験を有するものから、都道府県または指定都市が指定することになっている。

子どもの貧困問題の露呈

一方、地方創生はその後、大きく動いていく。子どもの貧困問題が浮上したのだ。日本財団によると、日本の子どもの貧困率は2012年に16・3%となり、6人に1人の子どもが貧困状態であることを発表し、自立を妨げる「負の社会的相続」が生じている可能性がある」と指摘した。大阪府も経済的困窮が子どものやる気や学習態度に影響しているとアンケート結果を公表。貧困ゆえ、学習を諦める生徒の存在が明らかになっていく。片や東大合格者の家庭の年収は950万円以上が55%との調査結果もあり、教育格差と貧富の差が都市と地方、中心部と郊外を分断する可能性も出てきた。このままいくと日本は危険な方向に進んでいると危惧する。地方創生が進む中、教育の範疇を超える教育と貧困、教育と地域雇用、教育と定住などの問題が露呈し、これまでのように教育機関に教育を任せていれば済むという状況ではなくなった。地域が教育に関わるべき必然性が見えてきているのではないだろうか。

もうひとつ日本の危険な方向性を

示す指標がある。15～24歳の完全失業率は約5・5%。15～24歳の非正規雇用者は104万人。ニート、ひきこもりは56万人。学校卒業後の3年以内の離職率は高校卒で4割、大学卒で3割などの数字がある。そろそろ教育は教育機関に任せる時代は終わりを告げるのではないだろうか。地域は教育と連携して何らかの打開策を打っていくことが重要だ。それはもはや学力のみの支援ではなく、

都道府県別子どもの貧困率（%、2012年データ）

北海道	19.7	神奈川	11.2	大阪	21.8	福岡	19.9
青森	17.6	新潟	12.0	兵庫	15.4	佐賀	11.3
岩手	13.9	富山	6.0	奈良	11.7	長崎	16.5
宮城	15.3	石川	10.0	和歌山	17.5	熊本	17.2
秋田	9.9	福井	5.5	鳥取	14.5	大分	13.8
山形	12.0	山梨	11.7	島根	9.2	宮崎	19.5
福島	11.6	長野	11.1	岡山	15.7	鹿児島	20.6
茨城	8.6	岐阜	9.4	広島	14.9	沖縄	37.5
栃木	10.4	静岡	10.8	山口	13.5	全国	13.8
群馬	10.3	愛知	10.9	徳島	12.4		
埼玉	12.2	三重	9.5	香川	11.6		
千葉	10.4	滋賀	8.6	愛媛	16.9		
東京	10.3	京都	17.2	高知	18.9		

資料：戸室健作（山形大学人文学部法経政策学科）

地域一体となった人材育成の必要性を示しているのではないだろうか。

地域雇用ニーズに 接続できていない

子どもの貧困を起因とする学習意欲の減退や学習の習熟度に関する悪影響が各地の教育委員会でも報告されている。進学校と言われる公立高校とそうでない公立高校で貧富の差による住み分けが出てきており、進学校以外の高校で、習熟度の低い生徒や学習意欲に欠ける生徒がまとまっているのではないかとの懸念もマスコミで騒がれ始めている。例えば、朝食を食べてこない生徒が空腹で勉強する集中力も得られず静かに座り授業を受けている。教員も残り少ない教員生活の中で何も起きないことを希望しており、授業の進行の中で異変に気が付かないでいる。こうした状況で問題は顕在化しにくい。しかし、学力崩壊は着実に進んでおり、トコロテン式に生徒は社会や大学に送られる。また、こうした現状に地域は気が付くはずもない。

千葉県山武市の地方創生事業は、〈育てる力〉集中創生戦略と称し、人材育成環境の整備に集中的に取り組んでいる。同市は地域の雇用ニーズを調査した。成田空港に自動車で30分と近接立地する山武市は成田空港に人材を送り込んでいない。成田空港には現在687社が立地し、従業員数は4万651人と4万人を超えている。しかし、従業員を居住地別にみると山武市は666人、1.6%と低い状況にある。住民はどのような企業が立地しているのかさえ知らない状況にある。こう

した中、成田空港の発着回数の倍増計画が明らかになり、従業員の増加も予測されている。いわゆる航空人材養成による地域定住のあり方が地方創生戦略の選択肢として浮上しているのだ。地域が持っている雇用ニーズの洗い出しは重要である。また、こうした情報を子どもたちに早い段階から伝え、定住のあり方を考えていくことは重要ではないだろうか。地域の農業、漁業、林業などの生業や、商業、地場産業などについて、地域が考えることが重要ではないか。

市町村立専門職短期大学の 収支構造

各地で雇用ニーズ調査を進めると専門学校卒業生のニーズが高いことに気が付く。就職するなら専門学校とよく言われてきたが、学力崩壊したまま、大学に行き、自分の進路が定まらないまま、社会に出てミスマッチを起こすよりは、就職に対する覚悟ができており、意識が高い人材を企業は採用したいのではないか。こうした準備期間の人材育成を行えるのが専門学校であり、大型運転免許の取得や英検2級など、企業が必要とする様々な資格を取りながら、企業人としての素養を磨く大切な教育機関であると考える。近年は地方創生に対する貢献や定住意識などの醸成も重要な教育テーマになってきている。地域のポテンシャルを活かした雇用や起業のあり方は多様化し始めている。どんな生き方ができるのかといった職業観、人生観をもう少し地域の内外から冷静に眺めてみることも重要ではないか。このため、全国各地を巡りながら考えてみるのも手ではないか。林業や

漁業などその地の地場産業を巡り考えてみると、そこで得られる人的ネットワークも今後の人生を歩むために重要な存在ではないか。

国も専門学校の延長線上にある専門職大学、短期大学の制度化を進めている。専門職大学、短期大学に財政措置を行うと国は明言しており、市町村立専門職短期大学を創設し、また国家戦略特区の公設民営を導入すれば、学校法人やNPO等に運営委託が可能となるのではないかと考えている。学校の誘致環境の整備とはハコモノ整備ではない。廃校の空き校舎を活用した誘致も検討範囲である。工業団地を整備して工場を誘致した時代は終わったが、学校法人の誘致による地域人材の養成や雇用の確保は現実的な選択ではないか。地元NPOへの委託も可能だ。地域内で専任教員を集めることは至難の業かもしれないが、資格のある移住者を募るのであれば可能性はあるのではないか。こうした制度の運用により、新たな地域イノベーションを図ることに市町村は知恵を絞るべきである。

文部科学省は専門職短期大学設置基準を発表した。これによると、1学科の入学定員は40名であり、例えば農学関係の1学科で定員数100名までの場合、専任教員数は7名と定められている。平成29年9月現在、教員数に応じた人件費を普通交付税で対応すべく総務省と交渉中とのことだが、教員1人当たり700万円と想定すると4900万円で短期大学を運営することが想定できる。資格要件、規模要件など乗り越えなくてはならない制約は多々あるが、研究してみてもいいか。



宝くじは、 みなさまの豊かな 暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

